



中国における都市社会空間構造の変容 — 単位空間を中心に —

楊, 岩

(Degree)

博士 (学術)

(Date of Degree)

2012-03-25

(Date of Publication)

2012-10-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲5569

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1005569>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



博 士 論 文

中国における都市社会空間構造の変容
- 単位空間を中心に -

指導教員 山崎健 教授

平成 23 年 12 月

神戸大学大学院人間発達環境学研究科
学籍番号・氏名 079D440D 楊 岩

目次

序章	はじめに	1
1.	改革開放政策実施以降の中国における都市変容の諸相	1
2.	都市社会空間構造に関する先行研究	5
3.	本研究の目的と意義	24
第2章	中国の都市社会空間における単位	28
1.	単位の定義、起源と分類	28
2.	単位の機能	32
3.	単位の変容	34
4.	単位と家	36
5.	まとめ	38
第3章	中国の都市社会空間と権力	39
1.	都市の起源と封建時代の都市	39
2.	社会主義中国の都市	49
3.	まとめ	54
第4章	単位従業員の住宅状況及び住宅意識の変化	56
1.	住宅制度	56
2.	住宅制度改革	58
3.	連雲港市の概況	67
4.	単位従業員の住宅状況及び住宅意識	69
5.	まとめ	82
第5章	出稼ぎ労働者と大学生の生活環境	84
1.	南京市の概況	84
2.	出稼ぎ労働者の生活環境	91
3.	大学キャンパスの空間的特徴と大学生の行動パターン	93
4.	まとめ	99
終章	おわりに	101
1.	結論	101
2.	今後の課題	104
文献		106
あとがき		111

序章 はじめに

1. 改革開放政策実施以降の中国における都市変容の諸相

(1) 社会制度の変化

1978年11月、社会主義中国はそれまでの計画経済路線を放棄し、市場経済体制への移行を特徴とする経済改革計画を実施し始めた。それがいわゆる「改革開放政策」である。「改革開放」とは、簡潔に言うと、対内改革及び対外開放である。すなわち、国内において経済体制をはじめとする様々な改革を推進する一方で海外資本に向けて国内市場を開放することである。この政策は市場経済体制を導入することで、国内の経済活動を刺激し、経済停滞から脱出するためにさらなる発展を図り、同時に平等主義を維持しつつ、国民全体の生活水準の底上げを念頭に置いたものである。

市場経済体制の導入に伴い、政府は社会諸制度の見直しを行い、経済発展を最優先する方針を立てた。その影響を受け、中国の都市社会空間構造は大きく変容し、中でも単位 (*danwei*) を中心とする従来の都市において支配的であった制度が解体しはじめたことは注目に値する。単位は社会主義中国設立後の都市で生まれた独特な組織形態であり、一般的に英語では *work unit* と訳される¹。単位は都市住民の就業及び生活の主要な場所であったが、その役割が変わりつつある。たとえば、住宅や医療などはかつて社会福祉サービスとして提供されていたが²、現在は関連制度の改革に伴う市場化が進んでいる。後述するが、単位はそれに関わる諸制度とともに社会主義中国の都市を支配し、人々の生活様式を規定していた。人々の日常諸活動は常に単位を通じて行われなければならなかった。すなわち、人々は常時単位の管理下に置かれていたと言っても過言ではない。こうした状況は改革開放政策の浸透に伴って次第に緩和され、人々の生活様式はそれまでと異なる様相を呈しはじめた。

(2) 急速な発展

1978年以来、中国は海外資本及び国内の諸資源を活用することで急速に発展し、2011年現在、世界第二位の経済大国に成長した。33年間の経済発展は、インフラの整備状況を改善し、物資を豊かにし、国民の生活水準を高めることに貢献した。それと同時に、人々

¹ 近年、*work unit* ではなく、(単位の中国語発音である) *danwei* という表現を使う文献は多数見られる。

² 都市における社会福祉サービスは主として単位を通じて提供されていた。

の価値観や生活様式は変化し、多様化しつつある。

インフラの整備は都市の発展に大きく寄与しており、中でも交通手段の発達に与える影響を一つの例として挙げる事ができる。近年、中国都市では自転車の代わりに自動車の数が急速に増加し、一部の大都市では地下鉄やライトウェーなどの鉄道交通も発達した。また、主要都市を結ぶ高速鉄道の整備が急速に進められる中、都市間の連携は強まりつつある。かくてインフラの整備は都市住民に利便性を与えるとともに、都市規模の拡大を可能にしたわけであるが、主要都市の優位性をさらに高める効果を持ち、地域間の格差の拡大を促すことになった。

表 1-1 人口規模別の都市数の変化³

都市数 人口規模	1949 年	1978 年	2008 年
200 万人以上	3	10	41
100～200 万	7	19	81
50～100 万	6	35	118
20～50 万	32	80	151
20 万人以下	84	49	264
合計	132	193	655

(出典：国家統計局のデータに基づき、筆者作成)

改革開放の恩恵を最も受けたのは農村ではなくて都市である。それは、都市は農村より経済的・文化的に優位に立つだけでなく、制度的にも優遇されているからである⁴。中国国家統計局によれば、1978 年から 2008 年にかけて、中国における都市の数は 193 から 655 へと大幅に増加し、2008 年の都市化水準は 45.68%に達した (表 1-1)。一方、都市人口も一貫して増加傾向にあり、その大半が人口の社会的増加によるものである (図 1-1)。大量の人口が都市に流入し、都市の発展を支え、都市規模の更なる拡大に寄与する反面、地域

³ 人口規模は都市の市区総人口を基準とする。

⁴ たとえば、改革開放政策実施当初、政府は沿海部で経済特区及び沿海開放都市を指定し、海外資本を誘致するための優遇策を実行した。

格差の拡大をもたらした。都市における住宅や公共施設などは不足し、交通渋滞や衛生環境の悪化などの都市問題が深刻化しつつある。言い換えれば、諸改革が進むにつれ、中国は急速な経済成長を遂げ、「世界工場」の地位を確立したと同時に、多くの問題を抱えることとなった。たとえば、経済的な急成長の副産物として新たな弱者集団が現れており、しかもその規模が増大しつつある。

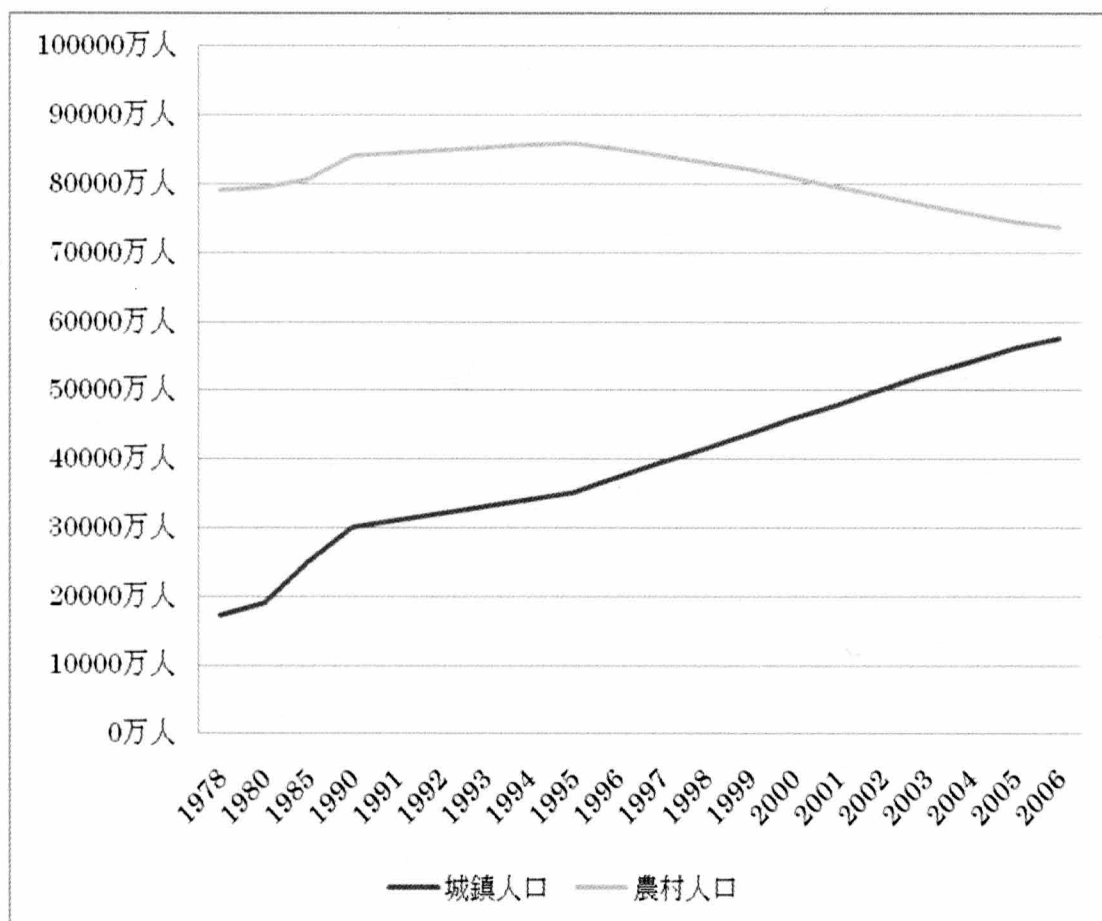


図 1-1 全国における城鎮人口及び農村人口の変化

(出典：国家統計局のデータに基づき、筆者作成)

(3) 新たな弱者集団の出現

建国当初、社会主義中国は計画経済体制のもとで一定の経済成長を遂げたものの、相次ぐ政治的キャンペーン⁵の影響を受け、経済発展が停滞しており、社会全体が極度の物資不足という窮境に陥った。このような窮境から脱出するために、政府は市場経済体制を導入するとともに平等主義の放棄を迫られた。こうした路線転換に根拠を与えるために、政府

⁵ 中でも大躍進と文化大革命の影響が大きい。

は「一部の人に先に裕福になってもらい、最終的には国民全体を裕福にする」というスローガンを掲げた。その結果、改革開放政策の施行を皮切りに一部の人は莫大な富を手に入れる機会を得た一方で、新たな弱者集団⁶が出現したのである。次に挙げる「農民工」と「蟻族」はこうした弱者集団の一例である。

まず、「農民工」と呼ばれる出稼ぎ労働者は都市経済を支える不可欠の存在であるが、厳しい生活環境の中で日常生活を営んでいる。都市での生活にかかわる諸支出を抑えるために、出稼ぎ労働者は勤務先の宿舍や「城中村」⁷の借家など、プライバシーが配慮されていない環境の中で共同生活をする者が大半である。出稼ぎ労働者は大半が低賃金労働に従事し、実質就労時間が法定就労時間を大きく上回っている。それに加えて、彼らは制度的に差別的な待遇を受けており、都市戸籍所有者より社会的地位が低いことは無視できない事実である。さらに、賃金の不払いが多発していることから看取できるように、出稼ぎ労働者の諸権益は法律上守られているとはいえ、度々侵害もしくは軽視されるのが現状である。

また就職難と言われる中、「蟻族」と呼ばれる大学生は大都市で増え続けており、新たな弱者集団になったと言っても過言ではない。「蟻族」とは、低所得で集団生活を送る大学卒業生を指している。蟻族は大学を卒業後、好条件の仕事を見つけるためには大都市にとどまり、その間、低所得労働（月給2,000元前後）に従事する者が多い。大都市の住宅価格が高いため、彼らは住宅購入がもちろんのこと、一人で賃貸住宅の家賃を負担することさえ難しく、結果として他人と共同で住宅を借りて生活することを余儀なくされる。その生活状況が蟻に似ていることから蟻族と例えられている。蟻族の形成には主に2つの原因があると考えられる。一つは、大学生は大都市志向が強く、就職する際の期待値が高いが、現実とのギャップで挫折してしまうからである。もう一つは、経済成長が続く中、大学生に対する求人数は微増にとどまっており、大学生は相対的に過剰になったからである。その上、採用人事における不正行為（とりわけ国有企業、行政、事業単位の場合）が横行しており、不利益をこうむった大学生は少なくない。その結果、蟻族という新たな弱体集団が形成されたのである。

⁶ 新たな弱者集団という表現を使うのは1978年までの社会主義中国においても弱者集団が存在したからである。たとえば、「階級成分」がよくないと思われる者は社会生活のあらゆる面において差別的待遇を受けていた。階級成分とは、人々が所属する階級のことを指しており、「地主階級」、「中資産階級」、「小資産階級」などがある。注意すべきところ、階級成分のよさを判断する基準は時代によって異なっており、共産党の解釈に左右される。

⁷ 都市発展によって都市に取り込まれるようになった農村地域を指すことが多い。

2. 都市社会空間構造に関する先行研究

近代都市においては、人口急増による交通渋滞、教育問題、衛生環境や居住条件の悪化などの都市問題が深刻化していく。工業や商業機能が都市に集積することで莫大な利益を生み出す一方、地価水準の上昇で人々は過密で非衛生的な環境で生活することを強いられる。一般的には都心部に近いほど地価水準が高いため、低所得者は家賃がより安価である都市縁辺部へ追いやられる。こうして、異なった特徴をもつ地域、たとえば中心業務地区 (Central Business District)、ゲットー (ghetto) やインナー・シティー (inner city) などの問題地区が都市で形成される。都市が抱える様々な問題を克服するために、学者や社会改良家はこれまでに多数の都市研究を行ってきた。たとえばハワード、シカゴ学派及びロサンゼルス学派は異なった時代背景の中でそれぞれのアプローチで都市社会空間を考察してきた。彼らが考案した諸理論は中国の都市の分析視角として示唆に富むものであり、多くの研究者はこれらの理論を用いて中国の都市研究を進めつつある。

改革開放政策実施以降、中国の都市は欧米諸国と類似の特徴を示すようになった。たとえば、中国の急速な都市化に伴って形成された城中村は先進諸国の都市でよく見られるインナーシティーとは建造物の老朽化や低賃金労働者の密集などにおいて一定の類似性をもつ。一方、社会主義中国の都市を支配していた単位は改革開放政策の影響を受け、変容を遂げつつある。このような背景の中、城中村や単位など中国の都市社会空間に関する研究が増加する傾向にある。

本節では本研究の目的・意義を明確するために、これまでの都市社会空間構造に関する研究の動向を整理し、都市社会空間構造に関する従来の研究における課題を指摘したい。

なお、本研究で扱う都市社会空間とは社会的に構築された都市空間の総称であり⁸、都市における人々の諸活動を規定するものである。具体的に都市社会空間は、住宅地、工場や大学などの物理的空間と住宅制度、単位制度や戸籍制度等の非物理的空間を包括するものである。また、単位空間とは単位の空間的広がりを指すものである。

(1) 先進諸国における都市社会空間構造に関する先行研究

ア. 田園都市

1919年田園都市及び都市計画協会によれば、「<田園都市>は健康的な生活と産業のために設計された町である。その規模は社会生活を十二分に営むことができる大きさである

⁸ 『最新地理学用語辞典 (改訂版)』, 浮田典良編, 大明堂, 2003, p. 121 を参照。

が、しかし大きすぎることなく、村落地帯で取り囲まれ、その土地はすべて公的所有であるか、もしくはそのコミュニティに委託されるものである⁹」。

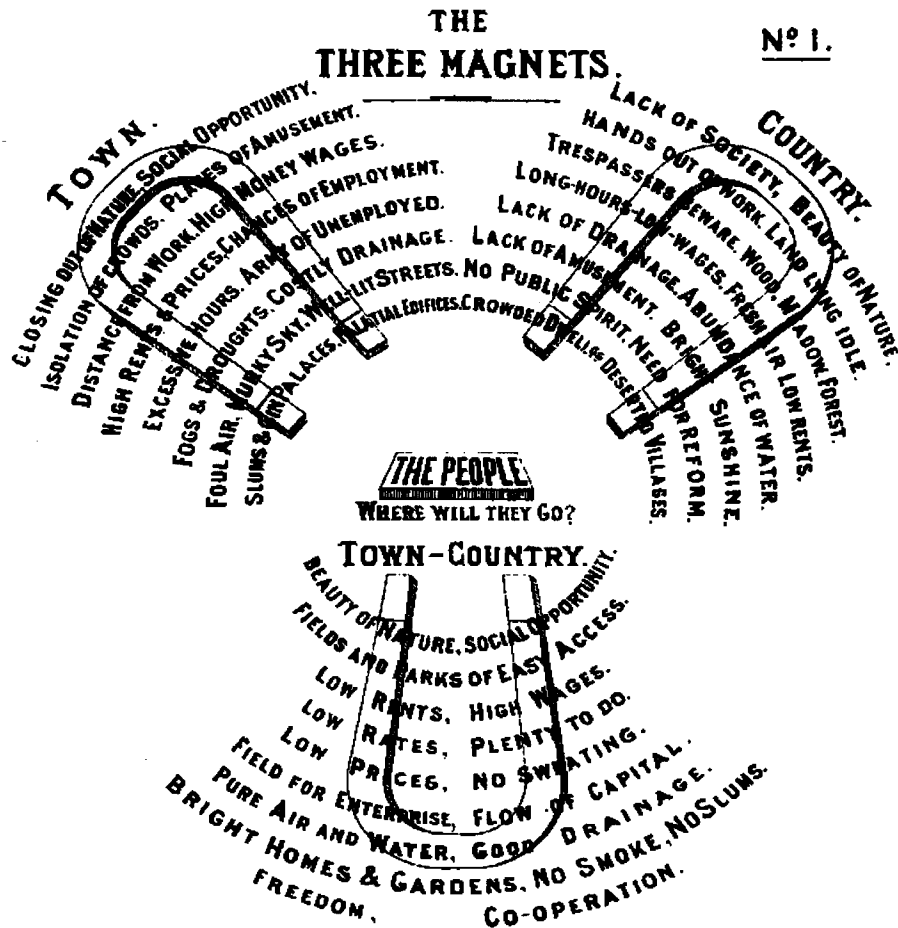


図 1-2 三つの磁石

(出典：E・ハワード著，長素連訳（1968），p. 77)

都市と農村はそれぞれの魅力と弱点をもっている。都市は娯楽の場所、高賃金や雇用機会を提供できるが居住空間の過密化や衛生環境の悪化などの問題が顕著である。一方、農村は自然豊かで低家賃などが魅力的であるが、賃金が低く、雇用機会も少なく、そして社交の場も欠如している。そこで、ハワードは都市と農村の魅力を併せ持ちながら弱点をなくすよう「田園都市」を考案し、生産力主義から人間的・田園的な世界（すなわち自然）への回帰を目指したのである。「三つの磁石」のダイアグラムにおいて図解されているように、田園都市は都市生活と農村生活の二者択一ではなく、都市的であるとともに農村的で

⁹ 『明日の田園都市』 E・ハワード著，長素連訳，鹿島出版会，1968，pp. 39-40

もある(図1-2)。すなわち、田園都市がもつ魅力は「きわめて精力的で活動的な都市生活のあらゆる利点と、農村のすべての美しさと楽しさが完全に融合した¹⁰⁾」ことにある。

ハワードが「田園都市」という都市構想を考案したには時代的背景がある。土屋・相田(1996)は19世紀のイギリス社会状況に関して以下のように述べている。

産業革命によってもたらされたのは商工業の都市部への集中であり、農村人口の都市への流入であった。その結果、農村は衰退し、都市では急激な人口増加に伴うもろもろの問題が生じた。住居環境の劣悪ぶり、とりわけ過密による日照不足や上下水道の基盤整備ができていないことがもたらすスラムと、そこでの伝染病の発生などは、貧困者層にとどまらない大問題であった。またほどなくして、中流階級を中心に、大都市を嫌った人々は、鉄道その他の発達のおかげで郊外へと流出してきた。ここで住と職が分離する。こうして大都市の周囲に、そこに通う人々の住まいの無秩序な膨張が起きてくる¹¹⁾。

ハワードは田園都市の歳入、支出、人口規模や行政等について詳細に述べ、そして理論にとどまらず、ロンドン郊外で土地を買収し、世界最初の田園都市レッチワースを建設した。田園都市は人間と自然との調和を図り、都市のスプロール化を防ぐために周囲に緑地帯を設けており、自立性の高い職住近接型都市である。後に田園都市の理念を取り入れた都市開発はたくさんの国で進められたが、建設された都市の多くはベッドタウンとしてしか機能せず、ハワードの理論を部分的に反映したものに過ぎず、自立性が高いとはいえない。

イ. シカゴ学派と同心円モデル

本研究で扱うシカゴ学派は社会学のシカゴ学派であり、シカゴ大学の教員や大学院生がその主要メンバーであり、とりわけロバート・パーク(Robert Ezra Park)やアーネスト・バージェス(Ernest Burgess)などの「第2世代」を中心に、1920年代から1930年代にかけて活動していた都市社会学者グループを指す。シカゴ学派が活躍した時代はアメリカが急速な経済的発展を遂げており、都市の急成長や移民の大量流入を特徴とする時代である。1790年、アメリカの都市人口の割合は、5.1パーセントに過ぎなかったが、1920年には、51.2パーセントと初めて過半数を超える¹²⁾。当時のシカゴはニューヨークにつぐ全米第2

¹⁰⁾ 『明日の田園都市』E・ハワード著、長素連訳、鹿島出版会、1968、p. 79

¹¹⁾ 土屋和男・相田武文(1996)『都市デザインの系譜』鹿島出版会、pp. 93-94

¹²⁾ 『シカゴ学派の社会学』中野正大・宝月誠編世界思想社、2003、p. 47

位の都市であり、食肉加工産業が有名であることから「世界の屠場」とも呼ばれた。多様な出身地だけでなく、大きな経済的格差、新しいサブカルチャー集団の出現などにより、シカゴにおける社会的多様性はますます強化されていく¹³。

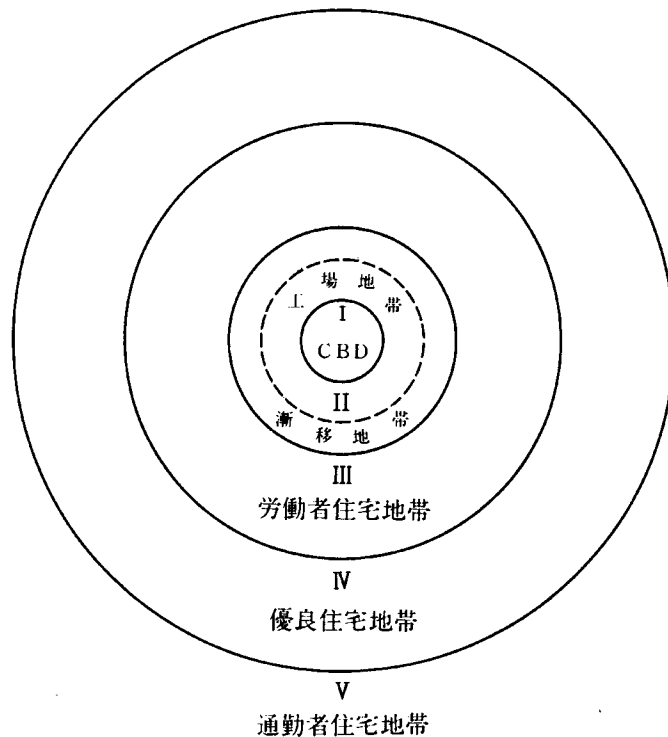


図 1-3 バージェスの同心円地帯モデル

(出典：高橋伸夫・菅野峰明・永野征男 (1984), p. 104)

シカゴ学派は「民族誌」や「モノグラフ」などの研究手法を用い、都市の社会的多様性に注目し、とくわけスニック集団をめぐる研究を多数産出したのである。居住地をめぐる競争への注目、あるいは社会地図という表現手段に見られるように、パークやバージェスの発想には地理学的な側面が含まれていた (山口, 2006)。中でもバージェスの同心円モデル (concentric-zone model) が最も注目されていると言える。バージェスは、「都市の発展：調査計画序論¹⁴」では、都市を中心に同心円状に土地利用と居住階層が分化する「同心円モデル」に基づいて都市の拡大を扱い、都市淘汰作用 (urban metabolism) と流動性

¹³ 『都市空間の地理学』加藤政洋, 大城直樹編著, ミネルヴァ書房, 2006, pp. 6-7

¹⁴ The City 『都市 - 人間生態学とコミュニティ論』R.E.パーク E.W.バージェス他著, 大道安次郎・倉田和四生共訳, pp. 49-64

(mobility) について考察し、都市拡大の典型的な過程は一連の求心的円周によって端的に例証されると述べた (図 1-3)。

図 1-3 は同心円モデルの略図であり、ある都市が中心業務地区から放射線状に拡大する諸傾向を理念的に構成したものを示している。同心円モデルはバージェスがシカゴで行った調査に基づいてモデル化したもので、都市の中心から周辺までを I から V まで 5 つの同心円地帯に分類したものである。

I の都心地域は CBD (Central Business District) とも呼ばれ、商業、行政や企業のオフィスが集積している。5 つの同心円の中で地価水準がもっとも高い地域であるため、高額な賃料を負担できるビジネス業態しかここに立地できない。また、CBD では一部の居住機能をもつけれども、居住者のほとんどが富裕層の人々である。

II は遷移地帯 (zone in transition) であり、インナーシティ (inner city) とも呼ばれ、かつて高所得者の居住地域であったが、人口の流入によって侵食され、徐々に低所得者の居住地域とり、とりわけマイノリティがここに集住している。この地域では、建築物の老朽化が顕著であり、治安の悪化も深刻であるため問題地域と見なされている。バージェスによれば、遷移地帯の住民は経済状況がよくなると、当地域からの脱出を図り、その多くが第三の同心円地帯 (労働者住宅地帯) へと移住する。

III の労働者住宅地帯は主として工業労働者の居住地域である。ここの住民は遷移地帯に住む人々より経済力をもつものの、所得が依然として低く、交通費を節約するために勤務先に便利な地域に住むことを余儀なくされたのである。

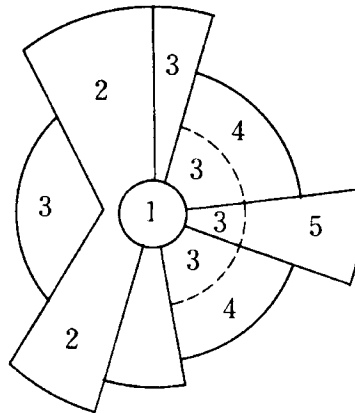
IV は優良住宅地帯であり、都心から遠いが居住環境が良かったため、多くの中流階級が居住する地域である。

V はもっとも都市の外側にあり、都心まで 30 分~60 分の通勤時間を要するため通勤者地帯と呼ばれており、郊外地域ないし衛星都市はこれに該当する。

厳密に言うと、バージェスの同心円モデルは理想化したモデルであり、実在の都市に必ずしも当てはまらないことを銘記しておくべきである。同心円モデルは後に様々な批判を受けたとはいえ、都市における土地市場が如何に機能するのかを簡明に示したことは評価に値する。

後に、ホイト (Homer Hoyt) はバージェスの同心円モデルを参照しながら、都市の各地帯が鉄道、高速道路などの交通ルートに沿って発展していくと考え、アメリカの 142 都市における住宅地の地価水準を分析した上で同質的な地域が同心円ではなくセクター状に展

開していると唱え、扇形モデル (sector model) を考案した (図 1-4)。



1. C B D
2. 卸売・軽工業地帯
3. 低級住宅地区
4. 中級住宅地区
5. 高級住宅地区

図 1-4 ホイトの扇形モデル

(出典：高橋伸夫・菅野峰明・永野征男 (1984), p. 108)

ホイトはいくつかの結論を導き出しているが、主要なものは以下の通りである (林, 1991)。

- ①最高の地代を示すセクターは、都市内部のある特定方向に偏っている。高地代地域は、一部の都市では都心部から周辺部にかけて連続しているが、多くの都市では周辺部にみとめられる。
- ②高地代地域は刃物のような形状をしており、都心部から周辺部に向かって伸びる鉄道に沿って広がっている。
- ③中地代地域は、高地代地域の両側に位置する傾向がある。
- ④中地代地域が広範囲に及んでいる都市では、地代の高い地域化もしくは低い地域の周辺部に、中地代地域が位置している。
- ⑤どの都市にも地代の低い地域があり、それらは地代の高い地域に接することが多く、しかも中心部に多い。

ホイトの扇形モデルは同心円モデルを幹線道路が地域構造への影響を視野に入れて発展したものであり、同心円モデルに比べるとより普遍的な都市における土地利用のモデルで

ある。しかしながら、地域構造が複雑になるにつれてホイトの扇形モデルも都市の空間構造を十分に説明できなくなった。このような背景の中、ハリスとアルマン (Harris and Ullman) は都心が複数存在する多核心モデル(multiple-nuclei model)を考え出した(図 1-5)。

同心円モデル及び扇形モデルにおいては都心が一つしかないのに対し、多核心モデルを考案したハリスとアルマンは都心もしくはそれに準ずるものが多数あると主張した。これら複数の都心は都市が生まれる当初からすでに存在したものもあれば、後に形成したものもある。また、主要な都市機能は一つの核心に集積するのではなく、複数の地域に分布する。たとえば、図 1-5 の 1 は中心業務地区であるが、卸売業や軽工業は 2 に立地し、さらに、重工業は 6 に立地している。

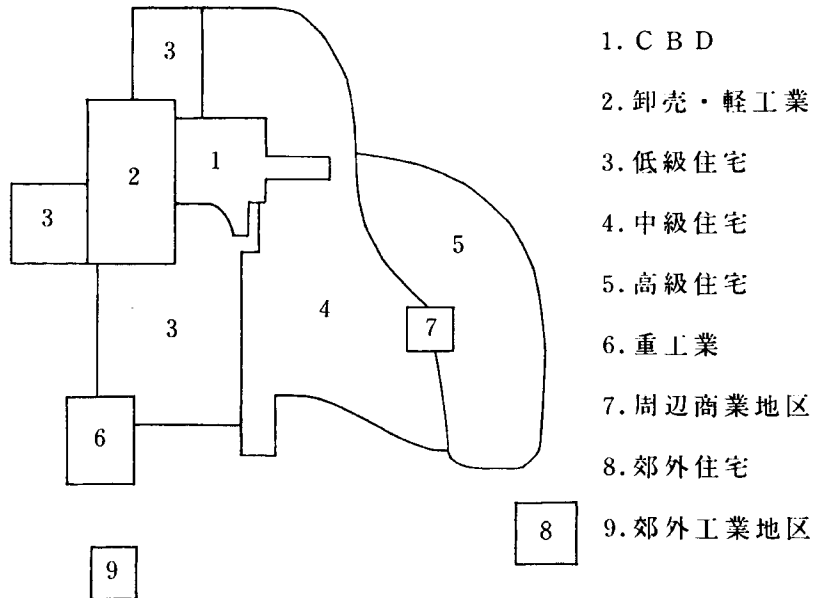


図 1-5 ハリスとアルマンの多核心モデル

(出典：高橋伸夫・菅野峰明・永野征男 (1984), p.109)

都市における多核心及び分化地域の形成は 4 つの要素に起因すると考えられる。

- ①特定の活動は特殊な施設及び立地を求める。たとえば工業の場合は運送機関が必要とされ、工場は鉄道、幹線道路や港に近接することが多い。
- ②関連業態の企業は近接性を求める場合が多い。自動車産業は一つの典型として挙げることができる。自動車企業が立地する地域に、タイヤ、ウィンカーやエンジンなどの下請企業は隣接して立地する場合が非常に多い。

③関連性をもたない活動は分化して異なる地域に立地することが多い。たとえば、製造業と居住区は異なる都市地域に立地することが一般的である。

④特定の活動は高い地代を負担できない場合、より安価な地代を求めて都市の縁辺部へ移動しなければならない。

なお、生態学アプローチを用いるシカゴ学派の都市研究は限界性をもつことに留意すべきである。林 (1991) によれば、都市機能が分散的に立地するようになった現代の都市は、単一のモデルだけでは十分に説明することができなくなり、基本的には、同心円と扇形の2つのモデルを組み合わせ、さらにこれに多核心的要素を加味した、いわば複合的なモデルでしかその地域構造が表現できない段階に至っているという。また、シカゴ学派は都市社会空間の形成に競争の原理を重視した一方で、文化的要素を含める非経済的要素を看過した。都市における社会、経済、文化などの要素は都市発展に多大な影響を与えており、しかも都市によってそれらの影響が異なるため、文化などの要素を考慮しなかった多核心モデルは都市の空間構造を十分に解釈できないと言わざるを得ない。後述のロサンゼルスはまさにシカゴ学派の都市理論の限界性を端的に示した都市である。

ウ. ロサンゼルス学派

シカゴ学派の全盛期において、ロサンゼルスは例外として取り扱われてきたが、1980年代に入ると、都市の再編が加速し、ロサンゼルスはシカゴに取って代わり、一躍して北米ないし世界の都市研究の焦点となった。ロサンゼルスが例外と言われるのは距離減衰効果によって土地利用が移り変わるという同心円モデルの考え方がロサンゼルスに適合しないからである。また、ロサンゼルスは都市化→郊外化→逆都市化→再都市化という都市発展段階のサイクル仮説にも合致せず、都市中心部とそれを取り巻く都心周辺部や郊外を含むロサンゼルス郡は衰退を経験することなく人口成長を続けている (長尾, 2006)。いわば、「中心のない都市」とも称されるロサンゼルスは同心円モデルの考え方に反する分散型都市の典型であり、自動車依存型都市である。ロサンゼルスの住民は自動車なしには日常生活が成り立たないため、自動車の保有を強いられている。この都市では自動車を持たない人々はきわめて限定された空間の中で生活せざるを得ない。そして、ロサンゼルスの所々では、銃をもつ武装警備員や電子監視システムによって守られた施設や住宅地がある。マイク・デイヴィス (Mike Davis) は「要塞都市 LA」においてロサンゼルスについて以下のように述べている。すなわち、「ポスト・リベラルのロサンゼルスによろこそ。ここはぜい

たくなライフスタイルの擁護が、空間と移動における新たな抑圧 - 偏在する『武装警備員
応対中』の看板によってそれは支えられている - の拡散へと翻訳される場所である。物
理的なセキュリティシステム - 及びそれに見合ったかたちでの建築物による社会的境界の
維持 - に我々が住んでいるのは、豊かな社会の『堅固に固められた小単位』と、犯罪者に
させられた貧困層と警察が戦う『恐怖の場所』とに無残にも二分された『要塞都市』であ
るといふ、1969年の国家暴力抑止正義委員会におけるリチャード・ニクソンの恐ろしい予
言が悲劇的に実現されたわけだ¹⁵」、と。

ロサンゼルスを研究のフィールドとするロサンゼルス学派は批判的都市研究を数多く産
出した研究者集団¹⁶である。シカゴ学派とは異なり、ロサンゼルス学派に属する研究者は
必ずしも方法や対象を共有しているのではない。彼らの都市研究の特徴は、社会と空間と
の相互作用に見られる弁証法的関係、ならびに社会・経済活動の空間性に大きな関心を向
けている点である¹⁷。デイヴィスによれば、ロサンゼルス学派は境界横断的な手法とケー
ススタディとを野心的に組み合わせた基盤とつくり上げ、そのケーススタディのテーマは
脱／再産業化の弁証法、労働の周縁化と資本の国際化、住宅とホームレス、無節操な開発
の環境へ影響、成長の言説等であった（デイヴィス、2001）。

ロサンゼルス学派が取り組む研究領域に関して、長尾（2006）はデイヴィスの研究を参
考にした上でロサンゼルス学派の研究を以下の5つの領域に分類した。すなわち、①社会
- 空間弁証法を糸口にして都市の政治経済と空間を長期的／全域的に展望するエドワー
ド・ソジャ（Edward W. Soja）「ポストモダン地理学」（1988年）に代表される研究、②フ
レキシブルな蓄積体制の登場を踏まえて南カリフォルニアの脱／再産業化を論じるアラ
ン・スコット（Allen J. Scott）「メトロポリス」（1988年）に代表される研究、③都市生活
の質に直決する政策を批判的に検討するロバート・ゴットリーブとマーガレット・フィッ
ツシオモンズの研究、④インナーシティの労働市場との関連で都市下層やホームレスの問
題を論じた「絶望の景観」（Dear and Wolch, 1987）に代表されるマイケル・ディア（Michael
Dear）とジェニファー・ウォルチ（Jennifer Wolch）の共同研究、⑤土地の開発と所有をめ
ぐって展開された都市社会史の暗部に光を当てるデイヴィス（Mike Davis）の研究という5
つの領域である。

¹⁵ 『要塞都市 LA』マイク・デイヴィス著、村山敏勝、日比野哲訳、青土社、2001、pp. 188-189

¹⁶ その多くが ULCA 都市工学科と地理学科の研究者である。

¹⁷ 『都市空間の地理学』加藤政洋、大城直樹編著、ミネルヴァ書房、2006、p. 239

対象や記述のスタイル、そして時には結論にさえ相違が見られるものの、住宅市場から、グローバル市場、あるいは資本主義の蓄積体制に至るまでのあらゆるレベルで生じる「再編 restructuring」をロサンゼルスで研究しているのだという共通の認識はロサンゼルス学派の研究者の間にはあったのである（長尾，2006）。また、ロサンゼルス学派に属する研究者らは脱産業化やグローバリゼーションが進む中、ロサンゼルスがもつ特殊性について少なからず認識していたと言える。そして、ロサンゼルス学派はロサンゼルスの政治及び経済に対するグローバリゼーションの影響を強調する（Amy Bridges, 2011）。上述の5つの研究領域から看取できるように、ロサンゼルス学派は資本主義社会と空間との弁証法的関係に着眼し、都市がおかれている政治的・経済的環境やそれに伴う空間的变化に関する考察を試みている。

しかしながら、地方自治体（the local state）をはじめとする地方レベルの政治的要素がロサンゼルス及び南カリフォルニアの物理的・経済的發展に多大な影響を及ぼしているが、ロサンゼルス学派はこのような政治的要素の重要性を看過した（Steven P. Erie and Scott A. MacKenzie, 2011）。また、ロサンゼルス学派が依拠していた都市の衰退（urban decline）という時代背景はもはやその妥当性を失い、代わりにロサンゼルスは様々な要素の影響のもとで変容を遂げ続けている（David Halle and Andrew A. Beveridge, 2011）。さらに、都市社会空間とそこに住む人々の伝統文化¹⁸との関係に言及するものはほとんど見られない¹⁹。

エ. インナーシティ

インナーシティは都心（CBD）の周辺地域を指しており、産業革命以降の工業発展によって成長してきた地域である。かつて、工場が当該地域に多数立地していたため、職を求めて都市にやってきた労働者は短時間で通勤できるようにインナーシティに移り住んだのである。都市規模が拡大するにつれ、インナーシティにおける過密居住、インフラの老朽化や公害問題等の都市問題は次第に深刻化した。20世紀中葉、インナーシティから郊外への工場移転が相次ぐ中、脱工業化による産業構造の変革が拍車をかけ、「インナーシティ問題」と呼ばれる都市問題はアメリカやイギリスなどの先進諸国において顕在化するようになった。

¹⁸ マイノリティや貧困層などの下位文化（サブカルチャーという場合もある）に注目した研究があるが、ここで扱う伝統文化は主流文化を指す。

¹⁹ これはアメリカが国家としての歴史が浅く、しかも移民国家であることに起因すると考えられる。

イギリス環境省は 1977 年に発表した「インナーシティ政策」²⁰の中で、「イギリスにおける都心の周辺に位置するインナーエリアの多くは、著しくかつ許容範囲をこえて、経済基盤の低下、建造物の老朽化、社会的諸条件の悪化に悩まされている」²¹現象をインナーシティ問題としてとらえた。簡潔に定義すれば、インナーシティ問題とは「大都市中心周辺部における、人口・企業の流出に伴う地域社会の荒廃・衰退によってもたらされ、経済・社会・空間構造上のマイナス現象の集積地域における問題」²²である。また、高橋（1992）によれば、インナーシティ問題というのは、次のような特徴をもつものであった。

- ①経済基盤の低下：高い失業率、居住者の技能水準と雇用機会の質との不均衡、労働力需要の全般的不足。失業率の高い未熟練・半熟練の多数の労働者、伝統産業（港湾、鉄道のような旧来のサービス産業）や製造業（とくに大規模な製造業）の雇用機会の減少、新しい製造業への投資の不足、ミス・マッチ（新しいサービス産業や事務所の労働と筋肉労働の代替不可）がその原因。
- ②建造物の老朽化：住宅の老朽化は最大の特徴。基本的な設備に欠ける多くの劣悪な住宅の残存、公有地を中心とする広大な空闲地の残存、板囲いの店舗や放置された敷地・建物などの利用不十分な多くの土地・建物、これらの環境が、住民や投資家にとってのインナーシティの魅力の低下を招いている。
- ③社会問題：高い失業率と低賃金による貧困層の密集、主婦の雇用による所得補助。社会生活能力のもっとも弱い人々（特に住所不定者・アルコール中毒・麻薬常用者）の退避所。低学力の子供の多数化・就業機会の希少化・教育への不信感・無断欠席等の異常行動。住民全体に影響する地域環境の劣悪化（コミュニティ意識の減退、近隣施設の劣悪さ、犯罪・暴力の多発などによる地域の衰退感や無関心の蔓延）。生活水準の維持・向上の困難。一部居住者の社会的被差別。地域全体としての不利益、集合的デプリベーション（collective deprivation）²³。
- ④少数民族の増加：インナーシティに少数民族（ethnic minorities）のコミュニティが居住する傾向。

²⁰ HMSO (1977) “*Policy for the Inner Cities*” Cmnd 6845 London: HMSO

²¹ 日本語訳に関しては次の文献を引用：「大都市社会のリストラクチャリング」高橋勇悦編，1992，p. 14

²² 『インナーシティ再生のための政策ビジョン』神戸都市問題研究所インナーシティ研究会編，神戸都市問題研究所，勁草書房，1981

²³ 高橋（1992）によれば、「デプリベーション（deprivation）は、困窮化、貧困化などと訳していいだろうが、しばしばジェントリフィケーション、つまり中産階級化、富裕化と対照的に用いられる。ここでは、原語のまま表示する」。

インナーシティ問題はロンドン、バーミンガムやリヴァプールなどイギリスの大都市だけが抱える問題ではなく、アメリカや西ヨーロッパなどの先進諸国の大都市においても見られるため、普遍性をもつ問題としてとらえることができる。しかし、インナーシティはよく大都市と共通の問題（たとえば、スラム住宅や貧困など）を抱えているが、大都市圏における都心及び周辺地域と区別して考える必要がある（Home, 1982）。

インナーシティ問題に関しては、これまでに数多くの研究が蓄積されてきた。これらの研究は「都市デプリベーションと人種問題、失業と工業の衰退、過去のプランニングと分散政策の影響、そして改革されたばかりの地方政府の役割」²⁴などに注目したものがほとんどであり、特にインナーシティ問題の政策的対応に関するものが多い。

イギリスの場合、1970年代にインナーシティに関する論争が始まり、その大半はこれら一連の問題に対して社会的関心をもったものである。J.S.Foreman-Peck and P. A. Gripiaios (1977) はインナーシティにおける経済問題（主に雇用問題、デプリベーション問題と地方政府ファイナンス問題という3つの問題）について分析を行い、これらの問題の根源には企業及び世帯にとってインナーシティという立地の魅力の減少を挙げ、政府の分散化政策や住宅政策などはさらにインナーシティ問題を悪化させたと述べた。John Edwards (1984) はイギリスのインナーシティ政策に注目し、1965年以降のイギリス政府が打ち出したインナーシティ政策を3段階に分けた上で、それぞれの段階における政策のアプローチの違いはインナーシティ問題に対するとらえ方の変化によるものであると主張した。イギリスの一連の政策は、国家資金を誘い水的に投入することによって、住宅・環境改善・交通・都市計画・社会福祉・教育・保健などの関連諸施策を再編・統合化し、産業振興、雇用促進制度を確立して、大都市都心周辺部の住工混在地帯の再生を目指すものである²⁵。しかしながら、そういったインナーシティ政策は必ずしも効果的とはいえない。これに関して、Short and Bassett (1981) は1970年代イギリスの住宅政策に着眼し、その社会的重要性やインナーシティに与える空間的インパクトを考察し、イギリス政府の住宅政策は一定の功を奏したものの、大半のインナーシティ地域における住宅状況が依然として悪化し続けていることを指摘した。

一方、同時期の日本においても同様の現象が現れたため、日本の研究者はインナーシティへの関心が次第に高まり、インナーシティに関する研究を行うようになった。たとえば、

²⁴ Robert K. Home (1982) *"Inner City Regeneration"*, published by E. & F. N. Spon Ltd.

²⁵ 『国際比較による大都市問題』大都市問題研究会 編集, 株式会社 ぎょうせい, 1990

神戸都市問題研究所インナーシティ研究会（1981）は「インナーシティ問題を国家的レベルで検討し、その再生への方向を打ち出していくためには、総合的視点から実証的調査が必要である」と述べ、主に神戸のインナーシティ地域を対象とする実態調査を行い、インナーシティを再生するための政策の方向性を探った。また、野沢（1992）は地域社会を構成する社会層の変化に伴う下町下位文化の一元性の変容という視角から東京インナーシティにおけるコミュニティをとらえた。

（2）中国における都市社会空間構造に関する先行研究

以下では主として中国人研究者による研究成果を取り扱うが、欧米人研究者による中国の都市社会空間を対象にした研究にも注目する。

ア. 単位

本研究で扱う単位は中国独特の組織形態であり、共産党が都市に対する支配を実現する媒介である。計画経済体制のもと、単位は社会主義中国における都市社会空間の基礎であった（魏，2005；塔・柴，2010）。中国の都市においては、単位組織を基礎とする生産管理や社会管理のシステムが運営されており、学校、病院、本屋、発電所、研究所、劇団、新聞社や政府機関などはすべて単位であった。単位はその規模や種類こそ異なるものの、改革開放政策が実施されるまで、ほとんどの都市住民を包括し、人々の日常生活を規定していた。そのため、単位に所属していない人は社会から異端視され、時には危険人物だと思われる警戒されることもあった。

単位は単なる工場や生産組織ではなく、様々な社会的、政治的そして経済的な機能をもつものであり、その従業員は終身雇用されていた（Lü and Perry, 1997）。李（2008）は「単位社会の生活は人々の社会生活の常態であり、社会行為の常態となった」と述べ、その理由として次の2点を挙げている。まず、人々は単位社会との関係を絶つことが制度上許されていなかったからである。単位を離れることになれば、人々は社会身分及び社会的地位を失うことになり、政府も人々をコントロールできなくなってしまう。第二の理由は、単位社会から離脱する行為は人々にとって決して容易なことではなく、それには様々な不利益が伴っていたからである。

資本主義諸国の企業とは異なり、（企業）単位は生産組織でありながら、強い政治・社会的性格をもっており、労働者の生活に多大な影響を与えている。具体的に、単位は次の点

において資本主義企業と異なっている。

①政治組織の存在

共産党の支部や出先機関は単位に設置されており、単位の運営に対する強い発言力をもつだけでなく、共産党員をはじめとする労働者を統制・動員できる。

②最高意思決定者

計画経済のもとに、国は毎年の生産目標や従業員募集者数などを制定し、それを各単位に通達、指示し、単位の経営者はそれを実行する権限しか与えられていない。また、単位、とりわけ国有単位の経営者は国から直接任命されるため、単位の実質最高意思決定者は国である。

③単位への高度依存

市場経済が導入されるまで、労働者は日常生活に必要な消費財のほとんどが単位から配給されており、他のルートから入手することがほぼ不可能であった。また、労働市場が存在しなかったため、労働者はいったん単位に入ると、犯罪などの極めて異例な行動を起こさないかぎり解雇されるリスクがなかったが、転職することが至難であった。出張や旅行などで一時的に単位を離れる際も単位の公文書が必要となるほか、結婚や離婚すら単位の承認が不可欠であった。したがって、単位は労働者の家庭生活を含む社会生活全般に深く関わりをもっており、労働者は単位に対する依存度が非常に高かったと言える。

また、中国の単位は他の社会主義国の企業とは一定の類似性があるにしても、決して同様なものではない。Walder (1986) は中国の単位が共産主義諸国共通の組織形態であるとし、とりわけ、中国と旧ソ連は労働者の様々な需要に応じるために国営企業、とりわけ大手国営企業に大きく依存している点において共通していると述べた一方で、次の2点において中国の単位と旧ソ連の企業が異なっていることを指摘した。一つは、旧ソ連は1930年代から中国のように労働局を通じて仕事を配分するシステムをもっておらず、代わりに（就職の斡旋は）地方広告や口コミ、そして近年は雇用機構に頼っていることである。もう一つは、旧ソ連の国営セクターにおける労働者の離職率は中国のそれに比べると非常に高かったという。

単位は中国都市の基本的な組織形態であったにもかかわらず、1980年代半ばまでには単位に関する研究はほとんどなかった。単位に関する最初の本格的な研究として社会学者の Andrew G. Walder (以下「Walder」と略称) の研究がある。Walder は1986年に出版された

「Communist Neo-Traditionalism: Work and Authority in Chinese Industry」において共産主義社会の独特な制度として中国の単位をとりあげ、労働者が単位に対して高度に依存していると述べた。また、Walder は国家が国営企業運営を通じて労働者を一つの「単位」に固定させることによって全民一体化を達成することを論証し、工場における権威関係のモデルを構築し、その中で政治的「表現」²⁶と政治的忠誠はその人が政治、経済と社会資源の獲得を決める重要な変数であるとした（唐, 2001）。その後、中国の研究者も単位に注目しはじめ、そして、1978 年から始まった中国政府の主導による経済的・社会的諸制度の改革に伴い、各国の研究者は単位に対する関心がさらに高まった。

表 1-2 単位に関する先行研究の一覧表

専門分野	主なテーマ	文献例
社会学	単位の起源、特徴；社会構造や社会統合における単位の機能；単位と労働者との依存関係；単位制度の改革や弱体化、社会システムの変容など	Walder (1986)、李・苗・王 (2009)、李 (1993)、田・漆 (2005)、Shinichi Tanigawa (2007)
政治学	単位における政治システムの特徴、社会統制など	路 (1989)、劉 (2000)
地理学	単位の特徵；空間分布；土地利用；住民のライフコースなど	David Bray (2005)、E. M. Bjorklund (1986)、柴・張 (2009)、張・柴・周 (2009)、柴・劉 (2003)
その他	単位制度の改革、単位の組織再編	周 (1997)、張 (2000)

(筆者作成)

単位に関する従来の研究は社会学や地理学分野のものが大半である（表 1-2）。李・苗・王 (2009) によれば、単位研究はテーマによって以下の 3 種類に分別することができる。すなわち、①社会体制及び組織の社会機能に重点を置き、単位体制及びその変遷について研究するもの、②組織内部の運営メカニズムに注目し、単位内部における権力構造及び行

²⁶ パフォーマンスの意味に近い。

動パターンについて研究するもの、③単位を社会主義中国特有の社会階層の分化システムとして見なし、それがもたらす効果について研究するもの、である。

たとえば、路（1993）は単位制度の形成過程について分析し、単位制度が特定の歴史的條件を背景に生まれた制度であり、中国共産党が延安に本拠地を置く時代の組織構造を継承し、1950年代に形成しはじめ、そして、文化大革命時代に定着したものであると主張した。また、何・呂（2007）は従来の単位制度がもつ社会的機能を分析した後、制度改革が行われた後の新制度が如何にこれらの社会的機能を実現するかについて検討を加えた。さらに、李・李（1999）は単位組織における諸資源の配分状況に着目し、資源の配分に対する単位の影響を分析し、権力及び「非制度化」行動パターンがこの過程において重要な影響力をもつものであると述べた。そのほか、李・李（2000）はウェバーの統治社会学理論に基づいて社会主義中国の社会制度構造、とりわけその統治形式及びメカニズムを考察した。

近年、地理学者も単位に注目しはじめ、単位の組織的・制度的特徴の描写にとどまらず、それまでに見落とされた単位の空間的特徴に焦点を当て、単位空間の変化を考察しはじめた。たとえば、柴・劉（2003）中国都市における単位制度に関する社会学や地理学の分野における研究を整理し、単位制度及びそれに関わる人事制度、福祉制度など制度の諸変化を詳細に解説した上で、これらの変化が住民の生活活動及び都市社会空間構造に与える影響について検討した。また、張・柴・周（2009）は北京市京棉二廠（京棉第二工場）を事例とし、歴史資料分析や聞き取り調査等を通し、工場敷地内における空間の歴史の変遷を考察し、近年の中国における都市社会空間の変容を分析した上で、単位の空間的・社会的変化が中国の都市における経済的・社会的変革を反映していることを指摘した。

一方、David Bray（2005）は従来の単位研究がほとんど言及しなかった単位の空間形態に注目し、単位の物理的空間構造及びその変化の叙述にとどまらず、空間と権力との関係を考察し、中国政府の政治的・経済的戦略が単位という特殊な空間秩序をつくることでどのように都市住民の日常生活に影響を与えるのかを検証した。David Bray（2005）によれば、単位に関する従来の研究は国家を中心とする分析的フレームワークに基づいて論証するものがほとんどであった。そしてこれらの研究は直接あるいは間接的に単位が都市における共産党・国家権力の現れであると見なしているという。それに対し、David Brayはこのアプローチをとらず、単位に関わる既存の研究や文献資料に依拠しながら、単位研究の新たな理論的枠組みの提示を試み、とりわけ Michel Foucault（フーコー）が展開した

「“genealogical” method (系譜学的方法)」、「power (権力)」、「governmentality (統治性)」といった3つの方法論を用い、学際的な枠組みのもとで議論を進めた。しかしながら、David Bray は実証的な事例研究をほとんど行わず、既存研究に基づいた理論的枠組みの構築の段階にとどまっている。

イ. 城中村

1990年代後半、中国において都市化及び郊外化が加速し、都市周辺の土地は徴用され、村落は都市に取り込まれ、それが今日の城中村になったのである(魏・閔, 2005)。近年、城中村に関して多数の研究が行われ、そこでは城中村の特徴として、インフラ基盤が弱く、衛生環境が劣悪で、違法建築が多く、治安がよくないことが指摘されている。しかしながら、城中村に関する定義は必ずしも一定ではなく、またその類似概念として、「流動人口聚居区」²⁷や「都市貧困聚居」などが使われている。たとえば、呉(2003)は「流動人口聚居区」という概念を用い、その分類及び特徴に関する分析を試み、住民の社会構成を基準に流動人口²⁸の集住地域を2つに分類した。すなわち、一つは親縁や地縁関係をもち、あるいは同業種の人が集住する地域であり、北京の「浙江村」がその代表である。もう一つは住民の間には親縁や地縁関係がなく、しかも主導産業がなく、生活・就業における住民の連帯感が薄い城中村であり、深圳市の城中村の多くがこのタイプであるという。一方、張(2006)によれば、「都市貧困聚居」とは、改革開放政策実施以降、特定の都市地域において人々の居住環境が非常に劣悪であることを指す。

城中村とインナーシティは一定の類似性をもっていることが先に述べた通りであるが、両者は以下の点において異なっている。

①形成プロセス

城中村は都市規模の拡大によって取り込まれた農村地域である。一方、インナーシティは都市の郊外化に伴う中産階級の流出と低所得層及びマイノリティの流入を経験した地域である。

②土地の所有権

城中村の場合、土地は村による集団所有であり、私有権が認められない。これに対し、

²⁷ 流動人口が集住する地域のことである。

²⁸ 流動人口とは出稼ぎ労働者を指す場合がほとんどであるため、以下は出稼ぎ労働者という表現に統一する。

インナーシティでは、土地の所有者こそ様々であると考えられるが、原則として私有権が法律で保障されている。

③住民構成

城中村の住民は主として原住民と出稼ぎ労働者によって構成されているのに対し、インナーシティの住民構成はより複雑である。一般的には、インナーシティの住民に占めるマイノリティや新移民の割合が非常に高いと考えられる。

城中村に関する従来の研究は城中村再開発に関する政策や制度の改革の提唱や、城中村の様々な問題の解決策を提案するものが大半である。たとえば、魏・閔（2005）は城中村とスラムとの比較分析を行い、城中村における住宅の所有形態、社会秩序などはスラムのそれと異なっていると分析し、現時点においては城中村が低所得者に最も適している都市居住地域であると述べた。また、城中村に対してはスラムと同様な再開発措置を取るべきではないと論じ、城中村が出稼ぎ労働者に安価な賃貸住宅を提供する低所得地域になったことを指摘し、村の原住民だけに配慮する再開発措置は妥当ではないと述べ、城中村を構成する低所得層の出稼ぎ労働者のためにより良い居住環境を作ることが城中村再開発の本来の目的であるべきだと主張した。一方、王・劉（2003）は城中村を再開発する際の問題点及びその対応策を概観し、再開発の問題点として、村民及び政府の考え方、村民・政府・開発業者の間の利益調整、制度及び政策の制限などを挙げている。これらの問題の対応策として、城中村再開発の目標を明確にし、宣伝を通して村民の支持を得た上で、市場原理に従い、村民・政府・開発業者という三者の利益実現に努めることが重要であることを指摘し、全国における城中村の再開発を進める際には、大都市及び中都市における各城中村の基本状況を把握し、城中村の再開発に関する指導方針及び具体的政策及び措置を打ち出すべきであると述べた。そのほか、閔・魏・周（2004）は広州市の城中村を事例にし、城中村の現状及び再開発プランを分析し、城中村を再開発する際の問題及び矛盾に関する議論を加え、村が所有する株式会社の経営管理や村民の生計の立て方、そして出稼ぎ労働者のニーズに合致した住宅提供などが城中村問題の核心であることを主張した。さらに、村民に補償する際、補償金だけでなく、教育支援などを通じて村民をエンパワーメントすることを提案する一方で、情報の開示が大事であると述べ、政府・村民・開発業者という三者の利益を調整する体制を整え、城中村の再開発に関する柔軟で多様なモデルを考案することを提唱した。

城中村の類似概念である「低所得層居住区」や「都市貧困聚居」に関する研究は、対象

地域に関する実証的分析を行ったものがほとんどであり、城中村に言及するものも多く見られる。たとえば、千・陳（2003）は中国の大都市における出稼ぎ労働者の集住地域の分類、立地状況、形成プロセスなどについてマクロな観点から考察し、出稼ぎ労働者の集住地域が同質型と異質型の2種類に分類できると指摘し、それぞれの代表地域として、北京市の「浙江村」と広州市の「石牌地区」を挙げ、出稼ぎ労働者が主として都市と農村との境界線の周辺、もしくは都市の周辺地域に集まって居住することを示した。鄭・金・王・丁（2006）は、城中村及びスラムの特徴や問題などを分析し、立地状況、再開発の方法、政府機能などの視点から、都市低所得層居住地域の管理及び都市貧困問題を解決する対策を考案した。張（2006）は北京市の貧困地域に注目し、「都市貧困聚居」の分類、形成要因や空間的分布などについて分析し、問題解決につながる政策の提案を試みた。

一方、尹・薛・閔（2006）は深圳市の蔡屋圍を事例として、城中村におけるインフォーマルセクターの形成プロセスを検討し、インフォーマルセクターが低所得層に仕事及びサービスを提供し、存在する合理性があると述べ、政府はインフォーマルセクターの存在を容認する上で適切に誘導、管理すべきだと主張した。また、黎・陳・李（2007）は広州市天河区車陂村における城中村に対して空間分析を行い、城中村は都市発展の中で形成された空間であり、その外部の都市空間に取り込まれた空間であると述べ、都市空間の多様性を保つ視点から城中村における伝統的な村の空間の重要性を強調した。そのほか、遊（2004）は中国の小都市における城中村問題に注目し、インフラ、城中村の土地所有権、社会保障などの問題をめぐって小都市における城中村問題の解決策を検討し、呉（2003）は北京、南京及び深圳における出稼ぎ労働者の集住地域をとりあげ、当該地域の空間分布、住民特性、土地利用及び居住環境を考察し、出稼ぎ労働者の集住地域の分類を行った。

ウ. その他

易・閻・周（2003）によれば、1980年代以降、中国において都市社会空間構造に関する研究は都市地理学の一分野として行われるようになった。中でも欧米諸国の都市理論を念頭に置いたものが非常に多いという（易・閻・周, 2003; 姚・薛・許, 2007; 李・宁, 2008）。

王ほか（2000）は陝西省西安市を事例として、中国内陸の都市社会空間構造、土地利用の変化や住民の生活行動等に関して、実証的研究を行った。中でも土地利用の変化と権力との関係に関する議論は具体的な事例に基づいた記述が少ないものの、単位が中国の都市社会空間構造を規定する重要な存在であることを示した。

また、馮・周（2003）は国勢調査の統計データを用いて、1982年から2000年にかけての北京の都市社会空間構造の変化を考察し、北京の都市社会空間構造が複雑化しつつあると述べ、土地制度、住宅制度や戸籍制度等の改革が都市社会空間構造に多大な影響を与えていることを指摘した。

さらに、李・呉・盧（2004）は上海における3つの「社区」²⁹をとりあげ、各社区の住民の社会属性に関する分析を通して、住民の社区内部の均質化及び社区間の異質化現象が同時に生じていると論じた。その他、魏・閔（2006）は単位と中国の都市社会空間との関係に着眼し、1987年までの社会主義中国の都市が「単位都市」であると述べた上、都市社会空間が強い歴史的継承性をもつという見解を示した。

（3）都市社会空間構造に関する先行研究の課題

先進諸国においては、これまでに都市社会空間構造に関する数々の研究が行われ、その大半は中国の都市を考察する際の視点として示唆に富むものである。しかしながら、従来の研究では、文化的要素を考慮しなかったものが多く、とりわけ伝統文化と都市社会空間との関係に関して検討したものはほとんどない。

一方、中国の都市社会空間に関する従来の研究は国勢調査などの統計データを用いた因子分析を行ったものが多く、空間の社会的・文化的意義に言及したものが少ない（姚・薛・許, 2007; 李・宁, 2008）。具体的に言えば、都市社会空間は社会関係や文化とは緊密な関係をもつものであると考えられるが、これまでの中国の都市社会空間に関する研究ではこうした関係を考察したものが皆無に等しい。したがって、中国の都市社会空間に関する研究にとって、社会空間の社会的・文化的意義を明らかにすることは重要な課題となる（姚・薛・許, 2007）。とりわけ従来の研究においてほとんど検討されなかった単位空間の文化的意義に関する考察は重要な研究テーマである。

3. 本研究の目的と意義

前節では都市社会空間構造に関する従来の研究動向を整理した。その際、筆者はまず先進諸国の都市理論を代表するものとして田園都市、シカゴ学派及びロサンゼルス学派を概観した。その後、中国における都市社会空間の基礎であった単位と改革開放政策の実施に伴って形成された城中村に関する研究を重点的にとりあげた。

²⁹ 李・呉・盧（2004）によれば、社区とは主として大都市に立地する既存の住宅地を指す。

田園都市理論は都市と農村との調和を目標とするものであるが、実践においてその効果が限定的であることは先に述べた通りである。また、都市研究に生態学アプローチを用いたシカゴ学派は競争の原理を強調したものの、文化的要素を含めた非経済的要素を考慮していない。さらに、グローバリゼーションを念頭においたロサンゼルス学派の研究は示唆に富むものが多いとはいえ、地方レベルの政治的要素を看過し、しかも伝統文化と都市社会空間との関係に関する考察はほとんどない。一方、1980年代以降、数多くの研究者は先進諸国の都市理論を用いて中国の都市社会空間構造に関する研究を始めた。しかしながら、これらの研究は空間の社会的・文化的意義や単位空間に言及したものが少なく、単位空間の文化的意義に関して分析したものはほとんどない。空間は様々な観念の複雑な集合を表示する抽象的な言葉である（イーファー・トゥアン, 1993）。人が自分のいる世界をどのように分割し、分割した部分部分にどのような価値を与え、その部分部分をどのように評価するかは、その人の属する文化によって異なっている（イーファー・トゥアン, 1993）。そのため、空間の表現は文化の違いによって異なり、文化は都市社会空間のみならず社会全般に対して広汎にわたって強い影響力をもつと言える。特に本研究では、その社会的・文化的意義を考察するにあたり、家に注目する。

中国は長い歴史の中で儒教思想をはじめとする独自の文化を形成しており、中でも家に関わる伝統思想が継承されてきた。中国社会の基礎は家である。それは中国の伝統文化の中で社会の最小構成単位が家であり、個人ではないからである。中国人はほとんどの場合において家を物事の判断基準とするのである。たとえば、倫理規範は家を中心とし、風習慣行は家を原点とし、社会組織は家を基礎とし、個人は単なる家の一員に過ぎない³⁰。また、「一榮俱榮」³¹や「一人得道、鶏犬昇天」³²などの諺からも中国の伝統社会における個人と家の緊密な関係を看取することができる。個人と家は常に運命共同体であり、個人に対する賞罰が一族全体に対する賞罰でもあったのである。まさしく易（2009）が指摘したように、中国は家を社会の基礎とする国であり、「伝統中国の組織構造、国家制度、倫理道徳は全て家を基礎とし、モデルとし、本源とする」³³としている。したがって、家という文化的要素は中国社会に多大な影響を及ぼすものであり、都市社会空間構造を考察する際

³⁰ 岳慶平（1990）『中国的家与国』, 吉林文史出版社, p. 225

³¹ 一つ繁栄すればすべて繁栄するという意味。

³² 一人が道を得れば、鶏や犬も天に昇るという意味。現在は身内の中に一人でも出世すれば、周りの人間まで地位が上がることを指している。

³³ 易中天（2009）『閑話中国人』, 上海文芸出版社, p. 175

の重要な視点であると考えられる。

一方、家という文化的要素のほか、権力も中国における都市社会空間構造を考察する重要な視点である。先に述べたように、中国の経済発展は絶対的権力をもつ共産党政権が推進した諸改革によってもたらされたものである。言い換えれば、権力は諸改革を主導して経済発展を遂げるとともに自らの地位を維持することを図る。もちろん、権力は自らに有利なように諸政策を推進するが、それが権力をもたない者にとっても有利であるとは限らない。「上には政策あれば、下には対策あり」ということわざから一瞥できるように、権力をもつ者ともたない者との駆け引きは中国社会のどの時代においても存在する。権力側が打ち出した諸政策に対し、権力をもたない者は自らに利益をもたらすことができなくても、不利益を極力軽減させるために対策を考案する。こうした駆け引きは都市社会空間に対して大きな影響力をもつものである。権力をもつ者（たとえば政府）は往々にして都市社会空間の再編を自らに有利な方向へと働きかける。これに対し、権力をもたない者は直接的な対抗手段を持たなくても日常生活の中で諸対策を講じ、都市社会空間に対する一定の影響を与える。したがって、権力関係が錯綜する中国社会においては権力という視点から都市社会空間構造を考察することが非常に重要であると考えられる。

そこで、本研究においては家という文化的要素及び権力という2つの視点から、単位空間を中心に、中国で進展しつつある都市社会空間構造の変容を考察する。具体的には以下の仮説に関して検討し、都市社会空間構造の変容を明らかにする。

- ①家及び権力は単位空間という形で社会主義中国の都市に反映されており、家及び権力を象徴的に反映した単位空間は社会主義中国の都市社会空間を構成する基礎的な空間であるとともに、封建時代の中国の都市社会空間を構成する基本要素を継承したものである。
- ②単位は改革開放政策の実施に伴って変容しつつあるとはいえ、中国の都市社会に対する強い影響力をもつことに変わりがない。
- ③制度改革に伴って形成された地域である城中村は単位空間と異なる特徴をもつが、単位と同様に家と権力の影響を受けている。

本研究では、南京市及び連雲港市をそれぞれ事例都市としてとりあげ、大学生、出稼ぎ労働者、単位の従業員という3つの主体をめぐる議論を通して上述の仮説を検証する。本研究でとりあげる南京市は江蘇省の省都であり、文化、教育、経済などの資源が豊富で、長江デルタ地域のみならず全国においても有数の大都市である。一方、連雲港市は中国江

蘇省の東北部にある地方都市で、改革開放初期に経済技術開発区として指定された 14 都市の一つであり、中国十大港湾の一つである貿易港をもつ。両都市は規模こそ異なるものの、いずれも改革開放政策の影響を大きく受けており、本研究の議論を検証するための事例都市に適している。また大学生、出稼ぎ労働者並びに単位の従業員はいずれも都市で生活しているとはいえ、その生活環境が大きく異なる。たとえば大学生は勉強施設や生活施設が完備された環境で集団生活を送り、出稼ぎ労働者は勤務先の宿舍や城中村の簡易住宅など劣悪な生活環境で生活を営み、単位の従業員は単位の住宅や個人購入の住宅に住んでいる。このような生活環境の違いは今日の中国の都市社会空間構造を反映するものであると言うまでもない。さらに、大学生及び単位の従業員は単位に所属しているのに対し、出稼ぎ労働者の大半は正式に単位に所属していない。したがって、これら三者はその属性によって権力から異なる影響を受けると考えられる。たとえば、大学生は進学に伴って大学所在地の都市戸籍を取得することができる³⁴が、出稼ぎ労働者は都市で仕事に従事しても現地の都市戸籍を取得できない場合がほとんどである。したがって中国における都市社会空間構造を解明するためには大学生、出稼ぎ労働者及び単位の従業員をとりあげることが不可欠である。

³⁴ ただし、原則として現地の都市戸籍の所有期間は在学期間に限る。

第2章 中国の都市社会空間における単位

前章で述べたように、単位は社会主義中国の基本的組織形態として、1980年代後半から現在に至るまで様々な分野の研究者による考察が行われてきた。中国の都市社会空間構造を解明するには、まず従来の都市社会空間の基礎である単位を理解する必要がある。そこで本章においては単位の概念、起源、機能、そしてその変容について分析した後、単位と家との関係について検討する。

1. 単位の定義、起源と分類

(1) 単位の定義

新華字典によれば、単位は組織や機構を構成する基本となる部門や組織等を指す。単位について論じる際、単位の概念は非常に重要であるとはいえ、その定義について言及した研究が少なく、一部の研究者は定義を試みたものの、いまだに統一的な定義はなされていない。

たとえば、路（1989）は単位を中国における各種社会組織が普遍的に採用している一種の組織形式であり、中国の政治、経済及び社会体制の基礎であると定義した。唐（2001）は「単位」とは中国革命後、社会的統合を実現するために制度化された組織形態であり、社会・経済・政治的機能を備える三位一体の自己完結で閉鎖的な「小社会」として定義した。また、李漢林（1993）は「中国『単位』現象とは、社会各階層の人々の社会組織すなわち『単位』の中に統合し、それによってこの種の『単位』組織が彼らの利益を代表し、彼らの基本的要求を満足し、彼らに社会行為の権利、身分と地位を付与し、彼らの行為を左右・コントロールし、徐々に人々の社会行為が『単位』組織を基本単位とするようになる社会現象である」と論じた。さらに李・苗・王（2009）は「『単位』とは、中国の社会主義政治制度及び計画経済システムのもとに生まれた一種の特殊組織であり、国が社会統制、資源配分及び社会統合を行う組織化した形態であり、政治統制、専門分業及び生活保障など様々な機能をもっており、その典型は都市社会における党及び政府機構（行政単位）、国有の管理及びサービス機構（事業単位）及び国有企業単位である」と定義した。そのほか、David Bray（2005）はより簡単な定義を行い、社会主義中国の職場及びそこで行われる特定領域の実践を指す総称であると述べた。

以上のような単位に関する定義は記述表現が異なるものの、以下の点においては共通していると言える。すなわち、①単位は中国（都市）社会を構成する基本組織形態であるこ

と、②単位は様々な福祉サービスを単位の従業員に提供していること、③単位は政府が社会統制を行う道具であること、である。これらの定義は単位が制度的・機能的存在であることを強調したものの、単位の物理的存在や場所としての空間的意義を看過している。無論、単位は非常に多様な内容を包括しており、複雑であるため、明確に定義することは困難であるが、本研究では単位を次のように定義したい。すなわち、単位とは、中国都市における主要な空間的かつ制度的存在であり、生産の空間及び生活の空間であり、単位の従業員に住居をはじめとする様々な福祉を提供する組織であり、社会統制の基本構成要素である。

(2) 単位の起源

一般的に、単位は1950年代に戸籍制度等の社会制度とともに現れたと言われているが、単位の起源に関しても研究者の間では一致した見解がない。

Walder (1986) は中国の単位が独特の特徴をもつと認めながらも共産主義の政治・経済組織から発展してきたものであると考えた。路 (1993) は単位制度の歴史的沿革及び形成過程について綿密に分析し、3つの要素が単位制度の形成に重要な意義をもっていることを指摘した。まず、中国共産党は社会革命を推進する過程の中、労働者の動員に大きく依存していた。政権奪取後、都市においては社会経済状況が不安定であったため、中国共産党は労働者を直接組織することで社会秩序の回復を図り、単位を作ったという。次に、国の工業化が共産党政権の基本的な政治目標であったが、当時の社会主義中国は経済基盤が非常に弱かったため、政府は工業をはじめの主要産業に対して「社会主義改造」を行い、その結果として単位は社会の基本組織になったと、路 (1993) は強調した。最後に、「大躍進」や「文化大革命」といった誤った判断のもとで展開された一連の政治運動は法制度を破壊してしまい、あらゆる社会組織を国の行政道具にし、党組織の権力が他のあらゆる権力に取って代わったという。

一方、Lü and Perry (1997) は単位を理解するためには、その起源及び発展について検討することの重要性を指摘し、戦時中に共産党軍隊及び政府が根拠地で使っていたフリー供給システム（「供給制」）とそれに関連する自給自足の経済活動が単位の起源であると考えた。

そのほか、柴・劉 (2003) は、単位制度が特殊な歴史的産物と位置付け、「新中国設立当初の政治的、社会的、経済的状況と国際的環境、集団所有制に基づく社会資源の支配的関

係をもつ革命期の根拠地制度や供給制の影響、中国の伝統的な家族制度や自給自足の生産・生活様式の影響、また革命直後の旧ソ連発展モデルと計画理念の影響等は、1950年代の中国都市に単位制度を形成させた主な要因である」と整理した上で、単位成立の背景を以下の3点に分類した。

① 歴史的背景

1950年代初期の中国がおかれた経済社会的あるいは国際的状況とその工業化政策との間にかなりの矛盾があった。

② 組織的背景

革命前の根拠地制度、供給制

③ 理念的背景

旧ソ連の発展モデルや計画理念、中国伝統家族制度や自給自足の生産・生活様式

以上のような見解をまとめると、単位の起源に関しては主として3つの説が存在している。すなわち、①単位は1950年代に旧ソ連の工場モデルを導入したものである「旧ソ連モデル」説、②単位は、中国共産党が延安に本拠地を置く時代に作った「根拠地制度」や「供給制」にその起源をもつという「革命根拠地」説、③単位は古代中国の家族制度や戸籍制度などを継承したものであるという「中国伝統」説、である。

従来の研究は単位の起源を上記のいずれかの説に基づくとするものが大半であるが、筆者は中国伝統の思想や空間秩序等が単位の形成に多大な影響を与えた点を重視し、これらの説における起源に関する諸要素が複合的に作用しあった結果として単位が形成されたと考えている。

計画経済や政治組織の存在において単位は旧ソ連の発展モデルから影響を受けたと言えるが、戦時中のフリー供給システム、政治統制体制や自給自足経済に無関係とは言いがたい。建国初期の社会主義中国は経済基盤が弱く、社会経済状況が非常に不安定であり、国際社会から制裁を受けていることもあって、労働力を含む国内資源を有効に利用することで経済発展を図っていた。労働力不足というより労働力の過剰問題が深刻であったため、政府は戸籍制度や単位制度をはじめとする一連の制度を実施し、人口移動を厳しく制限した結果、都市 - 農村という二元構造が形成された。

都市において単位は基本の組織形態となり、その従業員に対して生活に係わるすべてのサービスを提供することが求められたのであり、労働者も単位に対して高度に依存してい

た。単位は強い家父長主義という性格をもっており、かつてのギルド（「行会」）と共通点がある。中国は古来家族制度が社会の隅々まで浸透しており、「家」が「国」の基本構成要素であり、社会秩序を維持する諸制度が家族制度の延長線にあった。もちろん家族制度が血縁関係に依拠するのに対し、単位はその従業員が必ずしも血縁関係をもっていないので、中国伝統の家族制度から由来するものであるとは断定できない。しかし後述するように、単位を「家」として強調することで従業員の単位に対する責任感、そして従業員間の連帯感が強まり、国も一貫してそういう戦略を取ってきた。したがって、「家」という理念を組織運営に応用することは単位と「根拠地」時代の組織や中国伝統の企業・ギルドの共通点であると考えられる。

また、単位は壁や軸線対称等の空間的特徴をもっており、中国古代建築の空間秩序を継承したと考えられる。こうした空間秩序に注目し、張・柴・周（2009）は古代中国の建築空間と単位の空間を抽象化した上で、「引導空間」、「核心職能空間」、「補助職能空間」、「居住空間」と「院落空間」の5種類に分類した。「引導空間」は入口及び主要な景観通路を含めており、「職能空間」は大広間、表座敷などを包含し、そして「院落空間」は職能空間や居住空間が取り囲んで形成した空間を指している。これらの空間の分布状況や軸線対称において、張・柴・周（2009）は単位が古代中国の建築と非常に類似していると論じた。

（3）単位の分類

単位の最も一般的な分類基準はその主要な活動内容であり、それによって単位は「企業単位」、「事業単位」及び「行政単位」に分けることができる。企業単位は商品の生産、流通、経営及びサービス提供等の経済活動を行い、営利を主要目的とする単位であり、製造工場、発電所や商店などがこのカテゴリーに該当する。事業単位は生産活動や社会生活にサービスを提供し、利潤の追求を主要目的としない単位であり、学校、研究所、病院などがこのカテゴリーに含まれている。そして、行政単位は国を代表し、公権力を行使することで国の経済、政治、社会などの活動全般を運営・管理する単位であり、国家機関や政党機関などがそれである。行政単位は利潤を追求しないため、事業単位として扱われる場合もあるが、公権力をもつことから一般の事業単位と違う性格をもつため、本研究では事業単位という区分に含まれない。

また、単位は所属の階層によって「中央単位」及び「地方単位」に分類することができる。「中央単位」とは、中央政府から財政支援を受け、管理される単位である。多くの場合、

中央単位は中央政府の特定の部局に所属している。たとえば、ほとんどの国立大学は教育部³⁵の管轄を受けている。一方、「地方単位」とは、地方政府によって設立され、運営や財政において支援・管理を受ける単位のことを指す。

さらに、空間的視点から単位は次の2種類に分類することができる、と筆者は考えている。一つは生産、管理、居住、福祉などに関わる様々な施設が一ヶ所に集約されている「集中型」単位である。この場合、単位は広い敷地の確保が必要であり、各種施設を機能ごとに区分し、敷地内に配置する傾向が強く、社会生活の自己完結性が特徴として顕著である。もう一つは施設を一ヶ所に集約せずに分散して配置する「分散型」単位である。単位の各種施設は都市に点在し、必ずしも職住近接的ではなく、場合によって、単位は幼稚園、美容室や銭湯などの関連サービスの提供を外部に委ねることもある。

2. 単位の機能

単位が他国の職場と最も異なるところは単位が多様な機能をもつ点にある。例として終身雇用、公費医療、住宅提供や社会統制などを挙げることができる。これまでの研究は企業単位を事例として単位がもつ機能を分析するものが多いけれども、前述のように企業単位、事業単位及び行政単位はその主要な活動内容が異なっているため、主要機能も必ずしも同じではない。たとえば生産機能は企業単位がもつ主要機能の一つであるが、事業単位や行政単位にとってはむしろ付属的な機能であると言える。なお、すべての単位は政治的機能及び社会的機能をもっていると言える。

(1) 政治的機能

単位がもつ政治的機能はまず中国共産党の政治組織としての役割である。共産党は単位に党の支部や出先機関を設置することで、単位の日常運営に対して強い影響力をもつとともに、労働者を党の統制下に置き、必要に応じてすぐ動員することができる。共産党の指導方針に基づいて、単位は勉強会や広報部門（「宣伝部門」）の宣伝活動を通じて労働者に対して政治教育を行い、労働者を組織して全国的政治運動や生産活動に参加させるなどの役割をもっている。また、優れた技術や能力の持ち主というより、単位は共産党に対する忠誠度の高い人を幹部に抜擢する傾向が強いため、出世したい人はまず共産党員になる必

³⁵ 教育部（Ministry of Education）：中国国家国務院に直屬し、教育事業や言語・文字などを主管する中央行政機関であり、日本の文部科学省に該当する。

要がある。一方、一般労働者は政治運動などで批判の対象にされないように、上層部の意見や指導方針（とりわけ政治的なもの）に同調することが多い。

単位は通常「档案（*dang'an*）」を保管しており、それを共産党の関連部門が管理している。ここで言う档案は個人の身上調書を指しており、その記載事項は生年月日、学歴、住所などの一般的な経歴にとどまらず、本人の所属階級、交友関係、所属政党、言動、犯罪歴、他人からの評価など個人に関するあらゆる情報が詳細に記載されている。档案はその管理業務に携わる人しか閲覧できないだけでなく、原則として本人は自分の档案を見ることができない。単位は档案を通じて労働者の個人情報すべてを把握し、昇進・研修・賞与など個人利益に関わる決定を下る際の判断材料として利用することができる。市場経済体制が導入される以前、中国では労働市場が存在せず、労働者の移動が厳しく制限されており、労働者は別の単位へと転職することが極めて難しかった。たとえ転職の機会があるにしても、単位は受け入れ先や労働者本人の意思を無視して拒否することができるのであり、档案をコントロールすることがその目的を果たすための手段となる。

なお、1978年以降、単位は政治運動のために労働者を動員することが少なくなり、労働者に対する政治統制も次第に弱体化している。とはいえ、政治組織が依然として単位に設置されており、档案も相変わらず重要な意義をもつため、単位は政治的機能を失ったわけではない。

(2) 社会的機能

上述の政治的機能のほか、単位は社会的機能をも果たしており、終身雇用や多様な福祉サービスの提供を通じて、失業率の軽減や社会秩序の維持において大きく貢献してきた。

終身雇用、年功序列や福祉サービスの提供などにおいて、単位は日本の企業と類似する部分があるものの、次の点において異なっている。まず、終身雇用を保証すると言っても、単位は必要以上に労働者を雇用することが多い（これは政府の指導と大きな関係があると否めない）。また、単位が住宅を非常に安い賃料で従業員に提供していたため、単位の従業員は住宅にかかるコストが極めて低かった。改革開放政策実施以前の中国都市では新規住宅のほとんどが単位によって建てられたものであり、住宅の9割以上が単位の管理下に置かれていた。それに加えて住宅市場自体が存在しなかったため、労働者は単位の住宅管理部門に頼るしかない。さらに単位は非常に強い家父長的性格をもっており、労働者だけでなく、その家族に対しても手厚い福祉サービスを提供する。たとえば、労働者は定年退職

する代わりに自分の子供を単位に就職させることが多く、単位も従業員の子供を優先的に雇用する傾向が強い。従業員が死亡した場合でも、単位はその家族に対して一定金額の金銭や物品を支給し続けることが多い。特に注目すべき点は終身雇用や様々な福祉サービスの対象が単位の正規職員に限定されることである。非正規雇用者は様々な福祉サービスを享受できないだけでなく、賃金も正規職員に比べると格段に低い。また、非正規雇用者の大半は農村出身者であり、単位での雇用期間の終了後に原則として農村に戻らなければならなかった。

改革開放政策実施以降、単位は採算性を重視するようになり、多くの福祉サービスの中止もしくは規模の縮小に転向したのであるが、住宅の提供などにおいて依然と強い影響力をもっている。近年、住宅市場が急速に成長している中、不動産価格が急騰し、労働者は自らの収入による住宅購入が困難であり、家族の全財産をあげても負担できないこともしばしばである。その結果、単位は住宅市場から商品住宅を一括購入することや住宅を独自で建てるなどの方法を通じて従業員に対して市場価格より安価な住宅を提供することが少なくない。したがってその目的や方法が変わったとはいえ、単位は依然としてその社会的機能を維持していると考えべきである。

3. 単位の変容

1978年以降、社会主義中国は従来の計画経済体制から市場経済体制への移行を行い、大きな社会変革をもたらした。これを背景に単位も著しい変容を遂げており、変革の渦中にある都市社会の縮図であると言える。将来的に単位は中国都市から姿を消すことになるのか、それとも変容しながらも存在し続けるのか。次節から単位の変容を巡って、従来の研究を踏まえながら分析したい。

単位の変容に関して孫ら(1994)³⁶は改革開放に伴い、単位制度の主体である企業単位や事業単位が変化しつつあると述べた上で、次の4点から説明している。まず、国が経済発展に重点を置くことにつれ、単位の政治機能が弱体化しつつある一方、その専門的機能が強まりつつあり、単位は次第に独立性をもつようになった。第二に、政府が次第に企業経営に関与しなくなり、企業自身が損益に関する責任を負うようになる。一方、事業単位も組織の再編や財政状況の改善など一連の措置をとることで、政府に対する過度の依存か

³⁶ 孫立平・王漢生・王思斌・林彬・楊善華(1994)改革以来中国社会結構の変遷；中国社会科学，第2期，pp. 47-62

ら自立することを図った。その結果、単位は自分がもたらした利益を国に渡さずに自由に処分できるようになった。第三に、単位の社会責任が具現化し、国に対する責務を重んじていた単位は従業員への責任をもっと重視するようになり、従業員と真の「利益共同体」になったのである。最後に、前述の利益共同体の形成は結果的に単位の家父長的性格を強めたのである。

1978年まで、国は各種社会資源を独占・支配し、単位に対して絶対的支配権をもつ一方、単位は労働者が必要とする社会、政治、経済及び文化資源を全面的にコントロールし、労働者を支配していた(李, 2008)。これを背景に労働者は単位への高度依存を余儀なくされたのであり、単位も組織運営において効率性を追求する必要がなかった。しかしながら、中国における市場経済の浸透に伴い、人々は生活消費財をはじめとする各種社会・経済資源を単位以外のルートからも入手できるようになり、単位に対する依存度が弱くなった。一方、単位も経済性を追求するため、組織運営の効率化を図り、リストラを行い、採算がとれない機能を取りやめ、それを市場に任せることにした。このように、単位は激しい競争環境の中で生き残るために市場原理に基づいて組織運営をするようになったとはいえ、単位がもつ根本的な特徴の一部が大きな変化を見せていない。これについて李・苗・王(2009)は次の3点を挙げている。まず、法律上単位の所有権は依然として国や集団にある。次に、単位は相変わらず正式な行政的序列システムに含まれており、「上級単位」の指導を受ける。さらに、単位はその政治的機能が消えたわけではなく、共産党組織が依然として単位に設置されている。共産党から指示がある場合、単位がその指示に従わなければならない状況には変わりがない。したがって、単位の変容がまだ途中の段階にあり、とりわけ事業単位及び行政単位の改革が企業単位のそれほど顕著ではなく、単位は長期的に存続すると考えるべきである。

ところで、単位は市場経済体制のもとで経済性を重視するようになり、採算性が見込めない事業を取りやめるなど再編を行う中、単位空間の変容に注目する研究が増加する傾向にある。たとえば、張・柴・周(2009)は北京市京棉二廠(京棉第二工場)を事例とし、土地利用、居住空間、施設の供給及び利用という3つの方面からその空間的特徴及び変容を考察した。また、張・柴(2009)は空間形態及び土地利用に注目し、同仁堂という単位の住宅区における空間的变化を分析することで変革期における単位の空間的変容の特徴を明らかにしようとした。これらの研究は単位に関する従来の研究においてほとんど検討されなかった企業単位における土地利用の変化や住宅区の空間的変容を考察した点において

は重要な意義をもつものであるが、家という視点から単位を考察するものがほとんど見当たらない。第1章で述べたように、家という文化的要素は中国の都市社会空間構造を考察する際の重要な視点である。しかし家と単位はどのような関係をもつのか。そこで次節では両者の関係について検討したい。

4. 単位と家

中国語で「家」という概念は非常に曖昧であり、一般的に家庭や宗族を指すが、行会などの社会組織、さらに国の代名詞として使われることも少なくない。すなわち、中国社会において「家」は本来の概念にとどまらず、メタファーとして広範に使われている。いくつか例を挙げると、国は「国家」であり、全員は「大家」であり、玄人は「行家」であり、専門家は「專家」であり、同姓の人は「本家」である。

中国人が非常に「家」を重視することの背景には儒教の影響が大きい。この点は古代中国人から今日の中国人に至るまで同様である。周知の通り、中国は儒教の発祥地であり、儒教大国でもある。儒教の古典である「大学」は「古之欲明明徳於天下者、先治其国；欲治其国者、先齊其家；欲齊其家者、先修其身」³⁷と述べ、家が整ってはじめて国家がよく治まるとし、家が国の根本であるという考えを示した。したがって儒教思想の核心には「家」が重要な位置を占めると言える。家内秩序と国家秩序を安易に同一視できないとはいえ、儒教は家を国に類比することで家内秩序を普遍化し、「仁義礼智信」などの中心思想を国家秩序に反映させようとした³⁸。そして漢代以降、儒教思想は統治者の推進により次第に中国社会の中心思想として定着してきた。社会主義中国設立後、毛沢東政権は伝統思想を批判し³⁹、新たな国家秩序を作り、都市において単位制度を確立させたものの、実際の政権運営にあたってはこうした伝統思想を度々利用していた。たとえば、共産党は従来の皇帝に代わって中国社会の頂点に立ち、家父長的秩序を継承し、政権運営にあっている⁴⁰。無論、単位も家父長的秩序を継承し、自らの正当性を確保するとともに、円滑な日常運営を企図する。単位が日常的に「単位は従業員全員の家であり、従業員同士は家族である」

³⁷ 訳文や解説については「大学」の日本語訳に参照されたい。たとえば、「論語・孟子・大学・中庸」倉石武四郎・湯浅幸孫・金谷治訳、『世界文学大系』69、筑摩書房、1968

³⁸ これは一種の家父長的秩序である。

³⁹ 数々の政治運動において儒教思想をはじめとする伝統思想は封建時代の残滓として完全否定されていたこともある。

⁴⁰ 中国共産党は国家を凌駕する存在である点が欧米諸国の政党と異なっており、むしろ国を君臨する君主との類似点がある。

という理念を唱え、円滑な組織運営を図ることはその証拠である。

一方、同郷団体や「行会」などの社会組織も国と同様にしばしば擬似的「家」ととらえられている。同郷団体とは同じ出身地の人々から組織された団体であり、交流や互助などを主要目的とする。清水(1939)は中国伝統の同郷団体に関して次のように概括している。

第一に、同郷意識の根源は村落結合である。第二に、血縁を通じて、又生産性を通ずる旧支那村民の地縁結合は、土地自体の異質的連続性を媒介として初めて、嘗て接触の機会なき人々の間にも、同郷意識を発生せしめることが出来た。第三に、土地の連続性による風俗習慣の類似性が上記の地縁結合を助長する因子として作用している。第四に、同郷意識を可能より現実に、潜在より顕在の域に引き移すものは、他郷に於いて人々の受けるその土地からの反感である。第五に、同郷団体の範囲は、地縁感情のより濃厚なる分子を集めようとする努力と、団体成員をより多数ならしめんとする努力との協合によって定まる。そして、第六に、支那人の同郷意識が特に強いのは、村落結合の強靱性、就中血縁意識を通路とする土地への結着感情の強さに由来している。⁴¹

中国の伝統的社会における同郷団体のうち、同郷出身者によって結成された「行会」がある。「行会」は英語で guild と言ひ、封建社会における商品経済が発達した産物であり、商人や手工業者によって結成された一種の同業組合である。行会は大きく商業行会と手工業行会という2種類があり、行会メンバーの利益保護や市場の独占を主要な目的とする。行会内部においては家内秩序が援用されており、親方と徒弟は擬似的父子関係であり、仕事以外もともに寝食することが一般的であり、親方が徒弟に対する絶対的権限をもっていた。また、行会は開業祖師や守護神を崇拜し、かかる宗教行事を大事にしている。これは結果として行会を正当化し、行会の内部秩序を維持したのである。

一方、単位においても(行会ほど厳しくないものの)親方と徒弟との擬似的父子関係が維持されており、親方は知識や技術の伝授という役割を担うばかりでなく、徒弟の日常生活に関する助言もしばしば行っていた。また、宗教行事がないものの、政治的キャンペーンが日常的に行われており、従業員は原則として単位の動員に応じて参加しなければならなかった。さらに、単位は生活消費材を従業員に提供することにとどまらず、住宅提供という役割まで担っていた。こうして単位は職場で従業員を監督し、各種キャンペーンの際に従業員を動員するだけでなく、従業員の日常生活まで深く関わっていたのである。

したがって、単位は国家、同郷団体や行会と同様に、家を重視するという伝統思想を巧

⁴¹ 清水盛光(1939)『支那社会の研究 - 社会学的考察 - 』, 岩波書店, p. 198

妙に利用して自らの正当性を主張しながら日常の組織運営にあたっていると言える。これは単位制度の弱体化が見られる今日においても依然として維持されている。

5. まとめ

本章では、単位に関する諸考察を行い、従来の研究では統一されなかった単位概念、起源、機能や変容などの問題について独自の見解を示した。単位概念について、従来の定義においては単位がもつ空間的意義が看過されていたことを指摘した。単位の分類に関しては従来の分類基準にとどまらず、単位の空間的特徴に注目した新たな分類基準を提示した。また、筆者は複数の要素が影響しあった結果として単位が形成されたと述べ、とりわけ中国伝統の思想や空間秩序などが単位に多大な影響を与えてきたと論じた。さらに、単位がもつ政治的機能及び社会的機能についてそれぞれ分析を行い、変革期にある中国社会において単位は変容しながらもなお存在し続けるという観点を示した。

一方、単位と家との関係に関する論述では、家が儒教思想の核心をなすものであり、国、行会、同郷団体ないし単位は擬似的「家」と見なすことができることを指摘した。単位は政治組織が設置されているなど、従来の社会組織と異なる特徴をもつが、擬似的「家」として強調することや家父長的秩序を維持する点においては従来の社会組織と共通している。したがって、単位は社会主義中国の成立以降に形成されたものであるとはいえ、中国の伝統社会とは無縁のものではなく、むしろ中国の伝統思想の影響を受け、従来の組織形態を継承したものとして考えるべきである。

第3章 中国の都市社会空間と権力

空間と時間は緊密に関係しており、両者を分断して見るべきではない。同様、都市社会空間は時代とともに変容しているため、歴史的視点からそれを分析することは不可欠である。したがって、本章では中国における都市発展の歴史を顧み、一貫して継承されてきた都市社会空間の特徴について検討したい。筆者はまず文献資料に依拠しながら、主として封建時代の中国と社会主義中国の都市社会空間がもつ特徴について分析する。そしてその結果を踏まえ、各時代の都市に共通する特徴を模索し、単位空間と封建時代の中国の都市社会空間との関連を考察したい。

1. 都市の起源と封建時代の都市

(1) 都市の起源

考古学の発見によれば、人類は約200万年前から既に中国大陸に住みついたのである⁴²。それ以来、人類は厳しい自然環境の中で生活し、生産力を高め続けてきた。新石器時代後半になると、農業生産の発展によって、社会はますます進歩をとげ、次第に文明が誕生し、古代国家の成立に近づいてくる⁴³。新石器時代に当たる仰韶文化期及び龍山文化期に作られた城壁は考古学調査によって発見され、当時の都市の姿を探るための重要な手掛りである。たとえば、河南省登封県告成鎮で発見された王城崗遺跡は「ほぼ方形の同規模の東西二城からなり、東城の西壁と西城の東壁とを共有した複郭構造となっている」⁴⁴。現存の城壁の規模は次の通りである。西城の西壁が94.8メートル、南壁が97.6メートル、北壁残部が29メートル、東壁残部が65メートルあり、東城では南壁残部が40メートルある⁴⁵ (図3-1)。このほかにも後岡遺跡や章丘城子崖遺跡などがあるが、ここでは省略したい。果たしてこの時期の城は都市と見なしていいのか。この問題を解くには今後の更なる考古学調査による発見を期待するしかない。しかし、この時代に使われた版築の技法が後の殷周時代の都市建設に使われていたことには疑問の余地がない。

河南省安陽の殷墟が発見されるまで、殷商王朝の存在は疑問視されていた。出土した大量の遺物は殷商王朝が存在した証拠だけでなく、当時の青銅器文化がかなり進んだことをも示した。発掘調査による殷代の遺跡が次々に発見されることにつれて、殷王朝の全貌は

⁴² 学者の間に論争は存在するが、約200万年前の原人遺骨は重慶の巫山で発見された。

⁴³ 杉本憲司(1986)『中国古代を掘る - 城郭都市の発展』中央公論新社, p. iii

⁴⁴ 愛宕元(1991)『中国の城郭都市 - 殷周から明清まで』中央公論新社, p. 6

⁴⁵ 愛宕元(1991)『中国の城郭都市 - 殷周から明清まで』中央公論新社, p. 6

次第に明らかになっており、当時は既に相当な規模の都市が多数存在していたことが分かった。これについて、斯波（2002）は「……夏の末、殷の初期のころ（前十五世紀）、この中原の洛陽盆地のあちこちに、城壁をめぐらし、高い基壇の上に建ちならぶ殿堂群を備えた大邑や王城が現れた。その規模は殷代にますます壮麗になっていったらしく、城壁は濠・門とともに都市の霊の宿るところとして神聖視され（城隍という）、やがて都市そのものが城・垣と呼ばれてゆく」⁴⁶と述べている。現在発見された殷商時代の遺跡の中で、鄭州殷城遺跡は最大規模の遺跡であり、立地が現在の鄭州市と重なっており、城郭がほぼ方形である（図 3-2）。発掘調査によれば、城壁は全長 6,960 メートルで、東壁・南壁が約 1,700 メートル、西壁が約 1,870 メートル、北壁が 1,690 メートルである。城内の東北部で発見された夯土層は宮殿の遺跡であると推測されている。また、城外からは製陶所、鑄銅所、骨器製造所、墓葬区などの遺跡が見つかっている。

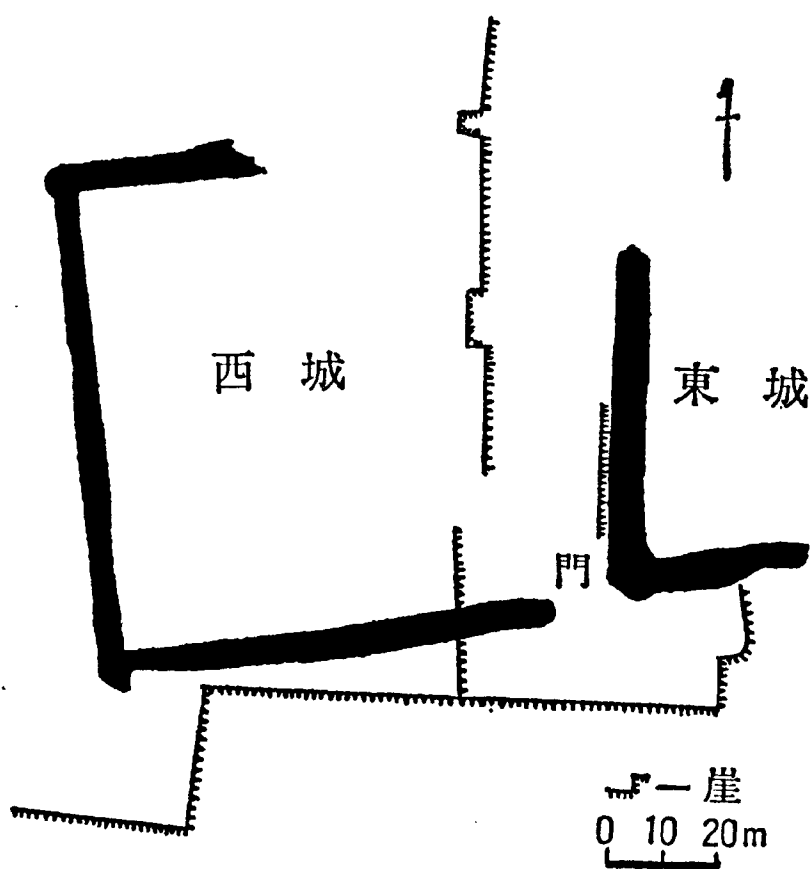


図 3-1 王城崗遺跡

（出典：杉本憲司（1986），p. 21）

⁴⁶ 斯波義信（2002）『中国都市史』東洋叢書，東京大学出版会，p. 6

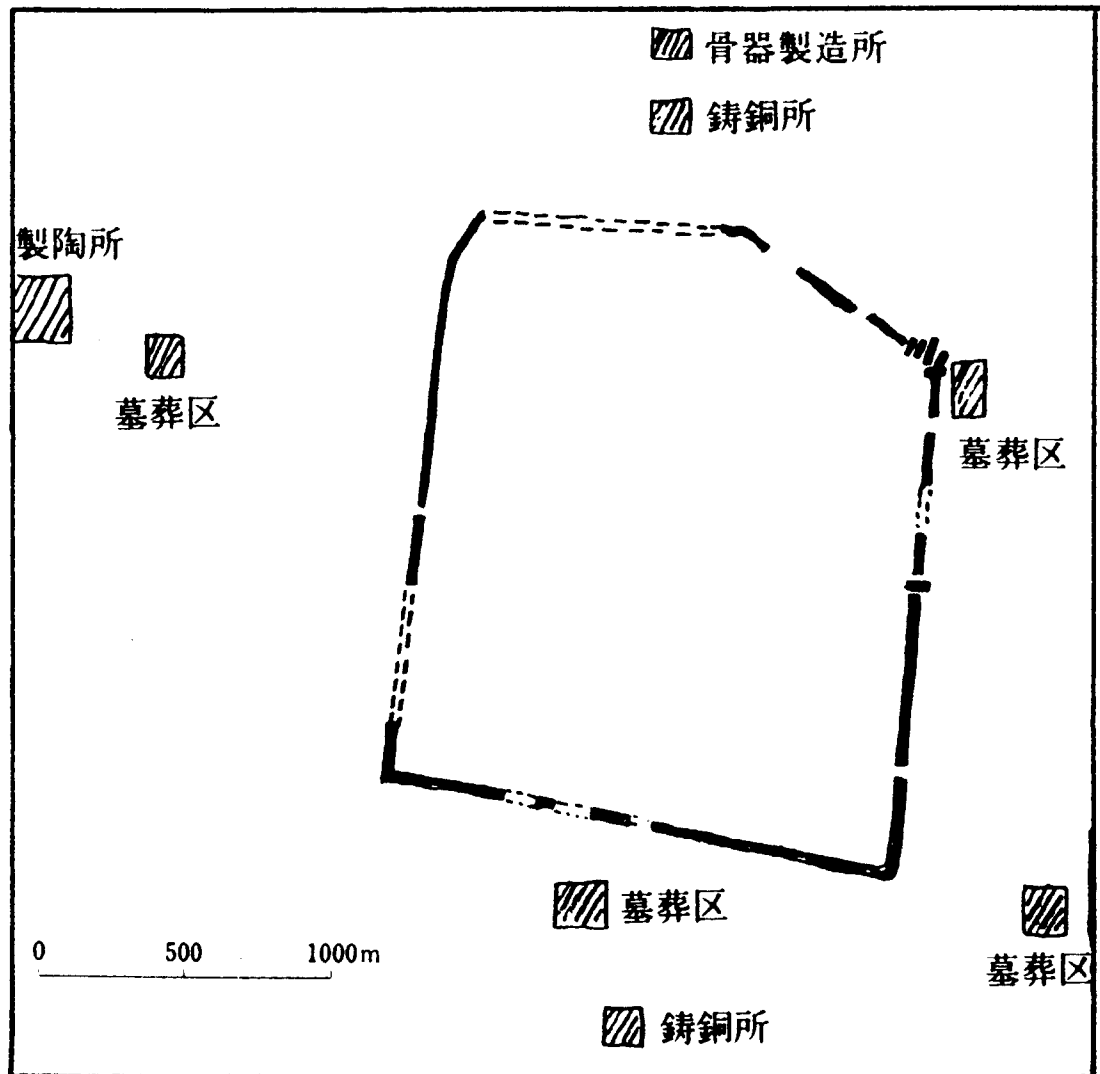


図 3-2 鄭州殷城遺跡

(出典：愛宕元 (1991), p. 12)

(2) 礼制に基づく都市建設

やがて周は「殷周革命」で殷商にとって代わり、中原を制覇する奴隷制王国の地位を固めた。殷代に比べ、周代における築城活動はもっと活発であり、都城の規模も大きい。最も注目に値する点は、この時代にできたと思われる礼制が都市の造営基準を定めたことである。具体的に、「周礼」考工記匠人条には、王城を造営する基準が次のように示されている。

方九里、旁三門。國中九經九緯、經涂九軌。左祖右社。面朝後市、市朝一夫。

その意味は「一辺九里の正方形で、各辺に三門を開く。国都の城内には縦（南北）と横（東西）に九条ずつの街路を造り、その道幅は車の軌（八尺）の九倍とする。王宮の左（東）

側に祖霊をまつる宗廟、右（西）側に土地神をまつる社稷を配し、前方（南）に朝廷、後方（北）に市場をおく。市場と朝廷は一夫（百歩）平方とする」ということになる⁴⁷。また、諸侯諸国の都城は王城をモデルにし、礼制に則って造営しなければならない。次節からは、礼制に則って造営した都市をいくつかとりあげたい。

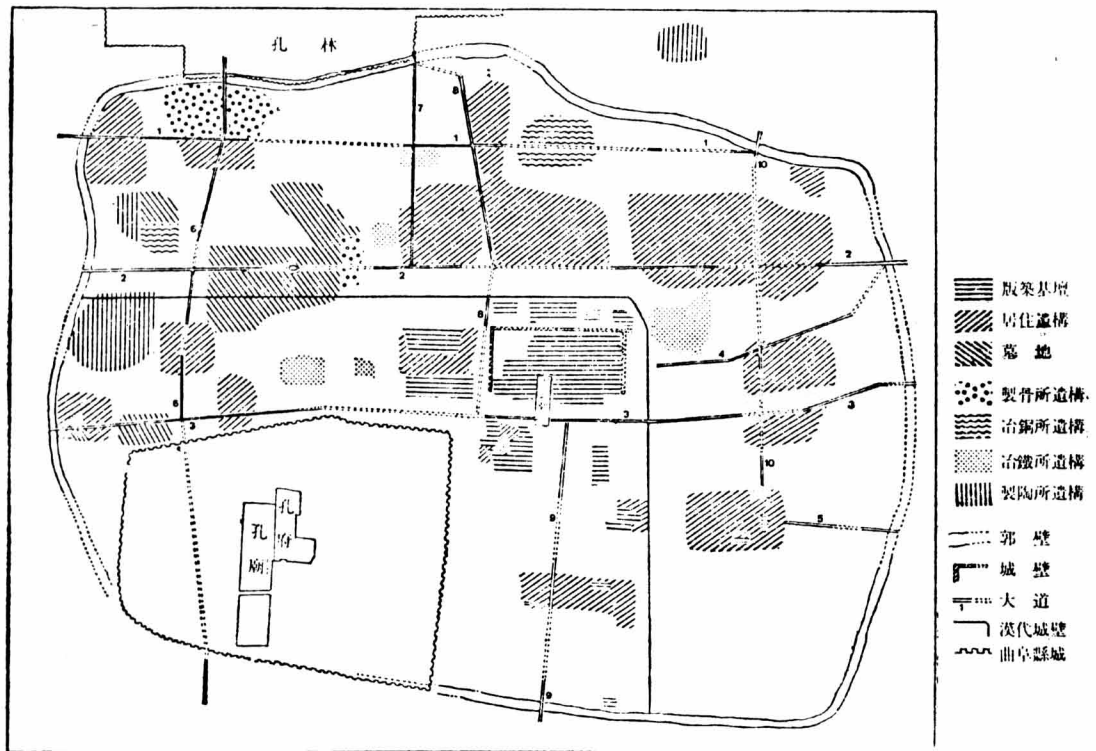


図 3-3 魯国故城遺跡

(出典：杉本憲司 (1986), p. 102)

今日の山東省曲阜県に立地する魯国故城遺跡は西周時代の魯国の国都であると考えられている。魯城は川に隣接しているため、南壁が比較的直線であるほか、他の壁が外に向かって少し突出する形になっている（図 3-3）。城壁は全長 11,771 メートルで、南壁が 3,250 メートル、北壁が 3,560 メートル、東壁が 2,531 メートル、西壁が 2,430 メートルである。

西周時代の魯城の都市構造について、賀業鉅（1986）は次のようにまとめている。

- ①宮城が魯城の中央より少し東側に立地する。
- ②宮城の南北中軸線は魯城全体の主軸線である。
- ③市は宮城の北側にあり、ほぼ中軸線上に立地する。

⁴⁷ 愛宕元（1991）『中国の城郭都市 - 殷周から明清まで』中央公論新社, p. 16

④居住区、手工業区は宮城の東、西及び北に分布しており、墓葬区は宮城の西にある。

⑤宮城の南側は居住区、手工業区及び墓葬区が発見されておらず、宗廟、社稷及び官署などの所在地である可能性がある。

したがって、魯城の都市構造はほぼ礼制を忠実に反映したと考えられる。

魏晋南北朝時代の洛陽は魏・晋、そして北魏の都であった。この時代は戦乱が多く、都市は政権とともに興亡する場合が多かった。洛陽も破壊と再建の運命を幾度繰り返したが、北魏孝文帝は中華文明を継承する政権としての正統性を示すべく、都を洛陽に定め、儒教思想に基づいた洛陽の再建計画を立てた。

楊銜之が著した「洛陽伽藍記」は洛陽城内の様子について詳しく述べているので参照されたいが、ここでは愛宕元の紹介を一部引用したい。「内城西門の西陽門外四里の地、中国最初の仏寺とされる白馬寺の西隣に大市があった。二里四方の広さで四坊分を占める。大市の東隣には工芸品店や肉屋が集まる通商里（坊）と達貨里（坊）、南隣は楽器店やミュージシャン事務所が並ぶ調音里（坊）と楽律里（坊）、西隣は醸造業者と飲屋街である退酤里（坊）と治觴里（坊）、北隣は葬儀屋街の慈孝里（坊）と奉終里（坊）があり、大市を取りまいて各種の専門店街を形成していた。もう一つの市は外郭と洛南部とを連結する洛水に架かる永橋の南たもとにあり、四通市または永橋市と呼ばれた。ここは洛水や伊水でとれる鮮魚を扱う魚市場が有名であった。洛南の城郭内は、御道を挟んで東に四夷館、西に四夷里があった。南朝からの亡命者や諸外国から帰化した者の居住区である」⁴⁸。

唐の長安城は「周礼・考工記」にある範型を「考慮しながら、数え切れないぐらいの形式の整備に力をいれ、全体として大唐帝国の権威と儀礼の象徴中枢であることを演出している」⁴⁹。図3-4によれば、承天門、朱雀門、明德門は一直線上にあり、この直線はちょうど朱雀門街と重なっており、長安城の南北軸である。宮城と官庁を収めた内城はこの南北軸の北部に位置する。東市と西市が左右対称に配置されているように、長安城はほぼ左右対称の空間配置になっている。宮城においては、「左祖右社」の空間配置が忠実に反映されているほか、道教の関連施設もあることから、当時、儒教思想のほかには道教思想も強い影響力をもっていたことが一瞥できる。また、漢の長安城に比べ、唐の長安城は宮城の面積が非常に少ないことが窺える。愛宕元（1991）によれば、これは行政機能の効率化だけでなく、民衆から隔離して支配するという発想を反映したという。

⁴⁸ 愛宕元（1991）『中国の城郭都市 - 殷周から明清まで』中央公論新社, p. 87

⁴⁹ 斯波義信（2002）『中国都市史』東洋叢書, 東京大学出版会, p. 72

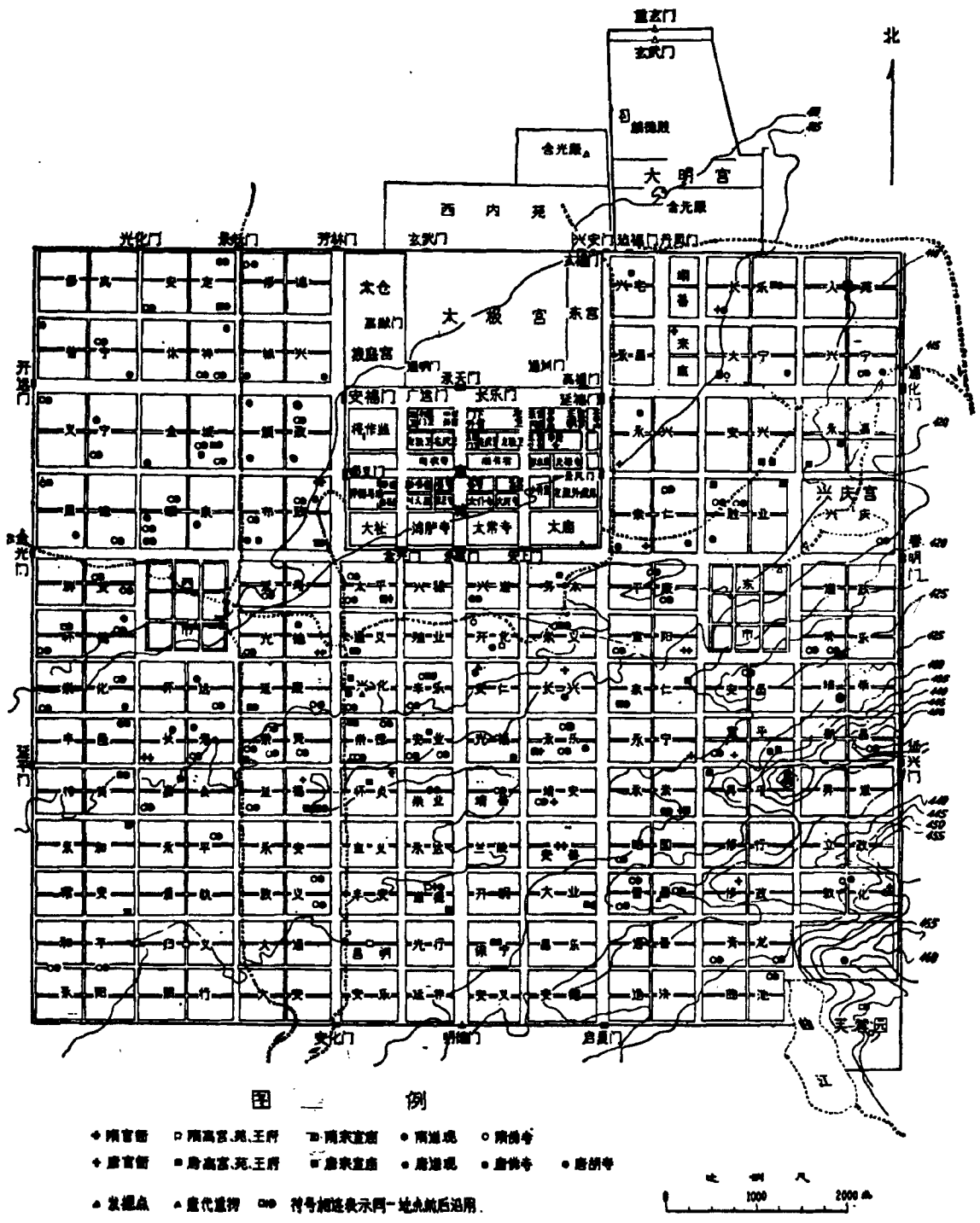


图 3-4 唐长安城復元図

(出典：宿白 (1978), p. 412)

(3) 礼制に基づかない都市建設

もちろんのこと、中国の都市はすべてが礼制に基づいて建設したものであるとは限らない。たとえば、春秋・戦国時代において、宗主国の周は諸侯国に対する支配力が著しく低

下し、各国は天下の統一を目指して激しく競争していた。戦争が常態化したため、軍事的必要性から各国は積極的に築城活動を始めたのであり、都城の造営に対する礼制の規制はもはやその効力を失ったのである。

賀業鉅の説によれば、諸侯国は都市建設における礼制に対する違反行為が主に3種類ある。すなわち、無断に新しい都市を建設すること、都市規模を拡大すること、都市の礼制等級を上げることである。また、この時期の都市構造は次の点において共通している。

- ①都市は不規則な形であることが多い。
- ②都市規模は周王朝が定めた基準を大きく上回ったのである。
- ③城郭はそれぞれ明確な機能をもっており、城は主に政治活動の中心であるのに対し、郭は経済活動の中心であることが多い。
- ④都市における各機能区域の分布は大きく変化し、経済区域及び居住区域の比重は上昇した。
- ⑤積極的に都市の防衛能力を高めた。
- ⑥宮廷生活のニーズを満足するため、離宮や別荘を建設した。
- ⑦宮廷を中心とする伝統は継承され、中軸線や「全朝後市」などの計画理念は依然として重視されていた。

ここでは齊国の臨淄城をとりあげてその構造について概観したい(図 3-5)。「史記・齊太公世家」によれば、齊国は周武王が軍師の太公に与えた国であり、周王朝時代から諸侯大国の一つである。愛宕元(1991)によれば、「この姜齊は戦国初(前四世紀初)に田氏に取って代えられ、田齊は前二二一年に秦に滅ぼされる。臨淄城は春秋期までの姜齊、戦国期の田齊を通じて国都であった」⁵⁰という。臨淄城遺跡は今日の山東省臨淄県に立地しており、城郭の全長が約21,433メートルである。城郭は大城とその南西に接する宮城と思われる小城からなっており、全体として不規則な形をなしている。主要機能の分布に関しては、宮城は小城に、居住区は大城の東部及び小城の南部にあり、市場は大城の北部にそれぞれ立地する。手工業は主に大城に立地するが、小城にも散在する。臨淄城は宮城部分が礼制を反映しているが、大城が礼制を無視して作られたものであり、経済、政治及び軍事機能を併せもった新型都市であると言える。

⁵⁰ 愛宕元(1991)『中国の城郭都市 - 殷周から明清まで』中央公論新社, p. 34



図 3-5 齐国臨淄城遺跡

(出典：愛宕元 (1991), p. 34)

また、秦漢時代の都市は戦国時代の都市の特徴を継承・発展したものである。賀業鉅 (1986) によれば、秦漢時代の都市における空間分布は次の特徴をもっている。

- ①都市機能ごとに配置する。
- ②首都においては政治活動が主として宮廷、官庁や社稷などで行われ、経済活動が市場に集中する。
- ③手工業は官庁手工業区と民間手工業区に分かれており、職種ごとに合理的に配置する。

- ④階級、職業を基準とする居住分離が進められた。
- ⑤城内では陵墓区域を設けない。
- ⑥城壁の高さや城門の数などは礼制の束縛を受けず、必要に応じて決める。

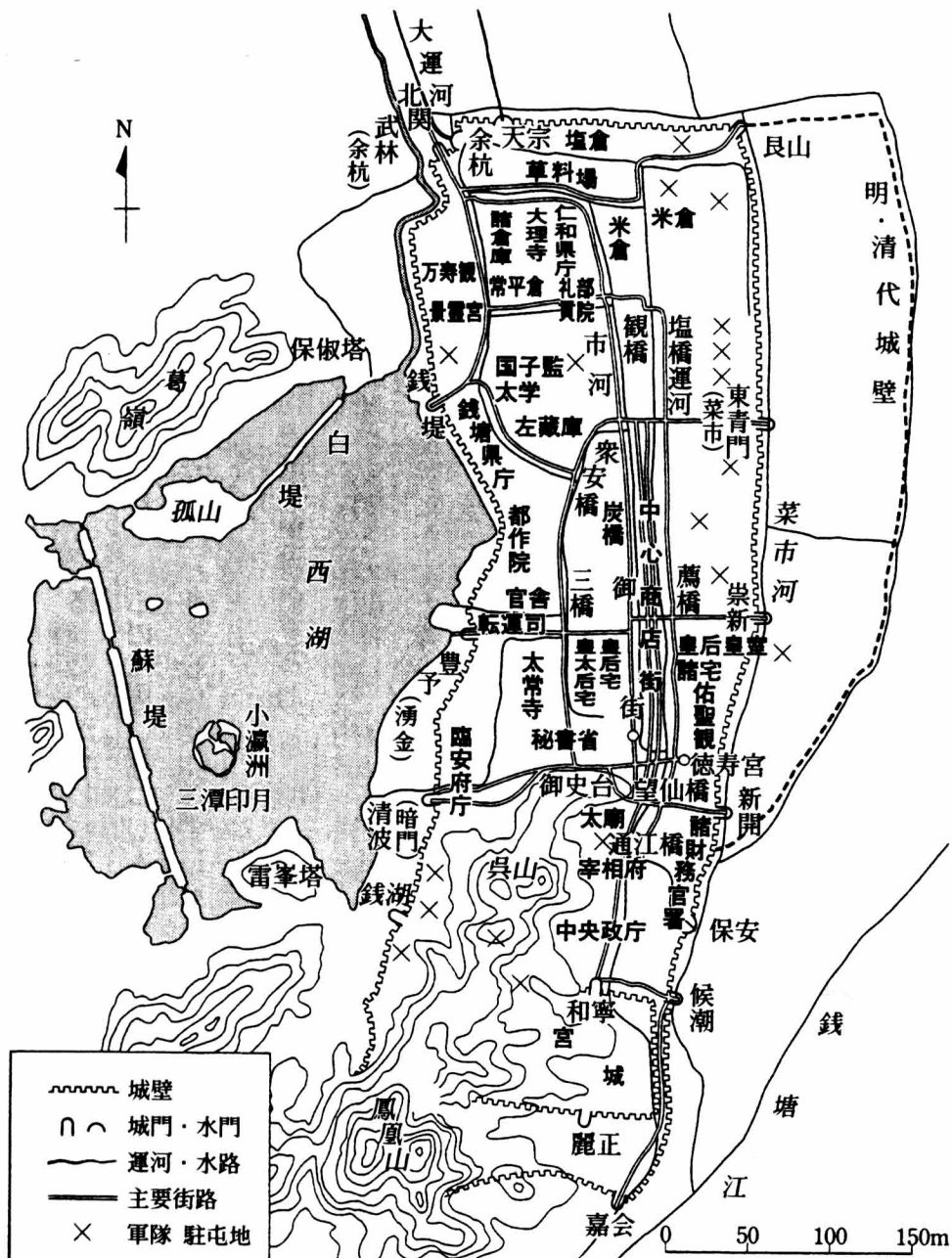


図 3-6 南宋臨安城

(出典：斯波義信 (2002), p. 85)

図 3-6 を見れば、南宋の実質的首都であった臨安城は従来の都と異なる特徴をもつこと

が分かる。具体的に、臨安城は次の特徴をもっている。まず、臨安城は狭い平原に立地するという地理的条件の制約を受け、都市全体が南北方向で細長いという不規則な形である。次に、開封の陥落により、大量の人口が臨安に流入し、臨安城の人口密度は一気に高くなった。さらに、坊市制度の撤廃で商業施設は城内の各所に立地しており、居住地域においても飲み屋、銭湯などの施設が設置されている。

宋代になると、従来の坊市制度が崩壊し、代わって廂坊制度が確立し、都市は従来の坊市制や夜禁制の束縛から解放され、経済活動が自由に行われる開放的な空間へと変貌したのである。その結果、宋代における商品経済や文化の隆盛はそれまでの時代を遥かに超えたのである。

(4) 封建時代の中国都市の特徴

以上、都市の造営が礼制に基づくかどうかを基準に封建時代の中国の都市を概観してきた。ここでは、封建時代の中国都市がもつ主な特徴についてまとめる。

①理想形態としての正方形城郭都市

都市は建設される際、地理的・経済的諸条件を考慮し、形が必ずしも方形ではない。しかしながら、正方形都市は最も理想的な都市のあるべき姿として、長期にわたって中国の都市建設に影響を与えている。この点についてはとりわけ都城に当てはまると考えられる。戦乱期の都市建設が軍事的需要などから礼制に基づかないものが多いが、中国の統一を図る少数民族政権はその正統性を表すためにしばしば「周礼・考工記」にある都城の理想形態に則って都を造営していたことが注目される。また、漢代以降、中国を統一した王朝の都はほとんど礼制に基づいた設計である。これは「諸子百家を排して儒学のみを尊ぶ」という董仲舒の献策に伴う儒教思想の支配的地位の確立に関係すると考えられる。

②権力の空間的反映

どの時代においても、都市は統治者階級の利益を反映する形で造営されている。図 3-7 に基づいて説明すれば、支配者は権力の頂点に立ち、その下に官僚階級がおり、さらに被支配者の庶民は権力構造を支える基礎となる。これに対応する形で、支配者は都市社会空間において最も中心的な地位を占めており、その周辺には官僚施設があり、さらに庶民が生活を営むための施設はその外側に立地する。したがって、都市は権力の象徴であり、権力の空間的反映であると言える。

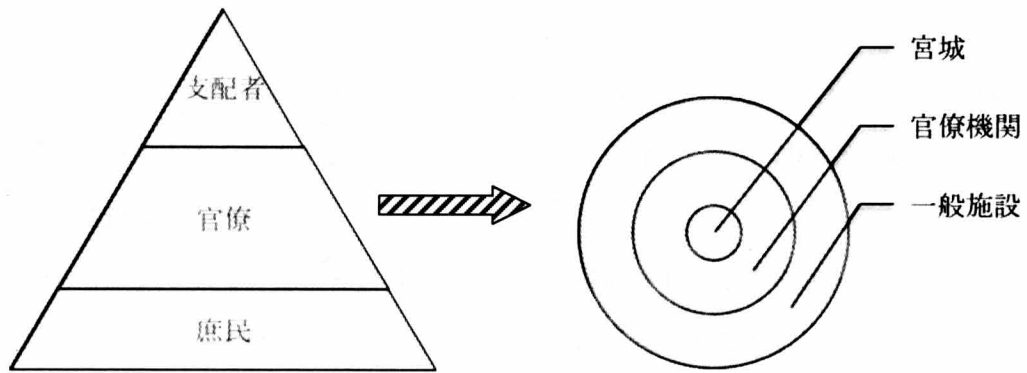


図 3-7 権力の空間的反映（封建時代の中国）

2. 社会主義中国の都市

以上、筆者は封建時代の中国都市をとりあげ、従来の都市社会空間が「理想形態としての正方形城郭都市」及び「権力の空間的反映」という特徴をもつことを指摘した。そして本節においては、社会主義中国における都市社会空間の特徴を考察し、封建時代の中国都市のそれとの比較分析を行った上で、両者の共通点を明らかにしたい。

1911年、辛亥革命の成功に伴い、清王朝は滅び、代わって南京国民政府が成立した。しかしながら、その後の38年間は戦争が相次ぐ混乱の時代である。1949年、毛沢東は中華人民共和国の成立を宣言した後、旧ソ連型の発展方式に追随し、計画経済体制への移行を実施し始めた。社会主義中国における都市発展の歴史は1978年を分岐点とし、大きく2つの時代に分けることができる。一つはいわゆる毛沢東時代であり、もう一つはポスト毛沢東時代（鄧小平時代と呼ばれる場合もあるが）である。前者は都市発展の停滞期であるのに対し、後者は都市が急成長する時代である。

(1) 毛沢東時代

①消費都市から生産都市へ

成立当初の社会主義中国は、長年の戦乱で国全体が疲弊していたことに加え、国際社会から孤立していたため、旧ソ連の援助を仰ぐことしかできなかった。中国政府の要請に応じて、旧ソ連政府は支援物資を提供したほか、多岐にわたる分野の専門家を派遣した。旧ソ連の専門家は従来の中国都市が消費型都市であり、社会主義の国にふさわしくない都市形態であることを指摘した上で、中国の都市は生産性を高め、生産型都市への転換を目指すべきであると提唱した。これに対して異議を唱える中国の専門家がいたものの、当時の

中国政府は旧ソ連の専門家の意見に追従する形で都市の中心部で多くの工場を建設した。

消費型都市から生産型都市への転換は当時の経済状況の好転に寄与した点は評価に値するが、今日の人々を悩ます公害問題をはじめとする様々な都市問題を誘発した。

②職住近接

1949年以降、大半の都市住民は単位によって建設された宿舎に住むようになり、日常生活に係る諸サービスを単位から受け、統制された環境の中で生活していた。通常、単位の生活施設と生産施設は、別々の区画に立地するが、近接に設置されることが多い。職住近接性が高かったため、単位従業員は徒歩や自転車で通勤する者が多く、長距離移動に対する需要が比較的少なかった。

③「古い壁」と「新しい壁」

毛沢東時代（とりわけ文化大革命時代）では、伝統文化や伝統建造物などは封建主義の残滓であると宣伝され（他にも「古いもの」や「時代遅れ」などの言い方があった）、その多くが取り壊され、城壁も同様に取り壊された。そのため、今日の中国において城壁はほとんど残っていない。しかしながら、毛沢東政権は城壁という古い壁を取り除く代わりに戸籍制度及び単位という新たな「壁」⁵¹を構築した。

中国の戸籍制度は主として戸籍登録制度、戸籍遷移制度及び身分証制度という3つの部分からなっており、その前身は1958年に公布された「中華人民共和国戸口登記条例」である。戸籍制度が施行されるまでの中国では、人口移動に対する制限がなく、人々は自由に移動することが可能であったが、やがて大量の人口が都市に流入し、都市は食糧をはじめとする諸物資が不足する窮境に陥っただけでなく、農村は労働力の流出で農業の衰退を招いた。このような事態に対応すべく、当時の政府は戸籍制度を制定し、農村出身者をその出身地に強制送還する措置をとった。戸籍制度は農業復興のための労働力を確保した一方で人口の都市への過度集中を抑制し、スラムの形成を防いだものの、都市-農村という二元構造を生み出し、制度的な壁を作ったのである。1980年代以降、人口移動に対する規制は緩和されつつあるとはいえ、戸籍制度は依然として機能しており、医療保険、教育など様々な面において制限を設けている。

一方、単位は都市における基本的な組織形態となり、各々の敷地を確保した上で壁を築き、内部と外部の空間を遮断した。各種サービス施設は単位の敷地内に置かれ、単位の従

⁵¹ 本研究で取り扱う壁とは城壁などの物理的な壁を指すだけでなく、社会空間を分断する制度をも含めるものである。

業員に対して一種の独占的サービスを提供していた。独占的サービスというのは、外部の人間はその空間に入ることサービスを楽しむこともできなかったからである。このように、単位は都市において独自の空間をつくり上げ、単位に所属しているかどうかを基準に人々に異なる待遇を与え、空間的・社会的に都市を分断したのである。

(2) ポスト毛沢東時代

①都市形態の再考

1978年、改革開放政策は第十一期三中全会⁵²で可決され、中国の都市発展は新たな転機を迎え、文化大革命などで停滞していた都市建設活動は再び活発に行われるようになった。外国の投資を誘致するために、国は一部の都市や区域を指定し、税制優遇などの優遇政策を打ち出すとともに、インフラの整備を進めた。前述のように、毛沢東時代においては、都市の生産機能が強調されており、大量の工場は都市の中心部に立地していた。これに対し、1978年以降の中国においては、都市機能を地区ごとに配置するというゾーニングの都市計画理念が実践されるようになり、都市の空間形態はそれまでと違う様相を呈しはじめた。工場は次第に都市の周辺地域に移転し、その跡地は商業や住宅用地として再開発される。また、自家用車の急増に伴い、新たな都市問題は露呈しはじめたのである。例えば、車の排気ガスによる大気汚染や交通渋滞などがそれである。さらに、不動産市場が勃興し、住宅の供給が増えたにもかかわらず、住宅に関する都市住民の需要は満たされていない。これは中国の住宅制度や投機資本の介入などに起因すると思われるが、詳述は第4章に残したい。

②職住分離

都市形態の変容に伴い、職住分離の現象は顕在化した。その原因は3点あると考えられる。まず、工場の郊外への移転が多く見られ、都市住民の通勤距離が増加し、職住近接性は失われた。次に、住宅制度改革に伴い、不動産市場が形成し、都市住民は住まいを選択する自由度が高まった。最後に、公共交通機関の発達や自家用車の増加で、都市住民の活動範囲が大幅に拡大し、長距離通勤は可能になった。

③単位の壁から「住宅小区」⁵³の壁へ

⁵² 「中国共産党第十一期中央委員会第三回全体会議」の略称。

⁵³ 「住宅小区」とは日本の住宅団地に類似するものであり、明確な境界線をもつ敷地内で住居機能及び一定の日常生活に関わるサービス機能を有する住宅地のことを指す。

既述した通り、毛沢東時代の単位は従業員に様々な独占的サービスを提供しており、経済性や効率性を重視しなかった。市場経済が導入されることにつれ、かつて従業員しかサービスの対象としなかった各施設は利益を追求するために、外部の人間に対しても開放するようになり、施設の入口も次第に道路に面して開かれるようになった。もちろん、戸籍制度と単位は機能を失ったわけではなく、むしろ長期にわたり中国社会に影響を与え続けると考えられる。

一方、不動産市場の成長に伴い、新たに「住宅小区」という居住形態が中国の都市社会空間に形成された。「住宅小区」は単位と異なり、基本的には住居機能ならびにそれに付随する機能しかもたないが、その敷地を取り囲む壁が都市社会空間を仕切る役割を果たしつつある。また、住宅の購入は家族全体の政治・経済力に大きく左右されるため、「住宅小区」の間で見られる格差が顕在化しつつある。したがって、壁は中国における都市社会空間の特徴として存在し続けると筆者は考える。

(3) 権力の空間的反映

封建時代の中国都市と同様に、社会主義中国の都市は権力の象徴であり、統治者階級の利益を反映する形で造営されたものである。社会主義における権力構造及びそれに対応する空間編成は図 3-8 の通りである。共産党は絶対的な権力をもっており、官僚は党の意思を忠実に実行しなければならない。一方、国民は国の主人公とされるが、実際は統制される状況に置かれている。この権力構造を反映する形で、党政機関及び行政機関は中心的な位置を占めており、他の施設はその周辺に置かれている（ただし、これは一般論であり、個々の都市に関しては、個別に考察することが必要である）。

ここでは北京を例に見てみたい。1949年10月1日、北京は再び首都となり、その都市発展が従来とは異なる様相を呈しはじめた。今日の北京を見ると、政府の関連施設は天安門広場を中心に分布しており、長安街は天安門前で従来南北中軸線と交差し、北京の東西中軸線となっている。しかし当初、北京の都市計画をめぐって、梁思成などは歴史建造物を保全する観点から、行政区を北京の西郊外に新たに建設することを提案した。これに対して、旧ソ連の専門家は天安門広場を中心として首都行政中心を建設することを提案した⁵⁴。結局、旧ソ連の専門家の提案が採用され、北京では大規模な都市建設が行われ、皇居を取り囲む壁などの伝統建築物はほとんど取り壊され、代わりに天安門広場を中心とす

⁵⁴ 李国慶・倉沢進（2007）『北京』中央公論新社、2007、p. 83

る新たな政治空間は作られたのである。

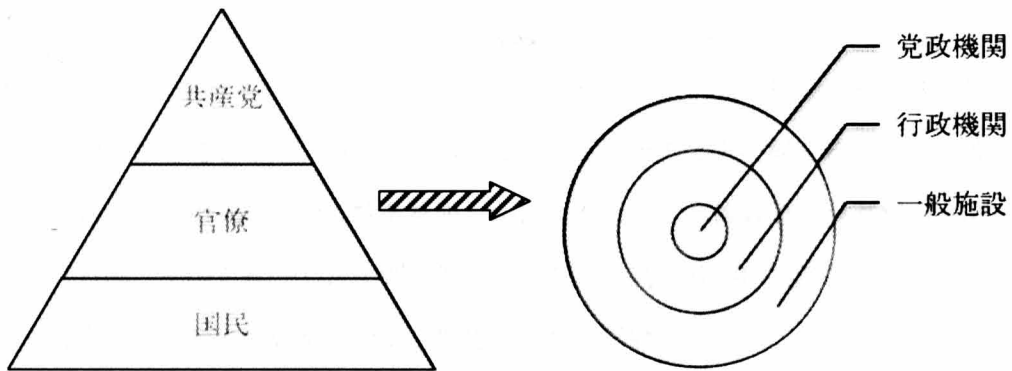


図 3-8 権力の空間的反映（社会主義中国）

北京のマスタープランを見てみると、1957年の「北京城市建设总体规划初步方案」では、政府は北京市内で改築工事を進め、北京を「現代化工業基地」に建設する方針を明示した。1958年、大躍進運動が全国で展開され、この都市計画プランは大幅に修正を加えられた。修正案は共産主義社会の実現に向けて努力することを指導思想とし、次のことを強調した。すなわち、「工業、農業の生産のために奉仕することに重点を置き、とりわけ首都の工業化、公社の工業化、農業の工場化を加速させるために奉仕する。工、農、商、学、兵を結合し、工業と農業の間、都市と農村の間、頭脳労働と肉体の労働との間の深刻な差を次第に消滅させるための条件を提供する」⁵⁵。また、同案は新たに「分散集団式」の都市構造を提示するとともに、居住区域を人民公社に再編することを示した。同案に基づき、居住地域において小規模な工業は建設されたが、それは結果として環境をひどく汚染した。その後の回復期において、北京は大規模な建設をほとんど行わなかったが、基礎建設を中心に建設を進めた。しかしながら、これも文化大革命の影響で停滞してしまい、北京の都市建設が無秩序の状態に陥ったと言える。文化大革命が終焉を迎えた後、政府は従来の制度を見直し、一連の改革に踏み出した。1982年、「北京城市建设总体规划方案」は公布され、北京の都市建設の一つの転換点であると言える。同案は北京のあるべき姿について、「政治的中心」及び「文化的中心」を強調し、必ずしも経済的中心でなくてもいいと指摘したとともに、都市環境を改善する目標を掲げた。しかしながら、改革に伴う都市機能の再編が見られるとはいえ、今日の北京の都市社会空間構造は毛沢東時代のそれを継承してきたと言え

⁵⁵ 王軍（2008）『北京再造-古都の命運と建築家梁思成-』中国書店、2008、p. 278

る。

3. まとめ

本章では、主として文献資料に依拠しながら封建時代の中国と社会主義中国の都市社会空間がもつ特徴を考察した。時代とともに変化する都市の姿を把握することで、各時代の都市に共通する都市社会空間の特徴を明らかにした。まず、儒教思想が支配的地位を確立した漢代以降、中国を統一した王朝の都はほとんど礼制に基づいた設計であり、封建時代の中国都市は正方形の城郭都市を最も理想的な都市形態としていることが言える。戦乱の時代においても、天下の統一を図る政権は、自らの正統性を表すためにしばしば「周礼・考工記」にある都城の理想形態に則って都を造営していた。また、どの時代においても、都市は権力の象徴であり、統治者階級の利益を反映する形で造営されており、支配者は都市社会空間において最も中心的な地位を占めており、その周辺には官僚施設があり、さらに庶民が生活を営むための施設はその外側に立地する。

社会主義中国について、都市発展の歴史は1978年を分岐点とし、大きく毛沢東時代とポスト毛沢東時代に分けることができる。毛沢東時代においては、中国政府は旧ソ連の様々な支援を受け、社会主義国の建設に取り組んだ。その一環として、政府は従来の都市が社会主義の国にふさわしくない消費型都市であるという旧ソ連専門家の意見を受け入れ、消費型都市から生産型都市への転換を行った。これは、当時の経済状況の好転にある程度寄与したものの、公害問題をはじめとする様々な都市問題の誘因となったのである。また、単位制度の確立に伴い、大半の都市住民は単位住宅に住み、職住近接性の高い生活を送っており、日常生活に係る諸サービスを単位から受ける代わりに、常に単位の管理下に置かれていた。さらに、毛沢東政権は城壁という古い壁を取り除いたものの、戸籍制度と単位という新たな「壁」を築き上げ、都市社会空間を分断した。戸籍制度は人口移動を規制し、医療保険や教育など様々な面において制限を設けている。一方、単位は都市における基本的な組織形態になり、各々の敷地を確保した上で壁を築き、内部と外部の空間を遮断し、従業員が独占的に享受できる各種サービスを提供していた。言い換えれば、単位は都市において独自の空間をつくり上げ、単位に所属しているかどうかを基準に人々に異なる待遇を与え、空間的・社会的に都市を分断したのである。

毛沢東の死後まもなく、中国政府は市場経済体制の導入という大きな方針転換を果たし、経済発展を促進するための諸改革を行った。それに伴い、文化大革命などで停滞していた

都市建設活動は再び活発化になり、職住分離の現象が顕在化した。一方、単位は次第に経済性や効率性を重視するようになり、従業員しかサービスの対象としなかった各種施設を外部の人間に対しても開放するようになった。戸籍制度と単位は弱体化しつつあるが、完全に機能を失ったわけではなく、今後も中国社会に多大な影響を与える。また、不動産市場の発展に伴って形成された「住宅小区」をとりあげ、「住宅小区」の壁が都市社会空間を仕切る役割を果たしつつあるという見解を示した（この点については次章において詳細に検討したい）。さらに、共産党は絶対的な権力をもつことから、党政機関及び行政機関は都市において中心的な位置を占めており、他の施設がその周辺に置かれていると分析した。

第4章 単位従業員の住宅状況及び住宅意識の変化

前章では、筆者は封建時代の中国と社会主義中国を中心に、都市社会空間の特徴を考察し、封建時代の中国における都市社会空間の特徴が単位空間に継承されてきたことを指摘した。また、不動産市場の成長に伴って形成された新たな都市社会空間として「住宅小区」をとりあげた。

本章では、住宅制度改革によって生まれた「住宅小区」という新しい都市社会空間をとりあげ、権力が制度改革を通じて社会に与える影響及び住宅に関わる単位と単位従業員の諸変化について考察する。具体的には、まず住宅制度改革を概観し、その内容や特徴を把握し、権力が行った住宅制度改革がもたらした問題点について分析する。次に江蘇新海発電株式会社が開発した3つの「住宅小区」を対象とする比較分析を行い、各「住宅小区」の立地状況、各種施設の整備状況や住宅の所有形態などを検討するとともに「住宅小区」がもつ特徴に関して考察したい。さらに単位の従業員を対象とする聞き取り調査を行い、彼らの住宅状況や住宅意識の変化を把握した上で、制度改革が単位従業員の生活に与える影響を分析したい。なお、本章で扱う住宅状況とは、住宅の面積、間取り、所有形態、立地状況及び「住宅小区」の設備状況を指す。一方、住宅意識とは、住宅購入の動機、愛着感や住宅状況の変化に関する考え方を指す。

1. 住宅制度

従来の住宅制度においては、単位が国と同様に住宅の供給において重要な役割を担っていた (Wang and Murie, 2000; Zhang, 2002)。建国当初、社会主義中国は計画経済体制のもとで社会福祉的な性格をもつ住宅制度を実行し、地方政府や単位を通じて都市住民を対象とする住宅の割当を行っていた。国が住宅建設に関する計画を立て、それに基づいて地方政府や単位は住宅の建設、割当や修繕作業を行うものの、関連費用のほとんどが国家負担であった⁵⁶。一方、都市住民は賃金収入が少ないとはいえ、家賃の支払額が非常に低く、住宅の修繕費用さえ下回っていた。それがゆえに、国は莫大な公有住宅を抱えるものの、住宅建設などの支出を回収することができなかったのである。加えて、消費財として扱われていた住宅は生産活動を最優先する国にとって投資の重点ではなかったため、関連予算の削減が行われた (Middelhoek, 1989)。1949年から1978年にかけて、住宅に関する投資額は平均として国民総生産 (GNP) の1.5%を占めるにすぎなかった (World Bank, 1992)。そ

⁵⁶ 住宅の建設資金は実に9割が国家予算から拠出されていた。

の結果、こうした住宅の建設や維持管理に対する資金供給が限られる中、都市における住宅不足や住宅老朽化は長きにわたり改善されなかった。1978年、中国における一人当たりの住宅の建築面積はわずか6.7平米であり、住宅不足問題の深刻さが窺える（建設部課題組、2007）。

1978年以降、改革開放政策の一環として、国は財政負担の軽減及び深刻な住宅問題の改善を目的とする住宅制度改革を段階的に実施した。こうした住宅制度改革は住宅に関する供給や投資を多角化し、住宅を一種の商品として市場が提供し、国が適切に誘導することで公平性を担保する制度を構築しようとするものである。住宅の建設、売買や融資などに関する制度が整備されるにつれ、住宅にかかわる経済活動が活発化し、住宅の供給量は飛躍的に増加した。建設部のデータによれば、1949年から1978年にかけて、中国で竣工した住宅の床面積は年間平均1億平米であったが、1989年のそれは約8.31億平米まで上った（図4-1）。

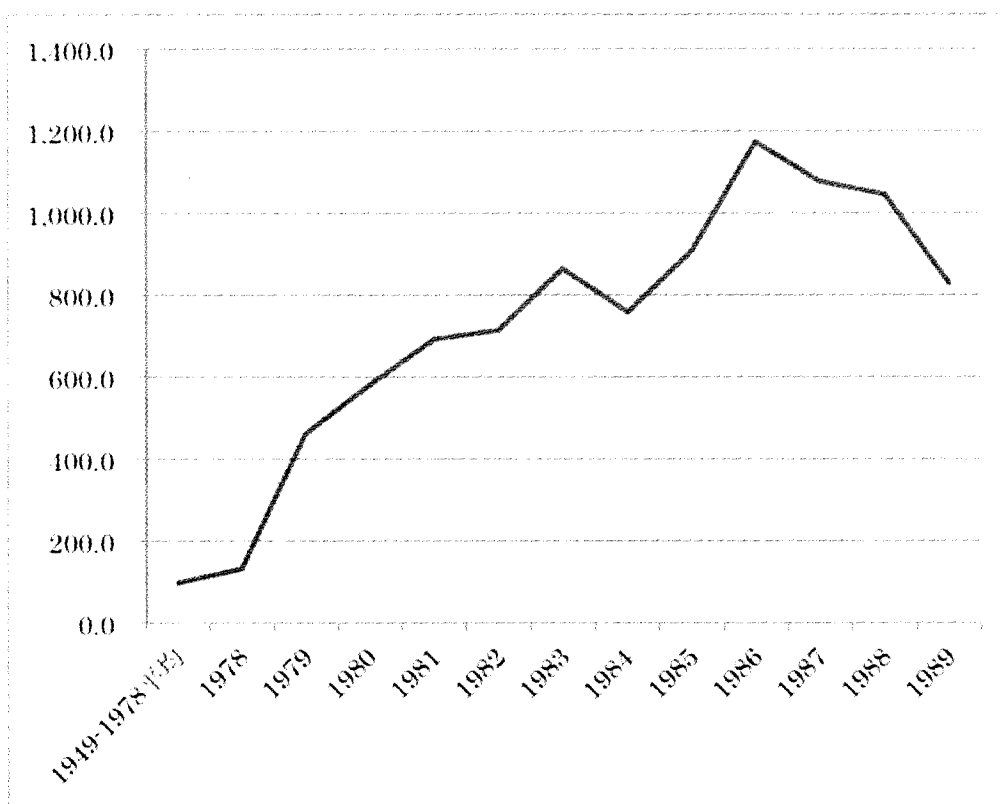


図4-1 竣工した住宅の床面積（単位：百万平米）

（出典：建設部政策研究センターのデータに基づき、筆者作成）

住宅制度改革は住宅の供給体制に大きな変革をもたらし、多くの都市住民の住宅状況を

改善したものの、従来の制度を完全に廃止したものではない (Wang and Murie, 1996; Wang and Murie, 2000)。また、住宅制度改革は都市住民に住宅を選択する余地を与える一方で、住宅の取得に関する住民間の不平等問題を深刻化させつつある (Lee and Zhu, 2006)。言い換えれば、中国の都市における住宅状況がある程度改善されたとはいえ、都市住民の住宅状況は決して一様ではない。たとえば、一般的には都市戸籍所有者の住宅状況と非都市戸籍所有者のそれとはかなり異なる (Stephens, 2010)。また、同じ都市戸籍所有者の間においても、収入や社会的地位などによって住宅状況が異なると考えられる。

2. 住宅制度改革

(1) 住宅制度改革の特徴及び内容

山崎 (2007) によれば、従来の都市住宅制度は社会福祉制度の一つとして以下の特徴をもつ。

- ①住宅は一種の耐用消費品であり、分配住宅は住む場所を提供するものであって、投資の対象となるものではない。
- ②都市住宅は政府が提供する。都市住民の私有住宅を政府が接收し、都市住民住宅は国家・地方政府 (市政府) と企業単位によって、各家庭の居住条件、職級、勤続年数などの基準に従って分配され、管理される。
- ③低家賃である。都市のすべての居民・労働者に対する社会福祉制度の一環であり、1960年代において、都市住宅の平均的家賃は月額 0.2~0.3 元/平米であり、これは当時の平均世帯所得額の 1~4%程度であると言われている。
- ④住宅市場は存在しない。住宅は市場を通して自由に売買されるものではなく、国家によって分配されるものであり、住宅の売買・譲渡は禁止されている。

これに対し、現行の住宅制度は主として以下の特徴をもつと言える。

- ①市場経済体制の導入。住宅の提供は市場に委ね、住民は市場から住宅を購入しなければならない。
- ②不完全性。住宅市場とは言っても完全に市場原理に則ったものではない。住宅の所有権は期限付きのものであり、土地が国有であることは変わりが無い。また、市場を監視するための有効な体制が整っておらず、住宅価格は適正価格から乖離している。

表 4-1 住宅制度改革に関する諸政策

年代	内容
1980	「全国基本建設工作會議匯報提綱」
1988	「关于在全国城鎮分期分批推行住房制度改革の実施法案」
	「憲法」(修正案)
1991	「关于繼續積極穩妥地進行城鎮住房制度改革的通知」
1993	「关于建立社会主义市場經濟体制若干問題的決定」
1994	「国務院关于深化城鎮住房制度改革的決定」
	「城市房地產管理法」
1998	「国務院关于進一步深化城鎮住房制度改革加快住房建設的通知」
1999	「住房公積金管理条例」
2000	「住房置業担保管理試行辦法」
2002	「住房公積金管理条例」(修正案)
	「招標拍賣掛牌出讓国有土地使用权規定」
2003	「国務院关于促進房地產市場持續健康發展的通知」
	「城鎮最低收入家庭廉租住房管理方法」
	「物業管理条例」
2004	「国務院关于深化改革嚴格土地管理的決定」
	「关于繼續開展經營性土地使用权招標拍賣掛牌出讓情況執法監查工作的通知」
	「經濟適用住房管理方法」
2005	「关于做好穩定住房價格的意見」
2006	「关于調整住房供应結構穩定住房價格的意見」

(出典：建設部課題組(2007)に基づき、筆者作成)

1978年に開催された「全国都市住宅建設工作會議」が住宅制度改革の端緒となった⁵⁷。その後、先進諸国を訪問した鄧小平は1980年に住宅を福祉として提供することをとりやめ、

⁵⁷ 土居晴洋(2007)中国都市における住宅開発と不動産企業；『中国大都市における住宅の市場化とその地域的展開』, p. 3

市場経済体制のもとで住宅建設にかかる資金の調達を行うという「住宅の商品化」構想を明らかにし、住宅制度改革の方向性を示した。これを契機に、国は憲法修正案を含めた一連の法整備を進め、住宅の私有化及び不動産市場の形成に法的正当性を与えるとともに関連政策の実施方法を定めたのである（表 4-1）。

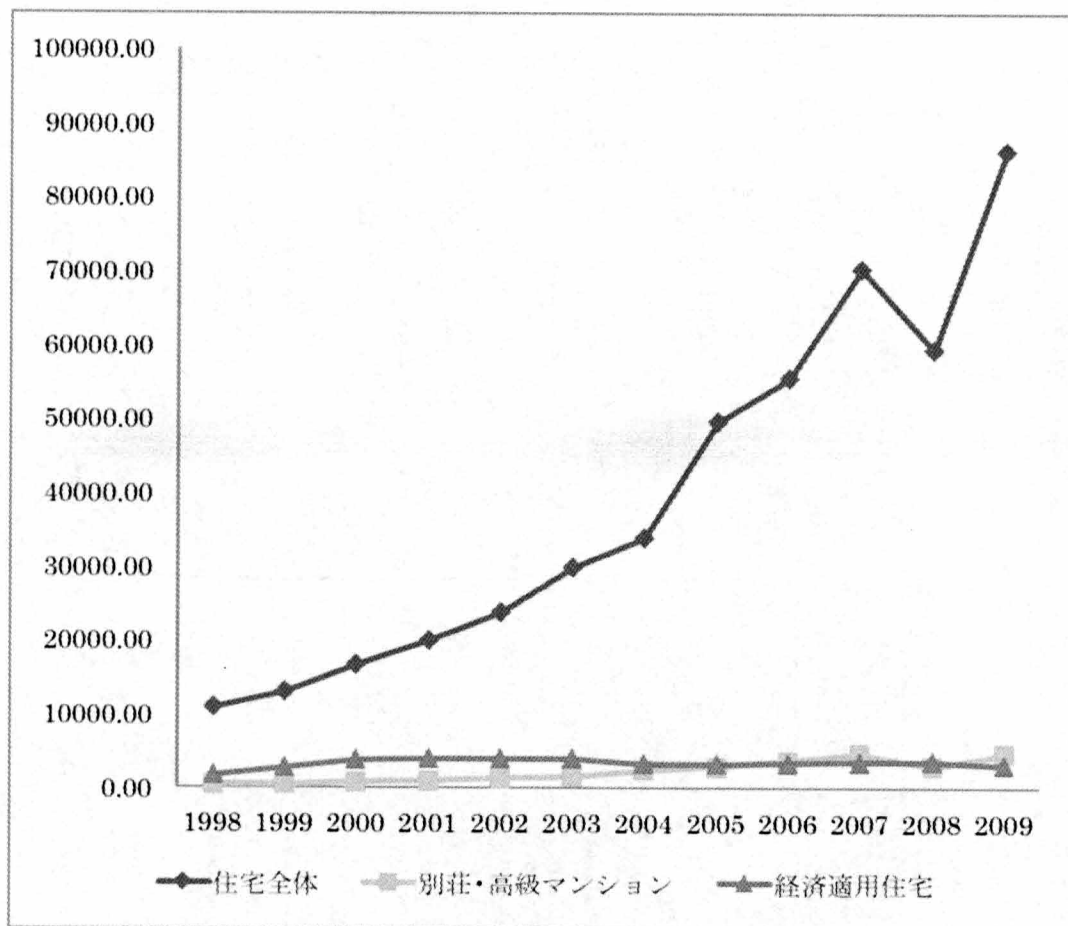


図 4-2 商品住宅の販売面積（単位：万平米）

（出典：『中国統計年鑑 2010』のデータに基づき、筆者作成）

住宅制度改革の初期段階では、住宅建設の主な担い手である国は、既存の公有住宅を都市住民に払い下げるなどの方法を通じて資金を回収するとともに、次第に住宅建設に関与しなくなり、関連予算を大幅に削減した。その一方で単位は新たに従業員との共同出資という形で住宅の建設資金を調達し、引き続き従業員に住宅を福祉として提供していた。1998年、国は「福利分房」⁵⁸という制度を廃止し、不動産市場による住宅提供に一本化した。その翌年、国は住宅積立金制度を実施し、都市住民が住宅を購入するための資金を補助す

⁵⁸ 住宅を一種の福祉として都市住民に分配する。

る。その結果、不動産業は法整備をはじめとする制度改革に伴って形成した不動産市場で資金調達を行い、次第にその規模を拡大し、中国の経済を支える重要な産業まで成長した。国家統計局によれば、2009年における第三次産業増加値に占める不動産業の割合は12.6%に達したという。一方、都市における住宅状況は大幅に改善され、2005年時点での都市における一人当たりの住宅の建築面積は26.11平米⁵⁹に上った。また、図4-2によれば、1998年から2009年にかけて、商品住宅の販売面積は約8倍に増加しており、そのうちの高級住宅及び経済適用住宅は2009年の販売面積がそれぞれ1998年比の13.4倍と1.8倍となっており、住宅の供給量が大幅に増加したことが窺える。

中国国家発展及び改革委員会によれば、住宅制度改革はおおむね以下の4つの段階に区分される⁶⁰。

①1978年～1993年

国は公有住宅の住民への払い下げを試験的に実施し、住宅購入者に対して補助金を与えるなどの措置を取った。また、家賃の引き上げや家賃補助の削減を段階的に実施し、住民の住宅購入を促進するとともに資金回収を図った。

②1994年～1998年

住宅建設費用は国、単位及び個人による三者負担という形を取り、国の財政負担を軽減した。また、従来の福祉的実物支給を廃止し、代わりに「経済適用住宅」や「商品住宅」の提供を推進するとともに、それを保障する住宅積立金制度の整備を行った。

③1999年～2004年

不動産市場による住宅提供への完全移行を推進し、住宅関連の消費を促進する。それに伴い、住民の住宅状況が改善され、不動産市場の規模が急速に拡大する一方で住宅価格が急上昇し、不動産市場のバブル傾向が顕在化した。

④2005年～2011年

急騰する住宅価格を抑制するために国が一連の政策を打ち出したものの、住宅価格は依然として上昇する傾向にある。このような事態に対応すべく、国は新たな政策を相次いで公布したが、高騰する住宅価格を抑制することができるかどうかは定かでない。なお、現在都市で供給される住宅は「商品住宅」、「経済適用住宅」及び「廉租房」という3種類に大別することができる。商品住宅は住宅市場で売買されるものであり、高級住

⁵⁹ 建設部課題組（2007）『住房、住房制度改革和房地產市場專題研究』，中国建築工業出版社，p. 151

⁶⁰ 「我国住房制度改革歷程回顧」，2008，http://www.sdpc.gov.cn/xxfw/hyyw/t20081016_240627.htm

宅と一般住宅に分類される。一方、経済適用住宅は一種の商品住宅と見なされる場合もあり、その外観は一般の商品住宅と大差がないものの、主として中・低所得層の都市住民を対象としており、購入するには一定の制限が設けられている。さらに、「廉租房」は低所得層の都市住民を対象とする賃貸住宅であり、申請者に対して厳しい審査基準を設けられている。

従来の住宅制度では国と単位が住宅供給の主な担い手であったが、改革に伴って両者の役割が変わりはじめた。まず国は次第に直接的な資金供給をとりやめ、専ら住宅関連の政策制定及び土地の供給という役割を担うようになった。一方、単位は住宅建設に関わることが減ったものの、下記のような形で不動産市場に関与している。これは利益を追求するほか、単位に対する従業員の忠誠度を上げる目的もある。

①直接参入

単位は不動産関連の子会社を作ることで不動産業界に参入し、当該分野での利益を追求するとともに、従業員に対して割安の価格で住宅を販売する。これは大手国有企業においてよく見られる現象である。

②業者への委託

単位は所有の敷地を提供し、住宅建設などの業務を不動産業者に委託する。たとえば、大学などの事業単位は広い敷地を擁しており、教職員の住宅状況を改善するために新規の住宅開発を不動産業者に依頼することがある。

③一括購入

単位は不動産市場から住宅を一括購入し、それを従業員に割安の価格で払い下げる。

(2) 住宅制度改革に伴う問題

上述の住宅制度改革は都市住民の住宅状況を改善したものの、それに伴う新たな問題点が顕在化しつつあることは注目に値する。たとえば、以下の問題点を挙げることができる。

① 政府・開発業者と住民との対立

中国では、国が土地を所有しており、住民は原則として土地の使用権しか持たない。このため、政府は土地を徴用する際、住民に対して一定の補償金を支払う（開発業者によって行われることもある）ものの、住民の意思の如何を問わずに強制的に立ち退きさせることができる。一方、補償条件に不満をもつ住民は立ち退くことを拒否し、自宅に居座り続けることが多く見られる。こうして、政府・開発業者と住民との対立

が発生し、結局、強制執行（しばしば暴力を伴うことであるが）に踏み切る。こうした対立の中、政府・開発業者が優位に立つことは言うまでもない。不利な立場にある住民は自らの権益を守ることができず、焼身自殺や自制焼夷弾などの対抗手段を取ることがある。

たとえば、2004年の重慶市での事件はその象徴的な事例である⁶¹。重慶市では、九龍坡区楊家坪鶴興路ブロックの再開発プロジェクトが承認され、当該地域の280世帯は開発業者と補償などに関する合意に達した上で移転したが、1世帯は開発業者と10数回にわたる交渉を行ったものの、合意に至らなかったため立ち退きを拒否した。これに対し、開発業者は不動産の管理部門である房管局に行政裁決を求め、当該部門は開発業者の主張を支持した。2007年、重慶市九龍坡区裁判所は房管局の裁決を支持し、この世帯の立ち退きを求め、期限を3月22日と設定したが、当世帯が自分の権利を主張しながら問題が解決するまでに居座り続ける意思を表明したことを受け、行政側は立ち退きの強制執行を取りやめた。

2007年3月16日、国民の私有財産権を保護するための「中華人民共和国物権法」は全国人民代表大会で通過し、同年の10月1日より実施されることが決まったこともあり、上述の事件の進展は全国の注目を集めた。この事件からも見られるように、住民と開発業者が対立する発端はほとんど補償条件をめぐる見解の違いである。しかしながら、こうした矛盾を激化させたのは以下のことであると考えられる。まずは意思決定の不透明さである。立ち退き区域の設定に至る過程で住民を対象とするヒアリングを行わないことが多いため、住民は十分な情報を得ることができないだけでなく、自らの意見を反映させる機会がない。第二は住民の利益に対する保護の不十分さである。多くの場合、補償する際の判断基準になるのは不動産の査定価格であるが、査定作業は不動産業者が依頼した査定機構によって行われることが多いため、住民はしばしば不利な立場に立たされてしまう。第三は行政権力の肥大化である。開発業者と住民が合意に至らなくても、行政は介入することで強制的に住民に退去させることができる。言うまでもないが、これは開発業者の優位性を確立させることになる。また、強制執行における暴力行為は多発しているため、世間の非難を浴びている。したがって現実においては住民の私有財産が十分に保護されているとはいえない。

⁶¹ これに関してマスコミも一連の報道を行った。たとえば、新浪網2007年3月20日の記事を参照されたい。<http://news.sina.com.cn/s/l/2007-03-20/081112561598.shtml>

②高所得層と中・低所得層との格差

住宅制度改革の進展に伴い、政府の手厚い補助を受けた住宅市場が勃興し、住宅価格は高騰した。図 4-3 によれば、全国における住宅の平均販売価格は 1998 年の 1,854 元/平米から 2009 年の 4,459 元/平米まで上昇した。また、2009 年における「別荘」⁶²・高級マンションの平均販売価格は 1998 年のおよそ 2 倍である。特に北京や上海などの大都市における商品住宅（経済適用住宅を除いたもの）の平均販売価格は 2009 年時点で既に 2 万元/平米を超えた。

住宅価格の高騰は主として投機行為によるものであると考えられる。高所得層は資金を住宅市場に投入し、将来における住宅の転売による高い利回りを期待している。一方、不動産業者は高い収益を得るために、住宅の希少性を思わせるような情報を発信し、消費者の住宅購入を促す。この影響を受け、中・低所得層は自らの住宅ニーズを満たすために、将来、不動産価格の上昇を見込んで、多額な借金を背負っても住宅の購入を急ぐ。さらに、中国人は古くから家を重視するが、近年になって男性が結婚する際に原則として住宅を所有しなければならないことが社会的慣習になりつつあり、住宅の所有が結婚の必要条件となっている。この社会的慣習が住宅市場をさらに過熱化させた要因の一つである。

住宅市場は一種の所得の再配分機能を果たしていると言える。住宅市場を介して、中低所得層の収入は政府、不動産業者、金融業者及び投機資本の間で再配分され、所得格差はさらに拡大する。すなわち、一方は不動産市場を通じて莫大な富を積み上げた富裕層であり、他方は住宅購入によって借金の返済生活に強いられる低所得層であるという社会構図が出来上がったのである。近年、不動産バブルに対する国民の不満が強まる一方で、政府はこうした不満を解消すべく諸政策を実施したものの、大きな成果を上げたとは言いがたい。この点は④で指摘する政府が抱えているジレンマに関連している。

③非都市戸籍所有者に対する差別的な待遇

都市-農村の二元構造のもとに、都市戸籍所有者とそうでない者は制度的に分断されており、都市戸籍を持たない者（とりわけ「農民工」と呼ばれる出稼ぎ労働者）はしばしば差別的な待遇を受けている。非都市戸籍所有者は、都市の様々な保障制度から除外されており、経済適用住宅や廉租房などの申請資格を持たない。また、彼らは

⁶² 中国では、一戸建て住宅を別荘と呼ぶことが多い。

住宅積立金制度から実質的に排除されており、住宅を購入する際にはより大きな経済的負担を負うことになる。しかしながら、非都市戸籍所持者（特に出稼ぎ労働者がそうである）は経済状況が相対的に厳しいため、高額な商品住宅を購入することは非常に難しい。その結果、大半の出稼ぎ労働者は生計を立てるべく、住宅を含む生活コストを抑え、工場の宿舎や城中村の借家など劣悪な環境での生活を強いられることになる。

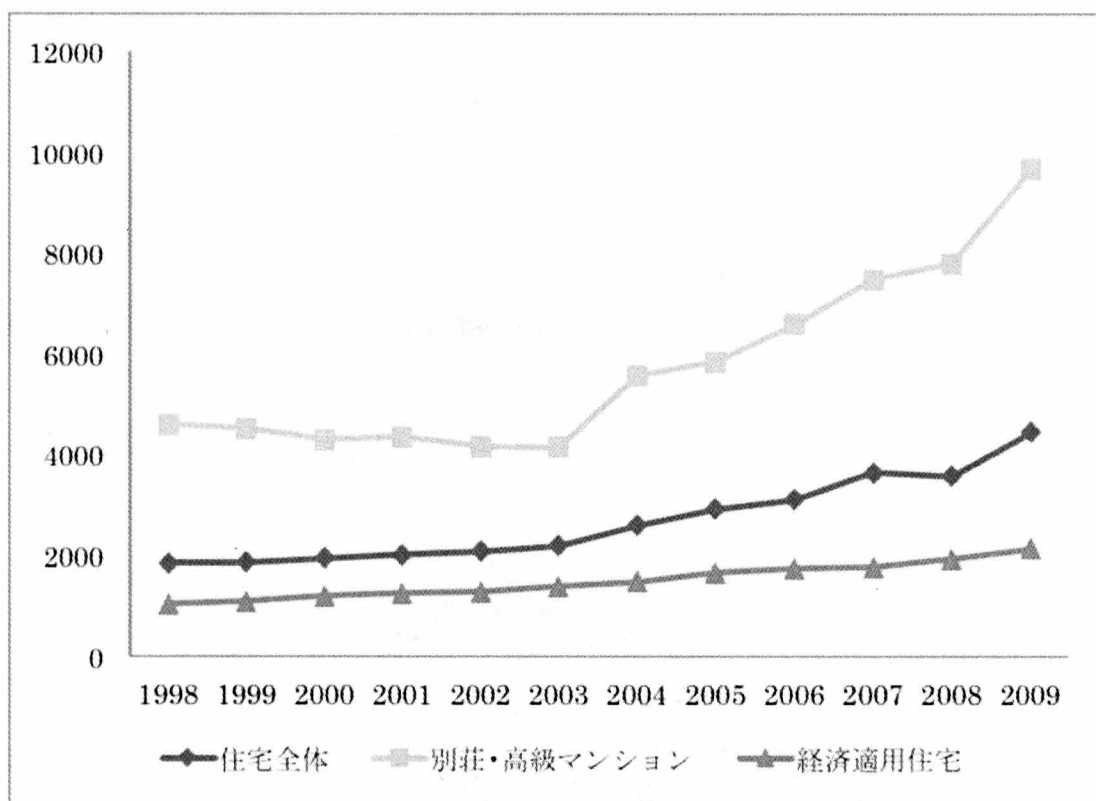


図 4-3 全国における住宅の平均販売価格（単位：元/平米）

（出典：『中国統計年鑑 2010』のデータに基づき、筆者作成）

④ 政府のジレンマ

住宅制度改革以来、不動産業は中国经济における存在感が日々増しており、中国の経済発展の重要な牽引力になっている（Deng, Shen, and Wang, 2011）。とりわけ、地方政府の財政収入における不動産業の関連収入は非常に高い割合を占めている。それがゆえに、中国政府は不動産業を通じて経済成長を維持しなければならないと同時に不動産価格の高騰に対する国民の不満を解消しなければならないというジレンマに陥ってしまう。今日、中国の不動産バブルに対する行政的干渉がなかなか功を奏しな

いのは政府が抱えているこのジレンマに起因する。これはリーマンショック前後における政府が取った行動によって露に示されている。

1990年代後半、不動産価格の急騰に対する諸議論は既に盛んになっており、政府も国民の不満を解消するために、金融の引き締めを含める諸方策を講じはじめた。しかしながら、2008年のリーマンショックを発端に、中国政府は一連の緩和措置を取り、世界的金融危機の影響から免れるようとした。その結果、低迷していた不動産市場が急速に回復したばかりか、歯止めのかからない過熱状態になり、不動産価格の高騰に対する不満が一層高まったのである。この事態を受け、政府は2010年に再び不動産市場における投機行為を抑制するための政策を施し、国民の不満を解消しようとしているが、十分な結果を発揮しているとは言えない。

上記の分析から、住宅制度改革は都市における住宅状況にある程度改善したと言えるが、新たな問題点をも生み出したことが否定できない事実である。もちろん、都市住民はそれぞれ異なる社会属性をもつため、住宅制度改革から受ける影響が様であることがない。したがって、都市住民の住宅状況や住宅意識の変化を考察する際、住民の社会属性ごとに検討する必要があると考えられる。

3. 連雲港市の概況

連雲港市は中国江蘇省の東北部にある地級市⁶³であり、黄海に面している。当市は3つの区及び4つの県⁶⁴を管轄しており、土地面積と水域面積はそれぞれ7,444.59平方キロメートルと1,759.4平方キロメートルである（図4-4）。2009年、連雲港市の総人口は482.23万人で、そのうち、市区人口が80.03万人である。

2009年6月10日、国務院は「江蘇沿海地域発展プラン」（中国語正式名称：「江蘇沿海地区発展規劃」）を許可し、連雲港市をはじめとする江蘇省沿海地域の都市開発を国家戦略として打ち出した。同プランは連雲港港を核心とし、臨海型工業基地の建設を進め、石油化学、造船、物流等の産業発展を優先し、新しい経済拠点として中国東部地域ないし中西部地域の発展を牽引することを図っている。これを契機に連雲港市は市区を中心とする都市開発を加速し、都市規模の拡大につれて都心の東沿海部への移動傾向が見られる。

⁶³ 地級市：中国の地方行政単位であり、省や自治区などの直轄管理を受ける。また、県、自治県、県級市などは地級市の管轄下におかれる場合が多い。

⁶⁴ 新浦区、海州区、連雲区、贛榆県、東海県、灌雲県、灌南県

連雲港市の市区は新浦区、海州区、連雲区を指しており、そのうちの新浦区は中心市街地に当たる地域であり、商業施設、教育機関や市の行政機関などがここに集積している。また、新浦区と海州区は昔からの市街地であり、両者は合わせて「新海城区⁶⁵」とも呼ばれており、連雲港市の中心地域である。一方、連雲区は海に面しており、前述の経済技術開発区や連雲港港がここに立地し、連雲港市の副都心であると言える。

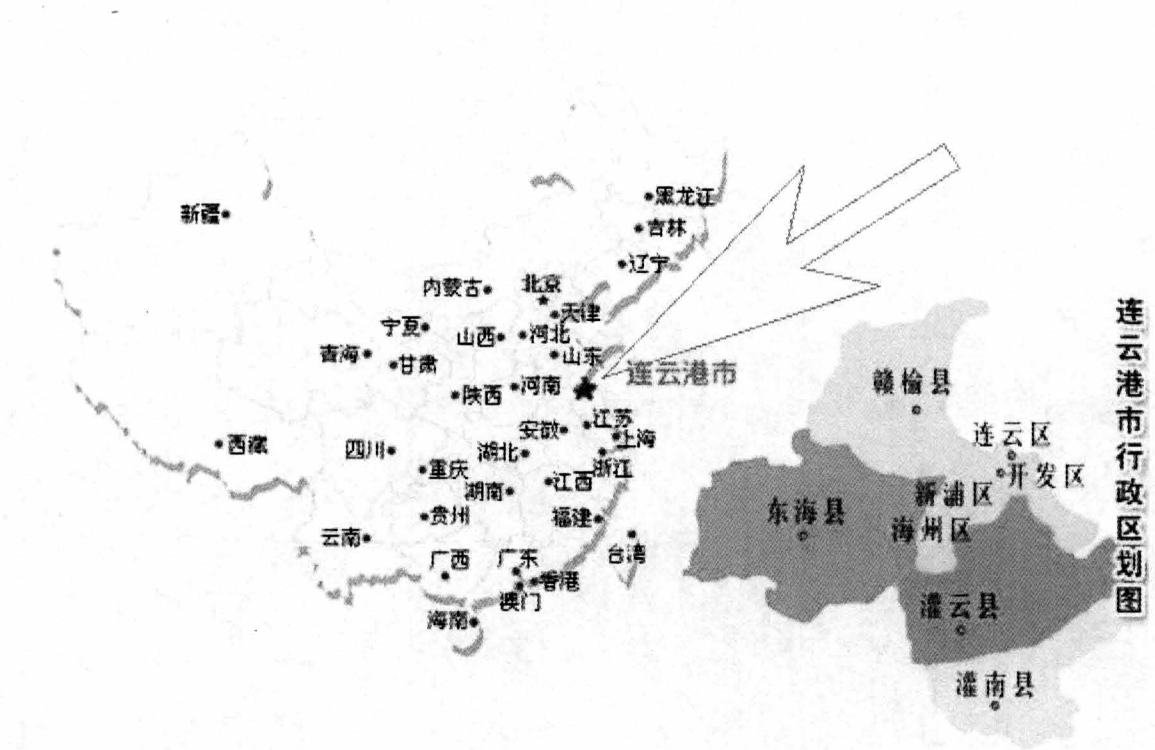


図 4-4 連雲港市の位置及び行政区分

(出典：連雲港市政府ホームページ、筆者一部修正)

図 4-5 は連雲港市都市発展空間構造マスタープラン（2008～2030）であり、2030 年までの都市発展の方向及び重点を示しており、それによれば、連雲港市は 2 つの軸に沿って発展していくことが分かる。2 つの軸というのは「新海城区」及び「浜海新区」を結ぶ横軸と海岸線に沿う縦軸であり、それぞれ「都市総合発展軸」、「沿海産業発展軸」と呼ばれる。

「新海城区」に比べ、「浜海新区」は比較的新しい市街地であり、規模もまだ小さいが、同マスタープランにおいては 2030 年までに都市規模の拡大で「新海城区」に代わって連雲港市の都心になると計画されている。「都市総合発展軸」はこの新旧市街地を結ぶ軸であり、市の行政機関、教育機関、商業・娯楽施設などは主としてこの軸に沿って分布する。

⁶⁵ 中国では都市のことを「城市」と言うので、「城区」はすなわち市区の意味である。

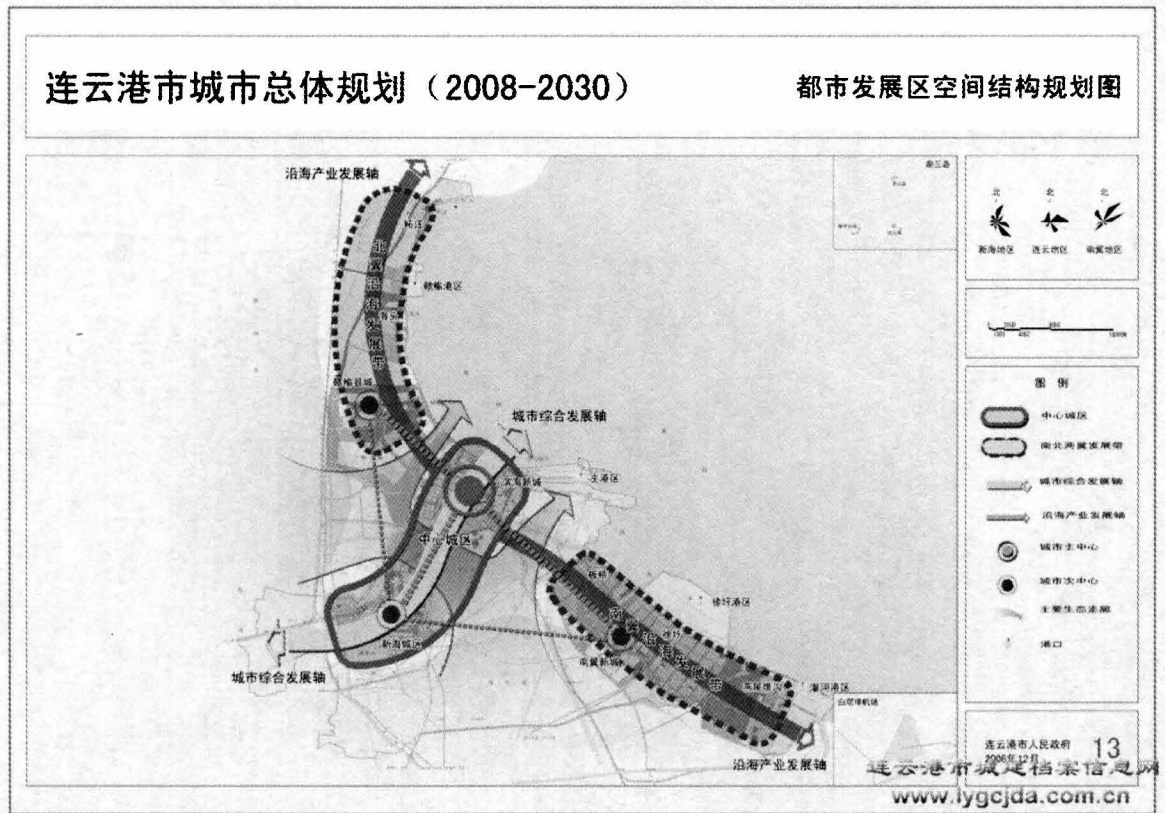


图 4-5 连云港市都市发展空间构造マスタープラン (2008~2030)

(出典：连云港市城建档案信息网 <http://www.lygcjda.com.cn>)

4. 单位従業員の住宅状況及び住宅意識

本節では连云港市に立地する江蘇新海發電株式会社（以下「新電」と略称）が開発した「住宅小区」である海州西大嶺、新浦常樂新村及び水木華園をとりあげ、住宅制度改革に伴う住宅建設の変化と住宅制度改革が单位従業員の生活に与える影響を考察する。

筆者は2010年4月～5月、2011年1月及び2011年6月に、上述の「住宅小区」での居住歴をもつ新電の従業員10世帯を対象にインテンシブな聞き取り調査を実施したほか、現地において参与観察を行った。

新電は连云港市海州区に立地する国有電力会社であり、その前身は1941年に旧日本軍が設立した海州發電所である。今日、新電は発電に関わる会社や部門を有するほか、不動産開発、旅行、運輸など多岐にわたって事業を展開している。2006年、新電の固定資産額は37.9億元であり、従業員数は2,240人である⁶⁶。現在、従業員のために開発した住宅施設は主として海州西大嶺（写真4-1）、新浦常樂新村（写真4-2）及び水木華園（写真4-3）に分

⁶⁶ 『江蘇新海發電有限公司2007年年鑑』，p. 26

布する。次節では、まず3つの「住宅小区」の開発の時期、立地状況や所有形態などについて比較分析を行いたい。

(1) 各「住宅小区」の特性

①開発の時期

西大嶺は1969年に初期開発が行われて以来、「福利分房」制度が全面廃止されるまで長年の開発を経て従業員の主要居住地域となった。一方、常楽新村は主として「福利分房」制度が全面廃止される頃に開発され、従業員が割安の価格で購入できることから福祉住宅の性格をもつ。さらに、水木華園は2008年頃に開発された「住宅小区」であり、原則として商品住宅として販売されたものである。したがって、従来の住宅制度が廃止されたとはいえ、新電は依然として住宅開発に関わっていることが分かる。



写真 4-1 西大嶺

(出典：2011年6月13日筆者撮影)



写真 4-2 常樂新村

(出典：2011年6月13日筆者撮影)



写真 4-3 水木華園

(出典：2011年6月13日筆者撮影)

②立地状況

従来、単位は職住近接という特徴をもっていたが、各「住宅小区」の立地状況を見ると、海州西大嶺、新浦常楽新村及び水木華園は企業単位までの通勤距離はそれぞれおよそ 1.3 キロ、3.6 キロ、10 キロであり、単位は住宅制度改革に伴う住宅開発を行う場合、必ずしも職住近接を重視していないことが伺える。また開発の時期を基準に見ると、新電の住宅地開発はより連雲港市の東部で行われるようになったことが分かった。この変化は市の都心部が次第に東へ移動する傾向に照応するものである。

表 4-2 住宅分配に関するポイントの付与基準

基準	点数
在籍一年以上の正社員	1
勤務年数 1 年ごと（1 年未満の場合切捨て）	0.2
夫婦二人とも在籍	0.2
配偶者が現役軍人	0.2
中級幹部	0.7
親と一緒に住んでいる	0.2
はじめての申請	0.2
労働組合代表（支部代表を含む）	0.2
エンジニアアシスタント	0.1
エンジニア（中級職階）	0.3
子供が男女ともいる	0.1
子供が一人しかいない	1.2

（出典：聞き取り調査により筆者作成）

③所有形態

住宅制度が改革されるまで、西大嶺の住宅は住宅分配のポイント制⁶⁷に基づき、福

⁶⁷ 従業員の職務、勤続年数、世帯構成などを基準にポイントを付与し、ポイント取得数の高い順に住宅の分配を行う。

社住宅（無償もしくはそれに近い）として従業員に割当てられていた。住宅制度改革に伴い、新電は当該地域の住宅を従業員に払い下げ、住宅の個人所有を実現したものである。また、住宅制度改革の過渡期に建設された常楽新村の住宅は、補助付きの商品住宅として従業員に販売されたものである。その際、物件を選択する優先順位は依然として住宅分配のポイント制に準拠して決められた（表 4-2）。一方、水木華園は同じく新電の不動産会社によって開発されたとはいえ、新電の従業員に対する特段の優遇はなく、不動産市場で商品住宅として販売されたものである。

④機能

西大嶺では、住宅施設のほか、スーパー、銭湯、運動場や公園などの福祉施設も整備されており、かつては新電の従業員及びその家族に独占的に利用されていた（図 4-6、写真 4-1）。これは、典型的な単位「住宅小区」である。常楽新村の場合、住宅のほかには緑地帯と運動器具が設けられているが、福祉施設がなく、住民は外部の施設を利用することになっている。一方、水木華園の敷地内では住宅施設と緑地帯があるほか、テニスコートや個人経営の店舗があるが、新電は開発及び販売を行うのみで、関連サービスを提供しておらず、完全に市場に委ねている。また、西大嶺と常楽新村では、住宅はエレベータが付いていない 5～7 階建てのものがほとんどである（写真 4-2）。これに対し、水木華園では、エレベータが整備されている高層ビルのほか、低層の高級マンションも立地している（写真 4-3）。

⑤住民構成

企業の住宅管理担当者によれば、西大嶺と常楽新村の初期住民は新電の従業員及びその家族であるのに対し、水木華園は販売当初から外部の購入者が非常に多かった。近年、不動産ブームの中、新電の従業員は新たに住宅を購入する者が相次いでおり、中には単位住宅を売却もしくは賃貸に転用する人が少なくない。それに伴い、外部の人が入居するようになり、西大嶺と常楽新村の住民構成は多様化する傾向にある。ただし、新電の従業員及びその家族は依然として西大嶺と常楽新村の住民の大半を占めている。たとえば、常楽新村では延べ 240 世帯が住んでおり、初期入居者は全員新電の従業員及びその家族であった。2011 年現在、12 世帯がマンションを売却し、13 世帯が常楽新村の自宅マンションを賃貸住宅として転用したことが調査で分かった。し

以上、西大嶺、常楽新村及び水木華園の相違点を見てきたが、三者の間に共通点も存在する。すなわち、どの「住宅小区」も全体が壁（形や材質は違うが）で囲い込まれており、出入りに警備員が配属されていることである（写真 4-1、4-2、4-3）。これは単なるセキュリティのためではなく、内と外を壁で仕切ることで内部の秩序を維持するという考えがあり、中国伝統の空間秩序を継承したものであると筆者は考える。

すなわち、中国では正方形の城郭都市が都市の理想形態であり、個々の住宅に関しても壁（正方形が理想的な形）で囲まれ、軸線対称をなすものが望ましい。今日の中国都市では、「住宅小区」の内部空間は必ずしも軸線対称のものではないが、それぞれの全体設計プランに基づいて開発されたものであり、一定の秩序をなしている。しかし、個々の「住宅小区」は互いに独立した存在であり、「住宅小区」全体の一体感が欠けている。したがって、どの「住宅小区」を見ても基本的には敷地内の空間秩序に関心が寄せられ、対する外部の空間秩序は設計者にとって重要ではなかったと考えられる。

(2) 住民の住宅状況及び住宅意識の変化

以上、開発の時期、立地状況や所有状態など5つの点から新電の住宅開発に関する変化を分析し、その実態を把握した。次からは大嶺で居住歴をもつ新電の従業員を対象とする聞き取り調査を行い、彼らの転居パターンや住宅の購入動機などについて考察し、単位従業員の住宅状況及び住宅意識の変化を明らかにしたい（表 4-3）。

表 4-3 調査対象の略歴

名前	性別	略歴
A	男	1955 年生まれ、1977 年入社、一般職、夫婦ともに新電の社員。独身の時は海州北門街にある実家（面積：60 平米）で両親との同居生活を送っていた。結婚後の 1982 年に西大嶺の単位住宅（21 平米の平屋、間取りタイプ：1R）に転居した。1987 年、娘の誕生を機に「独生子女楼」の 28 平米の住宅に転居できた。3 年後、一家は同じ「住宅小区」にある 35 号棟に転居し、住宅面積が 44 平米になった。1998 年、単位の新築住宅（面積：88 平米、間取りタイプ：2LDK）を購入した。

		娘が卒業後、家族枠で新電に入社した。その後、娘が結婚して市内のマンションに転居したが、A 氏夫婦は西大嶺で 2 人暮らしを送っている。
B	男	1955 年生まれ、1977 年入社、一般職、夫婦ともに新電の社員。1981 年に結婚し、翌年に息子が生まれた。一家は西大嶺の北区宿舍（面積：30 平米、間取りタイプ：1R）に住んでおり、1989 年に 10 号棟の広さ 36 平米の宿舍（間取りタイプ：2K）に転居した。10 年後、常楽新村の新築住宅（面積：88 平米、間取りタイプ：2LDK）を購入した。現在は息子夫婦との二世帯同居。
C	女	1963 年生まれ、1985 年入社、一般職、夫婦ともに新電の社員。入社当初は西大嶺の平屋（面積：21 平米、間取りタイプ：1R）に住んでいた。娘の誕生を機に、1987 年に同「住宅小区」の 21 号棟（面積：36 平米、間取りタイプ：2K）に転居した。1999 年、常楽新村にある 3 号棟の新築住宅（面積：88 平米、間取りタイプ：2LDK）を購入した。2009 年、水木華園の高層マンション（面積：約 140 平米）を購入した。2010 年、結婚した娘夫婦が新築マンションを購入するため、C は水木華園のマンションに転居し、所有している常楽新村のマンションを売却し、娘の住宅購入資金に充てた。
D	男	1960 年生まれ、1982 年入社、管理職、夫婦ともに新電の社員。1983 年に結婚し、22 平米（間取りタイプ：1R）の宿舍で生活していた。翌年に娘が生まれ、一家は後の 1987 年に西大嶺の 36 号棟（住宅面積：49 平米、間取りタイプ：2K）に転居できた。1999 年、常楽新村の新築マンション（面積：88 平米、間取りタイプ：2LDK）を購入し、翌年に入居した。2005 年、通勤用に自家用車を購入した。2009 年、一家は水木華園の低層高級マンション（面積：約 170 平米）に転居した。娘が大学卒業後、2008 年に新電に入社し、翌年に結婚し

		た。
E	男	<p>1954 年生まれ、1977 年入社、一般職、妻が他社の社員。1981 年に結婚し、西大嶺の平屋（面積：18 平米、間取りタイプ：1R）に入居し、翌年に息子が生まれた。1992 年、一家は同じ西大嶺に立地する 10 号棟の宿舍（住宅面積：36 平米、間取りタイプ：2K）に転居し、1999 年まで住んでいた。2000 年、常楽新村の自宅マンション（面積：88 平米、間取りタイプ：2LDK）に転居し、現在まで生活している。2005 年、息子が大学を卒業し、地元の小学校に教員として就職した。2006 年、息子が結婚相手と破談したことを受け、一家は住宅ローンを組み、自宅から約 3 キロ離れたところで商品住宅（面積：120 平米、間取りタイプ：3LDK）を購入した。翌年、息子が新たな結婚相手と結婚したが、新築マンションの内装工事が終わっていないため、二世帯同居の状態が現在まで続いている。孫が 2007 年に生まれたため、E 氏夫婦は息子夫婦の子育てを手伝っている。</p>
F	女	<p>1955 年生まれ、1977 年入社、一般職、夫が他社の社員。西大嶺の単位住宅（面積：約 40 平米、間取りタイプ：1K）に住んでいたが、2000 年に常楽新村の新築マンションを購入し、一家は転居した。2005 年、娘の結婚を機に、F 氏夫婦は約 70 平米の中古住宅を 17 万円で購入し、常楽新村のマンションを娘夫婦に譲った。</p>
G	女	<p>1955 年生まれ、1979 年入社、一般職、夫婦ともに新電の社員。1982 年に息子が生まれ、1983 年に西大嶺の宿舍に転居した（面積：20 平米、間取りタイプ：1R）。その後、一家は 1992 年に同「住宅小区」の 3 号棟（面積：36 平米、間取りタイプ：2K）に転居した。1996 年、3 号棟の宿舍を 9,460 円で購入した。1999 年、3 号棟の自宅を単位に売却し、代わりに常楽新村の新築住宅（面積：88 平米、間取りタイプ：2LDK）</p>

		を購入した。2006年、Gは早期定年退職し、年金生活を送りはじめる。2010年、一家は自宅から約10キロ離れたところで、100平米の商品住宅（間取りタイプ：2LDK）を購入したが、一家は依然として常楽新村で生活している。
H	女	1956年生まれ、1979年入社、一般職、夫が他社の社員。1983年、夫と西大嶺の平屋（面積：15平米、間取りタイプ：1R）に転居し、翌年に息子が生まれた。1992年に1号棟の宿舍（面積：36平米、間取りタイプ：3K）に転居し、1999年まで住んでいた。2000年、一家は常楽新村の7号棟（面積：88平米、間取りタイプ：2LDK）に転居した。2007年、一家は市内で商品住宅を購入したが、開発業者が法令違反したため、未だにマンションを入手できていない。2010年、息子が結婚し、二世帯同居の生活を始めた。
I	男	1955年生まれ、1977年入社、一般職、妻が他社の社員。1981年、息子の誕生に伴い、一家は西大嶺の「独生子女楼」（面積：28平米、間取りタイプ：1K）に入居した。1992年、独生子女楼の改築が行われ、一家の住宅面積が36平米になった。1999年、常楽新村のマンション（面積：88平米、間取りタイプ：2LDK）に転居した。
J	女	1967年生まれ、1985年入社、一般職。1985年に両親と西大嶺の9号棟（面積：約48平米、間取りタイプ：3LDK）に転居した。3年後、Jは結婚し、夫と西大嶺の平屋宿舍（面積：15平米、間取りタイプ：1K）に転居した。2000年、同「住宅小区」にある五排楼の新築住宅（面積：95平米、間取りタイプ：3LDK）を購入しに転居した。

（出典：筆者作成）

①転居パターン

a.西大嶺内部での転居

A は 1977 年に新電に入社し、最初は実家で両親と一緒に住んでいた。結婚を機に、A は 1982 年に単位から西大嶺の住宅を配分された。平屋で 21 平米しかなかったが、それでも満足した、と A は言う。その後、娘の誕生に伴い、A は 1987 年に子供が一人っ子でしか申請できないアパート（同じく西大嶺の敷地内にある「独生子女楼」）に転居できた。広さは 28 平米で僅かに広くなったが、申請時の倍率は非常に高かったと言う。1990 年、A 氏一家は 44 平米の社宅に転居し、居住環境はだいぶ改善されたのである。住宅制度の改革に伴い、A は西大嶺にある 88 平米のマンションを購入し、現在に至って住んでいる。その間、娘は電力関係の専門学校を卒業し、新電に家族枠で入社できたのである。現在、娘は結婚し、市内でマンションを購入したため、A は妻との 2 人暮らしをしている。同様に、J も五排楼の新築住宅を購入するまで、西大嶺内部での転居を繰り返していた。

b. 西大嶺→常楽新村

B は 1977 年に入社し、単位の北区宿舎（約 30 平米）に住んでいた。1989 年、B は家族と西大嶺 10 号棟に引越し、約 36 平米のアパートで生活を始めた。1999 年、B 氏一家は常楽新村にある住宅（約 88 平米）を購入し、今日まで生活している。ほかにも息子のために市内でマンションを購入したが、内装工事が終わっていないため、現在は 2 世帯同居の状態である。B のほか、E、G、H、I もこの転居パターンに属している。

c. 西大嶺→常楽新村→水木華園

C は 1985 年に入社し、西大嶺の平屋（約 21 平米）に住んでいたが、1987 年に西大嶺 21 号棟約 36 平米のアパートに転居し、そして 1999 年に常楽新村の新築マンションに入居した。娘は大学を卒業後、新電に入社することに伴い、しばらく 3 人生活を送っていた。その後、娘の結婚を機に、C は常楽新村のマンションを売却し、2009 年に購入した水木華園のマンションに転居した。また、中級幹部（中間管理職のこと）である D は 2000 年に常楽新村に入居した、後の 2009 年に水木華園にある約 170 平米の低層高級マンションに転居した。

d. その他

以上の 3 つのパターンのほか、ほかの居住地に転居するというパターンもある。たとえば、「福祉分房」制度の廃止に伴い、F は常楽新村のマンションを購入し、2000 年に西大嶺から転入した。その後、娘の結婚を機に、F 氏夫婦は 17 万元で購入した

中古住宅に転居し、常楽新村の自宅マンションを娘夫婦に譲ったのである。

②住宅の購入動機

a. 居住環境の改善

住宅の購入動機にはまず居住環境の改善を挙げることができる。子供の誕生などによる家族構成の変化や住宅の老朽化などは住宅の購入を促すことになる。調査対象の転居行為はほとんど居住環境の改善を目的としたものである。

たとえば、前述の A は子供の誕生により、一人っ子を有する世帯しか入居できないアパートに転居した（当時の住宅はまだ福祉住宅として分配されていた）。また、D は 2009 年まで常楽新村に住んでいたが、2010 年に水木華園に転居した。D によれば、2005 年以降、常楽新村の敷地内における自家用車が増え続けており、D も通勤用に車を購入した。しかしながら、1998 年に開発された常楽新村において、自転車やバイクの車庫はあるが、自動車の駐車スペースや車庫は設けられていない。その結果、多くの住民は敷地内の道路沿いに駐車することになり、敷地内の公共空間が狭小化した。一方、水木華園には地下車庫や駐車スペースがあり、公共空間は常楽新村より広く、マンションも設備状況が常楽新村のそれより大幅に改善されたのである。水木華園から会社までの通勤距離は長いが、D は車通勤のため、特に不便を感じていないと言う。

b. 子供のため

調査では、大半の人は子供のために住宅を購入したか住宅の購入資金を用意している。それは男性が結婚する際に原則として住宅を所有しなければならないという社会的慣習があるからである。たとえば、E の息子は小学校の教員で結婚相手がいたが、住宅をもっていなかったため、相手の両親の反対で縁談が破談になってしまった。この事態を受け、E は息子のためにマンションをローンで購入することにした。その後、息子は新たな相手を見つけ、そして結婚できたのである。E によれば、ローンの返済が大変だが、マンションを買わなかったら息子は未だに結婚できないだろうと言う。

一方、娘がいる従業員も事前に住宅を購入する場合があると調査で分かった。その主な目的は、子供が結婚生活の中で不利にならないよう発言権を強めることである。また、娘が結婚適齢期を過ぎた場合、住宅の購入はいい相手を見つけるための有利な条件になる。

もちろん、すべての人は新築マンションを購入できる経済力を有するとは限らない。たとえば、Fは娘の結婚を機に、約70平米の中古マンションを購入し、常楽新村の88平米のマンションを娘夫婦に譲り、夫婦2人は中古マンションに移った。

上述の社会的慣習は、もちろん住宅が富の象徴であることには関連するものであるが、その背後には家という文化的要素の存在があると考えられる。第1章で述べたように、家は中国社会の基礎であり、中国伝統の倫理規範は家を中心とするものである。また、中国人は非常に家を重視しており、ほとんどの場合において家を物事の判断基準とする。そのため、住宅は家の物的象徴として重視されることになったと言える。そして、大半の中国人は伝統的な倫理規範の影響を受け、子供の住宅購入を支援するか、もしくは子供の結婚相手に要求するかの行動をとることになったと考えられる。

c.投資

不動産ブームが続く中、不動産への投資は高い利回りを得ることができるだけでなく株よりリスクが低いとされている。調査対象の中でも、投資目的で住宅を購入した従業員がいる。たとえば、Dは水木華園のほかに、市内で投資用の物件をも購入しており、それを賃貸や転売することで利得を得ている。

③移動手段

従来、住民は主として自転車、バイクや公共交通機関を利用していた。近年、転居に伴う通勤距離の増加や子供の結婚を機に自動車を購入する住民が増える傾向にある。西大嶺と常楽新村では駐車施設が整備されておらず、住民は「住宅小区」の道路沿いに駐車することが多い。そのため、「住宅小区」内の公共スペースが狭くなり、住民の間にはそれを問題視する声も上がっている。

④住宅状況の変化

「昔、新電の幹部は皆『幹部楼』（幹部専用の単位住宅）に入っていた。幹部楼の世帯単位の住宅面積が50平米以上あり、われわれ一般従業員の約2倍であった。でも昔に比べると、われわれの住宅状況はだいぶ良くなったよ。昔の住宅は狭かったし、古かったなあ。」 - E

「常楽新村の住宅開発を行うとき、単位は幹部たちのために120平米の住宅を用意した。そして2、3年前、多くの幹部たちは水木華園の低層高級マンションを買ったのよ。あの値段はとてつもなくわれわれ庶民が負担できるものではない。幹部たちの収入は

われわれの数倍だからね。」 - F

「この間、会社が新たな住宅建設の計画を立て、住宅を購入したい従業員から集金するという噂があった。市場価格より安い値段で購入できるらしいけど、1口10万元だと聞いた。最近新しい情報がないが、幹部たちはいつもわれわれより先に情報を把握することは間違いない。」 - G

従来の住宅制度のもと、新電の従業員は原則として勤務年数の増加に伴い、住居状況は徐々に改善されていた。特に、幹部（管理職）は一般職の従業員より優先的に単位住宅に入居することができ、住居状況も比較的良質であった。ただし、幹部と一般従業員は同じ「住宅小区」に住んでおり、両者の間には住宅状況の差が決して大きくなかった。また、従業員の住宅状況は1999年前後に大幅に改善されたことが調査では明らかになった。すなわち、国が「福利分房」制度を廃止した後、新電は新たに住宅を建設し、それを従業員に売却することで、従業員の住宅状況を改善できたのである。しかし、幹部は一般従業員より収入と入手できる情報量が多いため、住宅状況における両者の差が広がりつつある。そのほか、従来の住宅制度が廃止されたとはいえ、新電は依然として住宅開発に関わっており、利益の確保を重視しつつも家父長的秩序を維持し、従業員に様々な便宜を図ることが考えられる。

⑤単位住宅に対する愛着

調査によれば、50代以上の従業員が長年住んでいる単位住宅に対し愛着を感じることは見られる。理由としてまず近隣に知り合いが多いことを挙げるができる。また、会社の福祉サービスを楽しむという利点はある。これについて、Eは「将来、子供が家を出ても近所の友達と雑談したり、遊んだりできるので寂しくないと思う」と言う。また、常楽新村在住のGは、「単位住宅はしっかりできているし、冬になると会社の暖房サービスを利用できる。ここはやっぱりほかのところより生活しやすい」と話した。しかし一方で、調査対象は子供の近くに住みたいという希望が強く見られる。たとえば、Gは、将来子供が結婚したら、家事を手伝いにいきたいという意欲を示している。また、孫が生まれたら子供の代わりに孫の世話をしたいと話した。

5. まとめ

1970年代後半以降、段階的に実施されはじめた住宅制度改革は、改革開放政策の一環として国の財政負担の軽減及び深刻な住宅問題の改善を目的とするものであり、市場経済体

制の導入及び不完全性は新たな住宅制度の特徴である。住宅制度改革は都市における住宅不足や住宅老朽化などの問題を一定程度改善したものの、政府・開発業者と住民との対立や住宅価格の高騰などの問題を誘発した。権力が制度改革を通じて社会に与える影響及び住宅に関わる単位と単位従業員の諸変化を考察するために、本章では、単位の住宅開発に注目し、住宅制度改革によって生まれた「住宅小区」という新しい都市社会空間をとりあげて検討した。

その結果、住宅制度改革に伴い、単位が開発した「住宅小区」の立地状況、物件の所有形態や住民構成などは変わりつつあるが、単位は依然として住宅と深い関わりをもっていることが明らかになった。また、そこから看取できるように、単位は相変わらず中国の都市社会に多大な影響を及ぼしている。さらに、経済性を重視するようになったとはいえ、単位は従来の家父長的秩序を維持していることが分かった。

具体的には、単位は住宅開発を行う際、職住近接を重視しなくなり、住宅の所有形態も1998年を境に単位所有（公有）から個人所有へと変わった。また、各「住宅小区」における福祉施設の整備状況を見ると、単位は改革以前に建設した「住宅小区」においてスーパー、銭湯や公園などの福祉施設を改革後も依然として保有しているが、新たに開発した「住宅小区」においては関連サービスの提供を市場に委ねている。しかしながら、各「住宅小区」は依然として中国伝統の空間秩序を継承したものである。さらに、従業員の住宅状況はその人の職務階級、家族構成及び家族全体の経済状況によって大きく左右されている。聞き取り調査を通じて、従業員は転居に伴って住宅状況が改善されたものの、幹部との格差が拡大していると感じているが分かった。住宅市場のバブル化に伴い、投資目的で住宅を売買する住民が現れる一方で、子供のために住宅を購入し、高額な借金を背負う住民も少なくない。そのほか、中高齢の従業員が単位住宅に対する愛着感を抱いていることも注目に値する。権力が主導した住宅制度改革は単に単位従業員の住宅状況を変えたのではなく、移動手段や経済状況などにも影響を及ぼしており、現在の問題を解決しなければ、社会格差の拡大をもたらす一因になりかねない。一方、非合理的な社会的慣習が住宅をめぐる問題を深刻化させ、このような慣習を改める必要があると述べた上、家という文化的要素が既述の社会的慣習の形成に影響を与えたという見解を示した。

第5章 出稼ぎ労働者と大学生の生活環境

第2章で述べたように、改革開放政策の実施に伴い、単位に属さず都市で生活する人が急速に増加しており、その大半は出稼ぎ労働者であり、城中村と呼ばれる地域に居住している。出稼ぎ労働者は中国の経済成長及び都市の発展に大いに貢献してきたとはいえ、権力によって様々な制限を設けられている。たとえば、前章で述べた住宅制度は事実上、都市戸籍をもたない出稼ぎ労働者を対象外としている。また、教育や医療などにおいても出稼ぎ労働者は様々な差別的な待遇を受けている。

一方、中国の大学生にとって、大学は単なる勉強するための場でなく、日常生活の拠点でもある。事業単位である大学は企業単位ほど改革の影響を受けておらず、依然として単位の諸機能を保持している。従来の単位研究においては大学に言及したものがほとんどないが、大学キャンパスの空間特徴に関する考察を通じて単位空間の特徴を明らかにすることができると筆者は考える。

そこで、本章では南京市の出稼ぎ労働者と大学生をとりあげ、城中村及び大学がもつ空間的特徴を明らかにするとともに、城中村と家や権力との関係について検討したい。

1. 南京市の概況

(1) 概要

南京は西安、洛陽、北京と並ぶ中国四大古都の一つで、古くから長江流域・華南の中心地であり、かつては三国の呉、東晋、南朝の宋・齊・梁・陳、十国の南唐や明といった王朝の首都であった。また、南京は1945年まで中華民国の首都であったが、1945年4月23日に中央人民政府の直轄市となり、さらに1952年9月に江蘇省の省轄市になった。1953年1月1日、江蘇省人民政府の成立に伴い、南京は江蘇省の省都となり、現在に至っている。南京は夏が非常に蒸し暑いため、同じ長江流域にある重慶及び武漢と並べて中国の「三大ストーブ」と言われているほどである。現在、南京は11の区及び2つの県を管轄しており、総面積が6582.31k 平米である。また、南京市における人口の自然増加率はおよそ2%であり、2009年の都市戸籍人口は629.77万人であり、常住人口が771.31万人である（表5-1）。

2009年、南京市のGDPは4,230.26億人民元であり、江蘇省では蘇州及び無錫に次ぐ第3位であった。蘇州や無錫に比べ、南京市は海外資本への依存度が比較的到低く、国営企業の割合が高いが、近年は海外資本を積極的に誘致するようになり、海外資本による投資が

増加するものと予想される。南京は高等教育資源が最も豊かな都市の一つであり、軍事学校を除いた一般高等教育機関の数は41校である。2006年、南京市の一般高等教育機関に在籍する学生数は620,779人であり、全国の中央直轄市及び省都の中では最も多い。また、同年度における一般高等教育機関に在籍する教員数は34,104人であった。そのほか、各種専門技術をもつ人の数は江蘇省において最多であり、62.78万人に及ぶ。さらに、南京市は長い歴史を持ち、観光資源も非常に豊富である。2006年、南京におけるA級観光サイトは28カ所があり、そのうちの7カ所が4A級観光サイトである。したがって、南京市は文化、教育、経済などの資源が豊富で、長江デルタ地域のみならず全国においても有数の大都市である。

表 5-1 南京概要

土地面積 (k m ²)	6,582.31	戸籍人口総計 (万人)	629.77
GDP (億元)	4,230.26	不動産開発投資 (億元)	595.68
前年平均温度 (°C)	16.4	略称	寧
主要産業	電子、石油科学、自動車、鉄鋼、観光、物流等		

(出典:「南京統計年鑑 2010」に基づき、筆者作成)

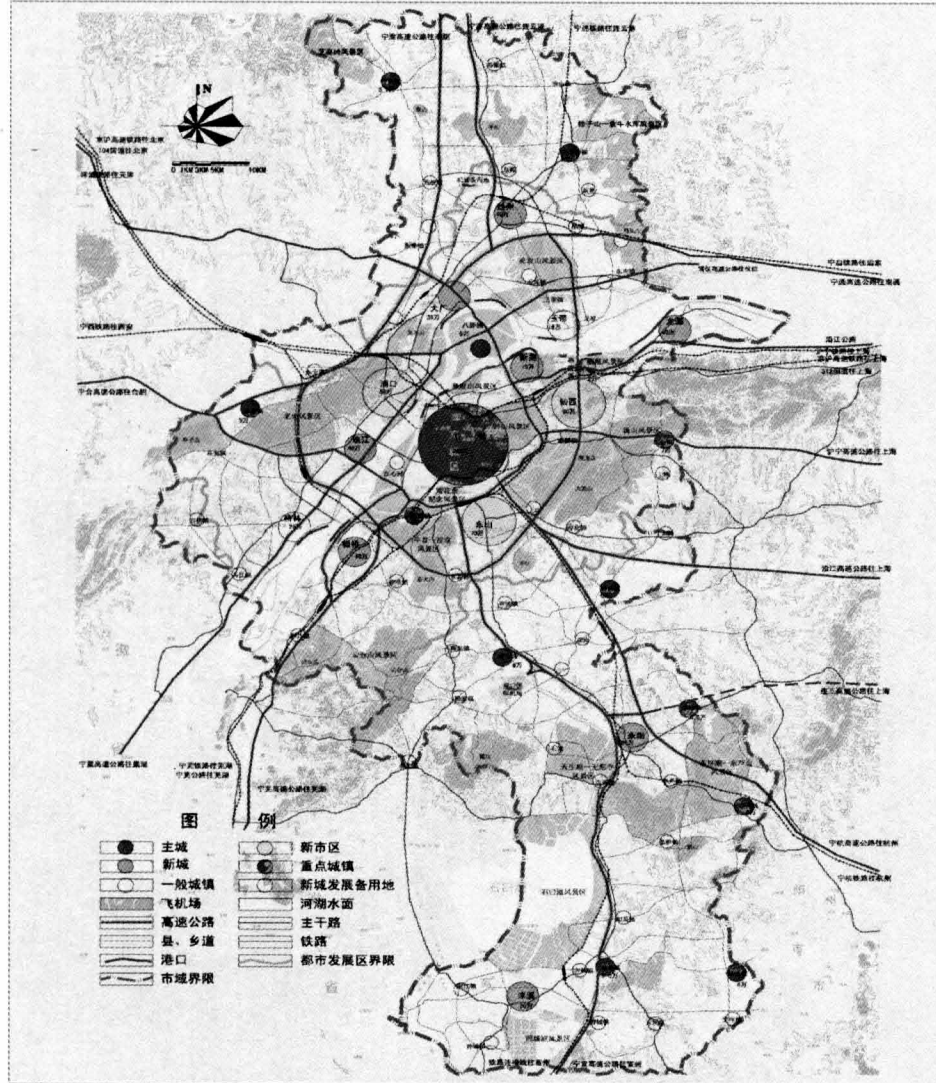
(2) 都市構造

都市全体を見ると、南京市は長江及び南北方向の幹線道路を軸に発展していることが分かる。商業施設が主として新街口、珠江路や湖南路などの中心市街地に集積しており、サービス業は高度に発達している。市の北部の浦口区ではハイテクパークがあり、ソフトウェア産業や生物科学産業のほか、高分子材料、精密化学、医薬品などの化学産業も主にこの地域に立地する。一方、南京市の南部にある江寧区は江寧開発区を設けており、IT及び自動車産業を主幹産業とするほか、一部の高等教育機関はここにキャンパスを置いている。

南京市の主要な都市機能は「主城」と呼ばれる中心市区に集積しており、周辺地域は中心市区に対する第三次産業の依存度が非常に高い。また、周辺地域に比べ、南京市の中心市区は人口密度が非常に高く、居住環境の悪化や交通渋滞などの都市問題は深刻化しつつある。さらに、中心市区にある歴史文化遺産が非常に多いため、歴史文化遺産の保護や環境保全などの観点から見ても、将来は都市機能を分散する必要があると考えられる。

南京市城市总体规划调整

—— 市域城镇等级结构规划图



南京市规划局
二〇〇一年九月

图 5-1 南京市都市計画図

(出典：南京市規劃局)

近年、南京市は都市人口を中心市区から周辺地区への誘導を計画しており、2002年のマスタープランである「南京城市総体規劃」では2010年に中心市区の人口が総人口に占める割合を2000年の63%から58%まで低減するという目標を掲げた。今後、周辺地域は中心市区からの人口を吸収する主要な地域になると予測されている。図5-1を見ると、南京市

の都市計画局は現在の中心市区の北、東及び南の方に 50～70 万人規模の新市区の建設を計画している。また、当該マスタープランによれば、南京市は長江を主軸とし、中心市区を中心に、多核心のまちづくりを目指し、旧中心市街地（「旧城」）を中心に、中心市区において第三次産業を発展させ、環境保全や歴史文化資源の有効利用を計る。なお、周辺地域はインフラをさらに整備し、中心市区への第三次産業の依存度を低減するように努力する必要があるという。

(3) 城中村の基本状況

南京市は江蘇省の省都として、北京市や広州市と同様に、都市化が進むことにつれ、城中村問題が顕在化しつつある。城中村では、建築物の老朽化が深刻であり、衛生環境が劣悪である。南京市における城中村は 71 ヶ所があり、延べ面積は約 67k m²である（倪, 2007）。その代表的な地域は建鄴区にある所街村と玄武区紅山街道にある紅山地域である。

所街村は南京市の南西部に立地しており、総面積が 2.5k m²である。1980 年代の末、河南省固始出身の出稼ぎ労働者はここで住宅を借りて住みはじめ、その後、河南省出身者は親縁・地縁関係を通じてここで集住するようになった。そのため、所街村は「河南村」とも呼ばれており、1995 年には人口 1 万人に達した。河南村の住民は主に廃品回収業に従事しており、回収から整理、加工から取引まで、廃品回収に関する産業連鎖が村内に出来上がった。1999 年以降、河南省出身者は南京市南部の沙洲郷へと移住し、所街村では安徽省出身者が住民の大半を占めるようになった。次第に、所街村は「安徽村」と呼ばれるようになった。安徽省出身者は引き続き廃品回収をしているが、独自の産業連鎖が成り立っていない。出稼ぎ労働者の流入に伴い、所街村では環境問題、治安問題や就職問題がかなり深刻化した。近年、南京市は当該地域で道路、病院や学校などのインフラ整備に着手するとともに違法行為の取り締まりを強化したため、所街村の生活環境が改善されつつある（呉, 2005）。

一方、紅山街道は玄武区の東北部にあり、面積が 6.9 k m²である。近くに鉄道と地下鉄の駅及び南京バスセンターがあり、交通機関へのアクセスが非常に便利である（図 5-2）。また、玄武湖、紫金山などの観光地や卸売市場に近接している。2000 年の国勢調査によれば、紅山街道の総人口は約 5 万人であるが、そのうちの 61.1%が出稼ぎ労働者である。

紅山街道で城中村が形成され始めたのは 1990 年代の初期である（楊, 2009）。当初、出稼ぎ労働者は南京駅の周辺に集まり、新聞販売、レストランの経営や果物の販売などの仕

事で生活を営んでいたが、その後は駅に近い紅山街道で部屋を借りて住みはじめた。紅山街道社区教育委員会によれば、出稼ぎ労働者は主に3つの行政村（曹後村、藤子村、紅山村）に集住しているという。3つの行政村では、住宅の大半は一階・二階建てであり、床屋、飲食店、廃品回収屋などが散在している。村内の道路状況は劣悪であり、雨が降ると、水たまりが所々で見られる。また街灯がない場所が多いため、夜になると非常に不便であると考えられる。さらに、ゴミが散在しており、村内の衛生環境が非常に悪いと言わざるを得ない。

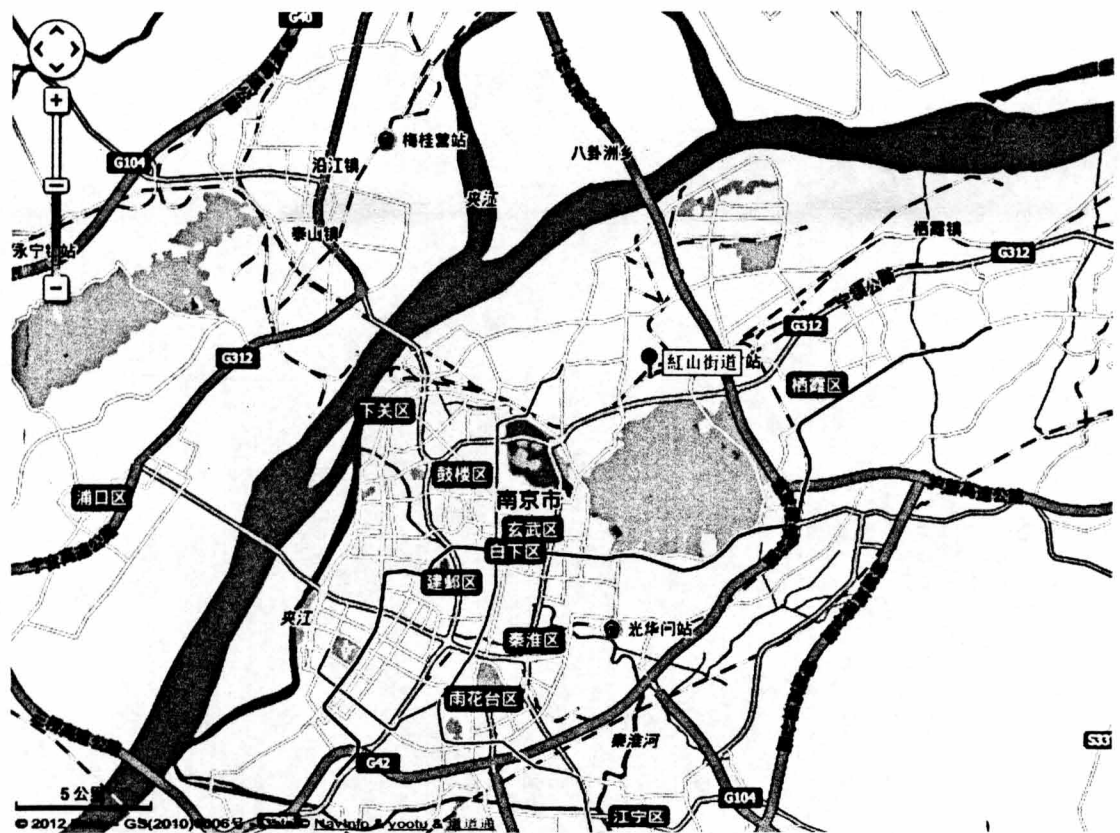


図 5-2 紅山街道の所在地

(出典：百度地図に基づき、筆者一部修正)

紅山街道の城中村における出稼ぎ労働者の生活・就業実態を把握するために、筆者は2008年にアンケート調査及び聞き取り調査を実施した(図5-3)。その際、紅山街道に立地する藤子村、曹後村及び瀋陽村をとりあげ、そこに居住している出稼ぎ労働者を対象に、出身地、年齢、性別、学歴、職種、労働時間や年収等の調査項目を設けたアンケートを配布した。アンケートの回収数は108枚であり、そのうちの有効回答数が107枚であった。

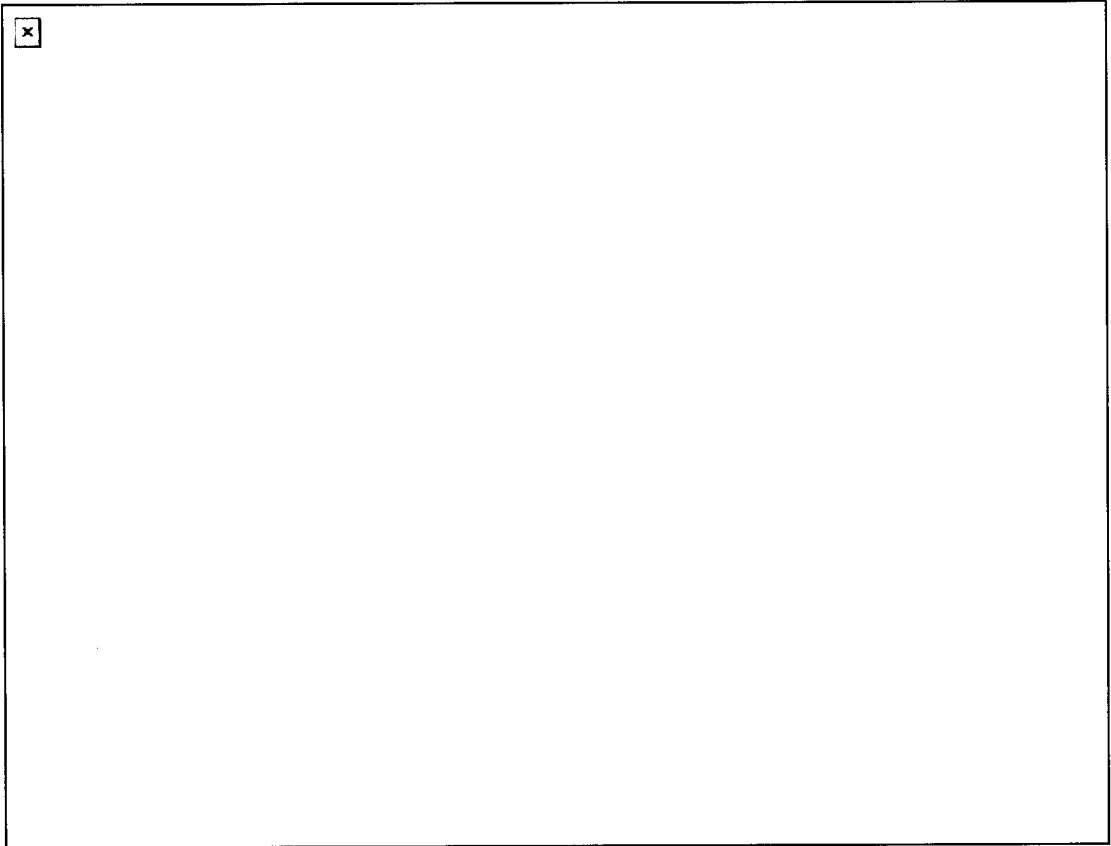


図 5-3 藤子村、曹後村及び瀋陽村の所在地

(出典：百度地図に基づき、筆者一部修正)

アンケート調査の結果、南京市・紅山街道の出稼ぎ労働者は以下の特徴をもつことが明らかになった。

①南京市に近接する地域の出身者が多い

紅山街道城中村在住の出稼ぎ労働者は南京市に近接する省または市の出身者が多い。中でも江蘇省の蘇北地方⁶⁸及び安徽省の出身者が多く、全体の 76.6%を占めている。これは南京市に比べ、蘇北地方及び安徽省の都市の経済基盤が比較的弱いことに起因すると考えられる。

一方、大半の出稼ぎ労働者は出身地が南京に近いにもかかわらず、年間の帰省する回数は3回以下である。出稼ぎ労働者は帰省する際、最も利用する交通手段が列車である。バスを利用する出稼ぎ労働者の数はそれに次ぐ2位であり、全体の44%を占める。費用がかかるため、多くの出稼ぎ労働者は帰省する回数を抑えていることが分か

⁶⁸ 江蘇省北部にある連雲港、徐州、淮安、塩城及び宿遷という5つの市のことを指す。江蘇省南部の都市に比べ、蘇北地方の都市は経済発展が比較的遅れている。

った。また、列車が最も利用されているのは費用が安いからである。農民工は南京市の近接地域の出身者が多く、南京市と故郷を結ぶバスの本数が多く、利便性が高いがゆえに、バスを利用する人も多いのである。

②中学校卒業の若年男性が出稼ぎ労働者の主体である

調査によれば、18～35歳の若年者は過半数を占め、男性は全体の73%を占めている。出稼ぎ労働者のうち、中学校卒業及び小学校卒業以下の学歴をもつ者がそれぞれ全体の48%と18%を占めている。出稼ぎ労働者は学歴が低く、特殊技能を持たないため、所得の高い職に就きにくく、肉体労働に従事する人が多いのである。しかし、出稼ぎ労働者のうち、高学歴をもつ人も現れており、出稼ぎ労働者はやや高学歴化する傾向が見られる。

③既婚者は大半であり、子供の教育を重視する

約6割の出稼ぎ労働者は結婚しており、そのうちの大半は子供をもっている。一方、子持ちの未婚者も見られる。多数の出稼ぎ労働者は所得の高い職に就くのに高学歴が必要であることを痛感しており、子供に高レベルの教育を受けさせたいという気持ちが強い。しかしながら、生活に対する教育費用の圧迫が大きいため、大半の出稼ぎ労働者は子供に故郷の学校に通わせる選択を取らざるを得ないのである。

④滞在期間が長く、飲食関係や商業に従事する人が多い

出稼ぎ労働者は南京市に3年以上滞在する人が大半であり、主として飲食関係や商業に従事している。紅山街道城中村においては特定の産業連鎖がなく、出稼ぎ労働者は村内で働く者が少ないが、近接地域に卸売市場が集積してあるため、商業の従事者が多いのである。就職情報の入手方法に関して、出稼ぎ労働者は親戚や友達の紹介、企業の直接募集に頼る者がほとんどであり、中でも親戚や友達が重要な情報源であることが明らかになった。

一方、職業技能訓練の経験に関して、約半数の出稼ぎ労働者は職業技能訓練を受けたことがないと答えた。その結果、大半の出稼ぎ労働者は所得の高い仕事に就くことが難しく、単純肉体労働に従事せざるを得ない状況にある。

⑤職住近接性が高く、低賃金労働者が多い

出稼ぎ労働者は主な通勤手段が徒歩もしくは自転車であり、通勤時間が30分以内の者が全体の約74%を占めている。したがって、出稼ぎ労働者の居住地は勤務先に近い場所に立地する人が多いと言える。

また、出稼ぎ労働者は毎週の労働時間が法定の労働時間を大幅に上回るものの、年収が非常に低い。調査によれば、出稼ぎ労働者は毎週の平均労働時間が 65 時間を越えたが、年収 25,000 元以下の者が全体の 8 割以上を占める。これは低賃金労働に従事している出稼ぎ労働者が多いことを示す一方で、出稼ぎ労働者の権利が法律によって守られているとは言いがたいことを意味する。

⑥生活環境が悪い

調査によれば、約 7 割の出稼ぎ労働者は 30 平米以下の住宅で他人との同郷生活を送っている。住宅の設備状況を見ると、冷暖房、トイレ及びシャワーの整備率はいずれも低く、それぞれ 19.8%、40.6%及び 28.3%である。また、冷暖房、トイレやシャワーなどの設備をもたない住宅に居住している出稼ぎ労働者は全体の 46.7%を占める。さらに、出稼ぎ労働者は家族以外の者と同居している場合が多く、プライバシーが配慮されることなく生活している。したがって出稼ぎ労働者の生活環境は劣悪であると言わざるを得ない。その裏付けとして、住宅状況に対する満足度の調査では、現状に満足している者が全体の 17%に過ぎなかった。さらに、約 2 割の出稼ぎ労働者が居住地域の治安状況を憂慮しているという。

⑦保険加入率が低い

出稼ぎ労働者は経済的理由で各種保険に加入していない者が多く、保険の必要性を感じない者もいる。また、約 10%の出稼ぎ労働者は保険制度を信用しないほか、保険に関する情報がないと訴えた出稼ぎ労働者は全体の 17.7%を占めている。したがって、保険加入率を高めるためには、保険制度の信頼性を高めるとともに、保険に関する知識の普及及び出稼ぎ労働者に対する援助が必要である。さもなければ、出稼ぎ労働者は病気や失業の場合、保険制度によって保護されることができず、自らがその代償を払うことになってしまう。

2. 出稼ぎ労働者の生活環境

農民工と呼ばれる出稼ぎ労働者は建築業、製造業やサービス業などで働く労働力の主体であり、中国の都市発展にとっては不可欠な存在である。国家統計局の調査報告⁶⁹によれば、2009 年における全国の農民工の数は約 2.3 億人であり、そのうちの 63.2%は出稼ぎ労

⁶⁹ 国家統計局農村司「2009 年農民工監測調査報告」,
http://www.stats.gov.cn/tjfx/fxbg/t20100319_402628281.htm, 2010.

働者である。前述の南京市・紅山街道における城中村に関する調査から明らかなように、出稼ぎ労働者は経済状況の改善を求めて都市に流入したものの、環境、経済状況や社会的地位において二重の生活を送っていると言える。ここで言う二重の生活とは以下のことを意味している。

①環境：都市⇄農村

出稼ぎ労働者は都市で仕事をするが、家族を出身地（農村地域である場合が多い）に残しており、都市と農村の間で行き来することが多い。そのため、大半の出稼ぎ労働者にとって、都市は「家」ではなく一時的な居場所にすぎない。しかしながら、出稼ぎ労働者はこの一時的な居場所に長期滞在することが多く、結果的に家族と別々の場所での生活を余儀なくされる。なお、出稼ぎ労働者は経済的な理由から度々帰省することができず、結果として旧正月前後に帰郷する者がほとんどであり、全国規模の帰省ラッシュが起こすことになる。

②経済状況：貧困⇄裕福

多くの場合（一部の成功者を除き）出稼ぎ労働者は長時間の肉体労働に従事し、低い賃金で生計を立てている。低所得者であるにもかかわらず、大半の出稼ぎ労働者は日常生活の出費を抑え、収入の大多数を家族に送金する。したがって、出稼ぎ労働者は都市において貧しい生活を送っていることは言うまでもない。一方、出稼ぎ労働者の家族は仕送りで比較的裕福な生活を送ることができるようになる。

③社会的地位：「不都合な存在」⇄「大黒柱」

出稼ぎ労働者は中国の経済を支える重要な存在であるにもかかわらず、依然として制度的な差別を受けており、しばしば「不都合な存在」と見なされる。彼らが不都合な存在であるという理由（マナーを守らないとか、治安を悪化させるとか、衛生環境を悪化させるとか……）は往々にして直接的な根拠がないものか事実を誇張したものである。いずれにしても、政府や社会は出稼ぎ労働者の重要性を認識しつつも自らの都合で彼らの権益を守らない（彼らの権益を直接に侵害することも決して少なくない）。一方、出稼ぎ労働者は僅かながら都市で生み出した富の一部を故郷に持ち帰ることができたのであり、都市と農村の格差を是正する一定の役割を果たしたと言える。それがゆえに、出稼ぎ労働者は一家を支える大黒柱であるだけでなく、しばしば「成功者」として農村の近隣住民から敬意を払われる存在でもある。

住環境に関して言えば、出稼ぎ労働者は低賃金労働従事者が多く、商品住宅を購入する

だけの経済力をもたない。国家統計局によれば、出稼ぎ労働者の大半は賃貸住宅や勤務先が提供する宿泊施設に居住しており、独自に住宅を購入した者はわずか全体の0.8%を占める⁷⁰。都市戸籍をもたない者がほとんどであるため、出稼ぎ労働者は低所得層向けの住宅福祉サービスを受給することができない。それに加え、出稼ぎ労働者は都市での生活に関わる諸支出を抑えており、居住場所に関する選択肢がさらに限られることになる。その結果、出稼ぎ労働者は勤務先の宿舍や城中村の借家など、プライバシーが配慮されていない環境の中での共同生活を送ることが多い。

一方、出稼ぎ労働者の生活環境に対する権力の影響は非常に大きいと考えられる。権力は戸籍制度や住宅制度などの制度において出稼ぎ労働者に対する様々な制限を設けただけでなく、出稼ぎ労働者の権利を守ることに対し消極的な態度を取るか彼らの権益を侵害する場合さえある。その結果、出稼ぎ労働者は一般の都市住民より不利な境地に立たされることが多い。たとえば、出稼ぎ労働者の勤務時間が法定労働時間を大きく上回っているという現状は長きにわたり黙認されてきた。また、出稼ぎ労働者は低賃金労働にもかかわらず、賃金の不払いをめぐるトラブルに巻き込まれることが多発している。さらに大規模なイベントがあれば、出稼ぎ労働者はしばしば都市から強制的に追い出されてしまう。

さらに、紅山街道の城中村では確認できていないが、城中村も家という文化的要素の影響を受けたものであると考えられる。たとえば、広州市車陂村においては、氏族の祠堂を中心とした空間秩序が継承されてきた。黎雲・陳洋・李郇（2007）によれば、祠堂をはじめめる伝統空間は村民の心の拠り所であり、村民の連帯感を高める役割をもつため、城中村を再開発する際にはこのような伝統空間がもつ意義を重視する必要があると述べた。一方、出稼ぎ労働者は必ずしも村民と同様な慣習をもたないが、就職情報の入手方法から看取できるように、血縁・地縁関係に対する依存度が高いと言える。そのため、出稼ぎ労働者は都市においても従来の慣習を維持することが可能となる。そして、血縁・地縁関係をもつ出稼ぎ労働者の連帯感がいっそう高まることになる。その結果、血縁・地縁関係をもつ出稼ぎ労働者は従来の同郷団体がもつ文化的要素（すなわち、家）を継承することになる。

3. 大学キャンパスの空間的特徴と大学生の行動パターン

大学は一種の事業単位であり、その主要活動内容や空間的特徴は企業単位と異なってい

⁷⁰ 国家統計局農村司「2009年農民工監測調査報告」、
http://www.stats.gov.cn/tjfx/fxbg/t20100319_402628281.htm, 2010.

る。本節から、南京市にある東南大学の九龍湖キャンパスを事例としてとりあげ、その空間的特徴を分析し、そこで生活する大学生の日常生活における行動パターンを考察したい。

東南大学は教育部に直属する国の重点大学であり、その前身が1902年に設立した三江師範学堂であり、国立東南大学時代や国立中央大学時代などを経て今日に至っている。2011年現在、東南大学の敷地面積は約389.4万平米であり、在籍する学生の数は42,067人であり、教職員は延べ5,675人である。2006年、東南大学は新たに建設した九龍湖キャンパスに主要教育機能を移した。九龍湖キャンパスは南京市江宁経済技術開発区の南部に立地し、敷地面積が約250.1万平米である。

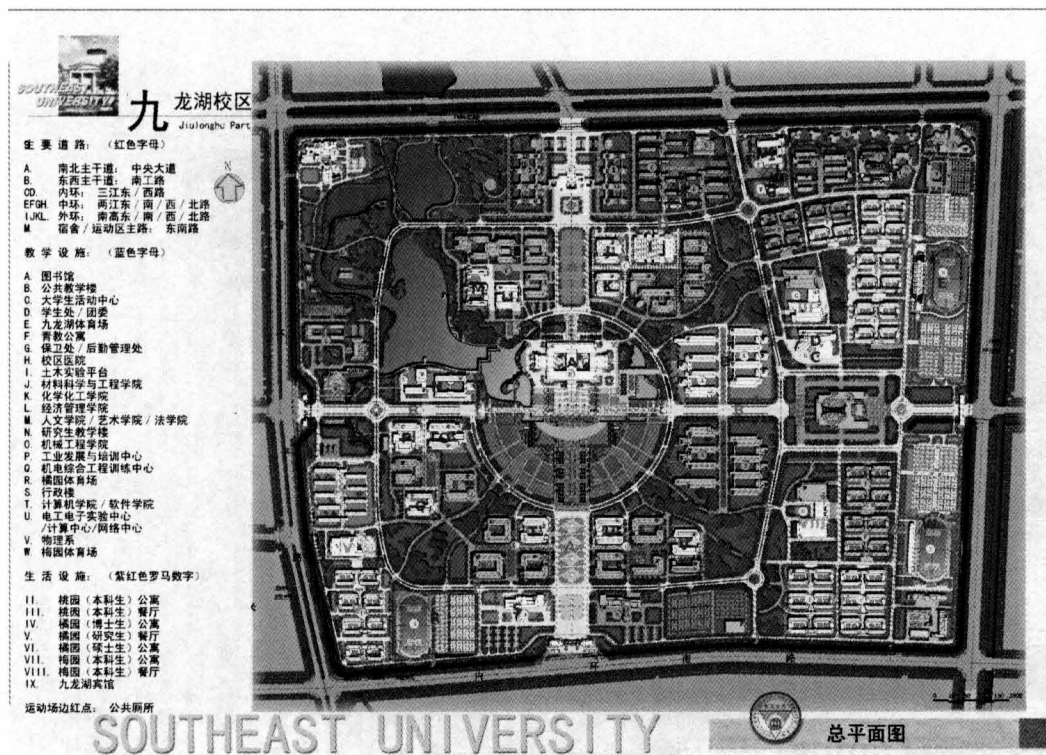


図 5-4 九龍湖キャンパスの平面図

（出典：東南大学ホームページ⁷¹）

図 5-4 によれば、九龍湖キャンパスは壁で囲まれる長方形（ほぼ正方形）であり、東西南北に一つずつ校門を設けており、東西南北の軸線上に主要道路が走り、中国伝統の設計思想を反映したと言える。図書館はキャンパスの中心に立地し、宿舍、食堂やホテルなどの生活施設は四隅に、教育施設は図書館と生活施設の間に均等的に配置されている。また、

⁷¹ <http://www.seu.edu.cn/s/3/t/123/a/5316/info.jspy>

キャンパス内の道路は3つの環状線をなしており、図書館、教育施設及び生活施設はそれぞれ環状線が囲む地帯に立地する。さらに、学部と大学院の関連施設は「中央大道」を軸にそれぞれキャンパスの東部と西部に集積している。

大学生は所属や学年に応じて宿舍が配分され、キャンパス内の活動範囲が一角に集積することになる。たとえば、大学院生と学部生はそれぞれキャンパスの西部と東部の宿舍に住んでおり、主な利用施設も西部と東部にそれぞれ集積しているため、日常生活における両者の接点が限られていると見られる。これに関して以下は大学生の行動パターンに関する分析を通じて検証したい。

図5-5は大学生（学部生、以下省略）が描いた九龍湖キャンパスの認知地図を抜粋したものである。それによれば、九龍湖キャンパスが長方形であることや4つの校門があることなどについて、大学生は全員認識していることが分かった。また、キャンパス東部の施設は西部の施設より詳しく描かれており、施設の空間配置を見ても、東部の諸施設は認知地図の大半を占めており、より重要視されていることが示されている。さらに、大学生は主としてキャンパスの東部の施設を利用しており、行動範囲も東部に限定されていることが伺える。

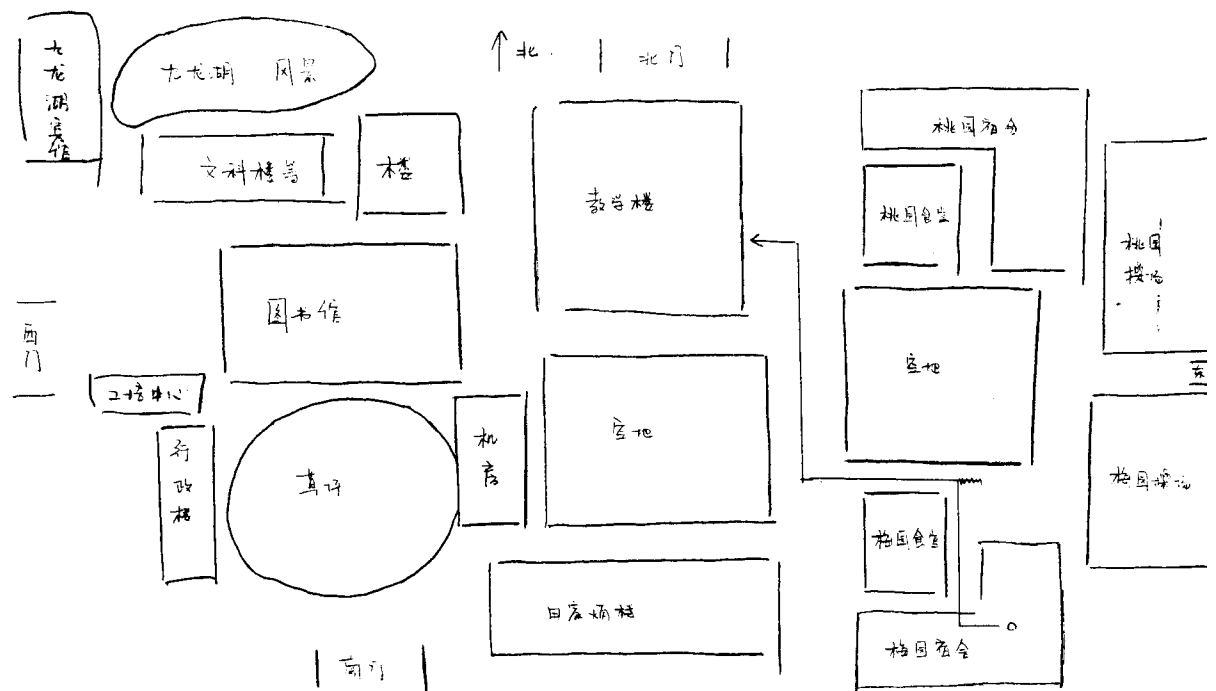
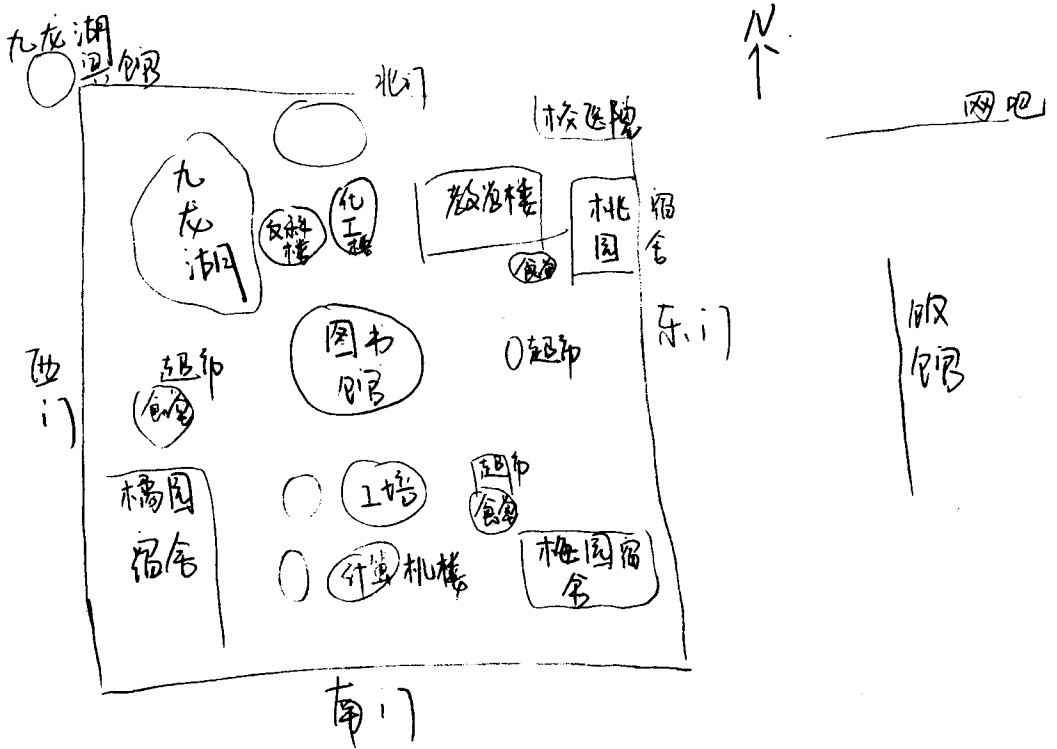


図5-5 九龍湖キャンパスの認知地図(a)



東大駒業経

図 5-5 九龍湖キャンパスの認知地図(b)

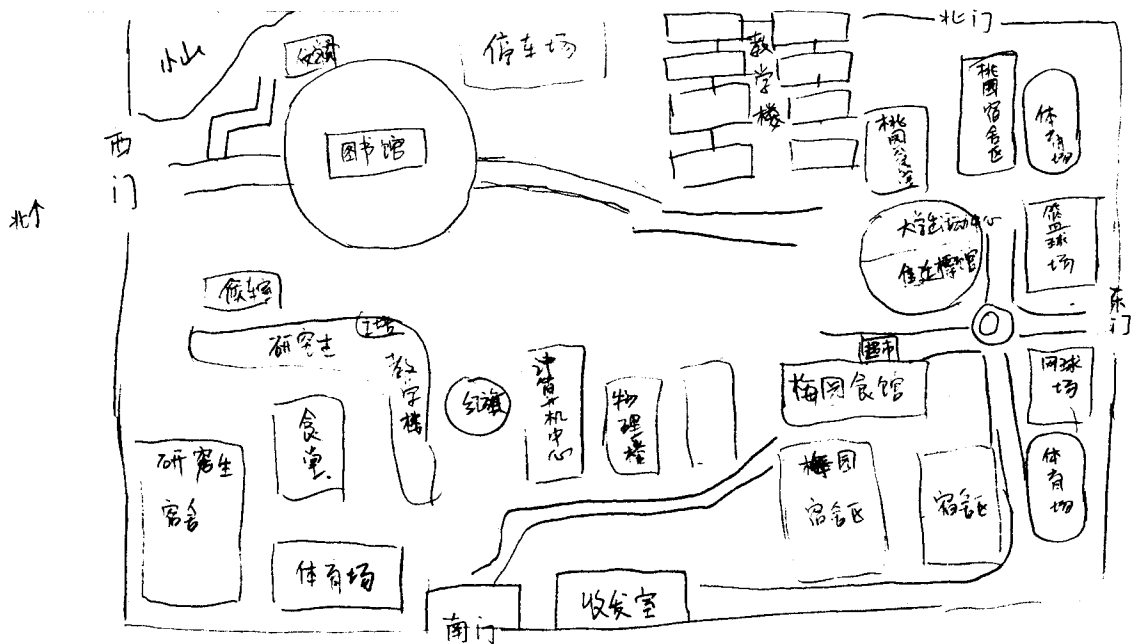


図 5-5 九龍湖キャンパスの認知地図(c)

大学生の日常生活における行動パターンを把握するために、九龍湖キャンパス在住の学生 20 名を対象に、聞き取り調査を行った。具体的には、2010 年 4 月 23 日（金）と 4 月 25 日（日）の二日間（0 時～23 時 59 分）における活動内容や所要時間などを聞いた上で所定用紙に記入する。その結果、大学生の行動パターンは以下の特徴をもつことが分かった。

①行動範囲が狭い

大学生は平日や週末にかかわらず、キャンパス内での活動が大半であり、長距離移動が少ない。とりわけ、平日の行動パターンは定型化しており、大学生は教室、食堂及び寮の間での移動が多い。また、キャンパスは南京市内まで遠いため、大学生は市内へ行く場合、長距離移動が必要となる。したがって、大学生は自由時間の多い週末に市内へ遊びに行く者が多い。調査では、大学生の週末における外出活動が活発化する傾向が見られる一方で、外出せずにキャンパス内で余暇活動を行う人も多い。さらに、キャンパス内においても、大学生の活動範囲はほぼ寮を中心に、寮から図書館までの距離を半径とする圏内に収まる。なお、長距離移動を除き、大学生の主な移動手段は歩行か自転車である。

②活動内容は大差がない

調査では、平日の活動内容は休日のそれと顕著な違いがないことが分かった。アルバイトや宗教活動を行う者はなく、睡眠や食事の時間を除き、大学生は主として勉強と余暇活動に時間を費やしている。ただし、平日に比べ、休日における勉強時間は相対的に短くなり、代わりに余暇活動の時間は比較的長い。また、余暇活動の内訳を見ると、大半の時間はテレビを見ることや映画鑑賞などの娯楽活動とネットサーフィンや電話などの連絡活動に使われている。

以上のことから、大学生の日常生活はほとんどキャンパス内で完結されていると言える。これはキャンパスの立地状況、キャンパス内の諸施設の整備状況及び大学生の生活スタイルから影響を受けていると考えられる。まず、九龍湖キャンパスは南京市の郊外地域に立地しており、周辺では商業施設や娯楽施設がほとんどない。一方、キャンパス内においては寮、食堂や教室のほか、運動場や大学生活動センターなどの余暇用施設は整備されている。また、キャンパスから市内へのアクセスが不便であり、片道 1 時間以上かかるため、大学生はキャンパス内で諸活動を行うことが多い。宗教活動を行う大学生がいないことには中国で無宗教の人が多いという背景がある（また、大学での宗教活動が許されるとは考えにくい）。大学生がほとんどアルバイトしない理由として 3 点を挙げるができる。ま

ず、大学生に対するアルバイトの求人数は少ないからである。次に、大学生がもつ能力や知識を活用できる仕事が少なく、しかも時給が安いからである。さらに、多くの親たちは教育熱心で子供が教育を受ける機会を非常に大事にし、できるだけ勉学に専念させたい希望が強く、子供がアルバイトすることに賛同しないからである。

既述の通り、中国の大学では大学生は原則として寮生活を送らなければならない。その主な目的は大学生に集団生活を送らせるとともに、大学生を集中管理し、政治思想教育を行うことにある。たとえば、大学は共産党組織を設置し、共産党の監督のもとで日常運営にあたっている。加えて、カリキュラムの中に政治教育の授業が必修科目として指定される場合がほとんどである。一方、大学は日常生活に関わる諸サービスを大学生に提供する。たとえば郵便局、病院、食堂や美容室など日常生活に必要な施設はキャンパス内に設置されることが非常に多い。これはすなわち、大学が単位の政治的機能及び社会的機能を発揮していることを示すものである。このような生活環境の中で、大学生は勉学に専念することができるとともに、集団生活を通じて自立能力を高めることが期待されている。しかし一方で、大学生は常に管理下に置かれており、一定の自由を失うことになる。また、キャンパス内で生活が完結できるため、大学生は社会と接触する機会が少なく、社会に対する認識が現実とかけ離れることがある。たとえば、調査では将来の住宅購入に関する質問をした。大学生の大半は大都市での住宅購入を希望しており、100～120 平米が最も理想的な広さであるとしている。しかしながら、住宅の希望価格と実際の市場価格とは乖離しているため、大学生は将来、希望通りに住宅を購入することがほぼ不可能である。

大学生の社会に対する認識が現実とかけ離れることは就職の際にも反映されている。第1章で述べたように、蟻族の出現は主として経済の成長が大学生への求人数の増加につながらなかったことに起因するが、就職に関する大学生の期待値と現実とのギャップにも関連している。大学生の就職難という事態を受け、国がとった一つの対策は大学院の定員増加である。その目的は大学院の定員を増加し、より多くの大学生を進学させることで、就職の時期を先に延ばし、就職難の状況を緩和することにあると考えられる。したがって、大学は大学生を教育・管理する場であることに加え、潜在的失業者の受け皿という新たな役割を与えられたのである。大学生は家父長的教育・管理を受ける代わりに、在学中はある程度平等な生活が保障されるが、卒業を迎えると、忽ち厳しい社会現実と直面し、勝ち組と負け組に二分されてしまう。

4. まとめ

本章では、出稼ぎ労働者の生活環境を考察し、彼らは環境、経済状況、社会的地位において二重の生活を送っていることを指摘した。事業単位としての大学について、東南大学の九龍湖キャンパスを事例としてとりあげ、その空間的特徴を分析し、そこで生活する大学生の日常生活における行動パターンを考察した。九龍湖キャンパスは壁で囲まれる長方形（ほぼ正方形）であり、東西南北に一つずつ校門を設けており、東西南北の軸線上に主要道路が走り、図書館がキャンパスの中心に立地し、宿舎、食堂やホテルなどの生活施設が四隅に、教育施設が図書館と生活施設の間に均等的に配置されている。こうした軸線対称や壁は中国伝統の設計思想を反映したものと考えられる。

中国の場合、大学生は原則として寮生活を送らないといけなため、大学キャンパスには一般的に教育施設のほか、寮、食堂や売店などの生活施設をも整備されている。したがって、学生にとって、大学は単なる勉学だけではなく、生活の場でもある。そこで、筆者は九龍湖キャンパス在住の学生を対象に、日常生活の行動パターンに関する聞き取り調査を行った上で、キャンパスに対する認知度を測るために認知地図を描いてもらい、九龍湖キャンパスの空間的特徴と学生の行動パターンとの関係について検討した。その結果、大学生の日常生活はほとんどキャンパス内で完結されていることが分かった。これはキャンパスの立地状況、キャンパス内の諸施設の整備状況及び大学生の生活スタイルから影響を受けていると指摘した。具体的に言うと、九龍湖キャンパスは南京市の郊外地域に立地しており、周辺では商業施設や娯楽施設がほとんどない。一方、キャンパス内においては寮、食堂や教室のほか、運動場や大学生活動センターなどの余暇用施設は整備されている。また、キャンパスから市内へのアクセスが不便であり、片道1時間以上かかるため、大学生はキャンパス内で諸活動を行うことが多い。さらに、キャンパス内で生活が完結できるため、大学生は社会と接触する機会が少なく、社会に対する認識が社会現状とかけ離れることがあると論じた。

戸籍制度をはじめとする様々な制度の規制緩和に伴い、出稼ぎ労働者は経済状況の改善を求めて都市での生活を始め、都市の発展に大いに貢献しているとはいえ、権力は出稼ぎ労働者に対する様々な制限を設けることで彼らの生活に不利な影響を与えている。結果として、出稼ぎ労働者は都市での就業や生活などの諸活動が限定される。これは出稼ぎ労働者が限定された地域（たとえば、城中村）に集住していることから看取できる。家という視点から見れば、大半の出稼ぎ労働者は家族との別居生活を余儀なくされるが、血縁・地

縁関係に頼ることで仕事の機会を入手するだけでなく、従来の慣習を維持することが可能となった。その結果、血縁・地縁関係をもつ出稼ぎ労働者は従来の同郷団体がもつ家という文化的要素を継承してきたと言える。

一方、権力は大学生に対して厳しい制限を設けることがないものの、寮生活を送らせることで常に自らの監督下に置いている。また、各種キャンペーンの際には、必要に応じて大学生を動員することができる。さらに、カリキュラムの編成に自らの意思を反映させ、大学生の思想教育に手掛けることがしばしばである。なお、大学生は寮生活を通じて大学への帰属意識や集団意識の向上が期待されるが、社会現状への認識不足が懸念されている。その他、企業単位とは異なり、大学は事業単位として大きな変容を見せていない。そのため、大学は従来の単位空間の特徴を反映しており、それに関する考察は単位研究にとって重要な意味をもつものである。

終章 おわりに

1. 結論

中国は改革開放政策の実施に伴い、急速な経済成長を遂げるとともに、その都市社会空間構造は大きく変容してきた。このような背景の中、1980年代以降、多くの研究者が中国の都市社会空間構造に関する研究を行うようになった。しかしながら、文化は都市社会空間に対して強い影響力をもつにもかかわらず、中国の都市社会空間構造に関する従来の研究においては、空間の社会的・文化的意義に関して検討したものが少なく、特に社会主義中国成立以降の中国都市社会空間構造の基礎である単位空間について、その文化的意義に注目して考察したものはほとんどない。

中国は長い歴史の中で儒教思想をはじめとする独自の文化を形成しており、中でも中国社会の基礎をなす家という文化的要素は中国社会に与える影響が非常に大きい。一方、家という文化的要素のほか、権力も中国における都市社会空間構造を考察する重要な視点である。そこで、本研究においては家及び権力という2つの視点から中国における都市社会空間構造の変容を考察した。その際、筆者は3つの仮説を立て、単位空間を中心に検討を進めた。その仮説とは、「家及び権力は単位空間という形で社会主義中国の都市に反映されており、家及び権力を象徴的に反映した単位空間は社会主義中国の都市社会空間を構成する基礎的な空間であるとともに、封建時代の中国の都市社会空間を構成する基本要素を継承したものである。また、単位は改革開放政策の実施に伴って変容しつつあるとはいえ、中国の都市社会に対する強い影響力をもつことには変わりがない。さらに、制度改革に伴って形成された地域である城中村は単位空間と異なる特徴をもつが、単位と同様に家と権力の影響を受けている」である。

一方、単位は社会主義中国の都市社会空間を規定する重要な存在であるが、単位に関する従来の研究においては単位がもつ空間的特徴に注目したものが少ない上、伝統文化と単位空間との関係を考察したものがほとんどない。したがって、本研究の議論は都市社会空間構造に関する研究のみならず、単位に関する研究にとっても重要な意義をもつものである。

本研究では、まず序章で改革開放政策実施以降の中国都市の変容を概観し、中国の都市社会が激しく変容を遂げるとともに、人々の生活様式が大きく変化していることを示した後、都市社会空間構造に関する従来の研究を整理し、本研究の目的及び意義について論じ

た。そこでは、中国の都市社会空間に関する従来の研究においては文化的視点から考察したものがほとんどないことを指摘した上、単位空間の文化的意義に関して検討すべきであると述べた。そこで、筆者は家という文化的要素を中国の都市社会空間構造を理解するための重要な手がかりとした上、家と権力という2つの視点から単位空間を中心に議論し、中国で進行している都市社会空間構造の変容を考察すると述べた。

第2章では、本研究の議論の中心である単位について、単位の概念、起源、機能、そしてその変容について考察を加え、単位に対する理解を深めるとともに、単位と「家」との関係について検討した。これまでの研究が制度的存在としての単位を強調する一方、単位の物理的存在や場所としての空間的意義が看過されてきたことを指摘した上で独自の定義を試みた。単位の分類に関しては従来の分類基準にとどまらず、単位の空間的特徴に注目した新たな分類基準を提示した。また、複数の要素が影響しあった結果として単位が生まれたことを述べ、特に中国伝統の思想や空間秩序などが単位の運営や空間秩序に多大な影響を与えたことを指摘した。さらに、単位の政治的機能及び社会的機能を考察し、変革期にある中国社会では単位がどのように変容するのかについて分析した。そして最後に中国社会における「家」の位置づけについて検討し、単位と家との関係を考察した結果、単位は政治組織が設置されているなど、従来の社会組織と異なる特徴をもつが、擬似的「家」として強調することや家父長的秩序を維持する点においては従来の社会組織と共通していることが分かった。したがって、単位は社会主義中国になってはじめて現れてきたとはいえ、中国の伝統社会とは無縁のものではなく、むしろ中国の伝統思想の影響を受け、従来の組織形態を継承したものであると考えるべきである。

第3章は文献資料に依拠し、封建時代の中国都市及び社会主義中国の都市をとりあげ、両者の特徴、権力との関係や壁などを考察したものである。まず、儒教思想が支配的地位を確立した漢代以降、中国を統一した王朝の都はほとんど礼制に基づいた設計であり、封建時代の中国都市は正方形の城郭都市を最も理想的な都市形態としていることが言える。また、どの時代においても、都市は権力の象徴であり、統治者階級の利益を反映する形で造営されており、支配者は都市社会空間において最も中心的な地位を占め、その周辺には官僚施設があり、さらに庶民が生活を営むための施設はその外側に立地することが分かった。一方、単位空間が封建時代の中国の都市社会空間を構成する基本要素を継承したものであることが明らかになった。毛沢東政権のもと、単位は社会主義中国の都市における基本的な組織形態になり、各々の敷地を確保した上で壁を築き、内部と外部の空間を遮断し、

従業員が独占的に享受できる各種サービスを提供していた。言い換えれば、単位は都市において独自の空間をつくり上げ、単位に属しているかどうかを基準に人々に対して異なる待遇を与え、都市を空間的・社会的に分断したのである。このような壁は各時代の都市社会空間に共通する特徴であると言える。そのほか、改革開放政策の実施に伴い、中国の都市が急激な変容を遂げる中、筆者は新たに形成された「住宅小区」の壁が都市社会空間を仕切る役割を果たしていることを指摘した。

制度は権力の意思を反映するものであり、その変化が必然的に社会に大きな影響を与える。筆者は第4章において住宅制度改革を概観し、その内容や特徴を把握した上で、権力が行った住宅制度改革がもたらした問題点を指摘し、単位従業員の住宅状況及び住宅意識の変化を考察した。不動産市場の発展から看取できるように、社会主義中国は改革開放政策の実施で大きな経済的前進を果たしたとはいえ、新たな社会問題を抱えることになった。これらの問題は利益集団の対立をもたらし、社会発展にとっての不安定要素となる。中国の都市における住宅状況がある程度改善されたとはいえ、都市住民の住宅状況は決して一様ではない。たとえば、住宅市場のバブル化に伴い、投資目的で住宅を売買する住民が現れる一方で、子供のために住宅を購入し、高額な借金を背負う住民も少なくない。また、住宅制度改革に伴い、単位が開発した「住宅小区」の立地状況、物件の所有形態や住民構成などが変わりつつあるが、単位は依然として住宅と深い関わりをもち、家父長的秩序を維持していることが明らかになった。たとえば新電は従来の住宅制度が廃止された後も住宅開発を継続している。さらに、従業員の住宅状況はその人の職務階級、家族構成や家族全体の経済状況によって大きく左右されるものであることが言える。聞き取り調査を通じて、従業員は転居に伴って住宅状況が改善されたものの、幹部との格差が拡大していると感じているが分かった。その他、住宅に関わる社会的慣習をとりあげ、こうした社会的慣習の背後には家という文化的要素の存在があるという見解を示した。

第5章では、南京市をとりあげ、出稼ぎ労働者と大学生の生活環境について分析し、城中村及び大学がもつ空間的特徴を明らかにするとともに、城中村と家や権力との関係に関する考察を加えた。出稼ぎ労働者は都市の発展に大いに貢献しているとはいえ、都市における日常諸活動（就業や生活など）が制度によって限定されている。その結果、大半の出稼ぎ労働者は城中村をはじめとする劣悪な生活環境で生活を営むことを余儀なくされる。また、城中村は家という文化的要素の影響を受けたものであり、血縁・地縁関係をもつ出稼ぎ労働者も従来の同郷団体がもつ家という文化的要素を継承したと考えられる。一方、

ほとんどの大学生は大学のキャンパスで寮生活を送っており、その日常諸活動がほとんど制度的に制限されることがない。ただし、権力は大学生を自らの監督下に置き、必要に応じて大学生を動員することができる。その他、企業単位とは異なり、大学は事業単位として大きな変容を見せていない。そして大学は従来の単位空間の特徴を反映しており、それに関する考察は単位研究にとって重要な意味をもつものであることが言える。

以上が本研究の要約であるが、これらを踏まえて本研究の結論は以下のようにまとめる。

家という文化的要素は中国社会の基礎をなすものであり、権力とともに中国の都市社会空間を規定している。しかしながら、中国における都市社会空間構造に関する従来の研究において空間の社会的・文化的意義に言及したものが少なく、とりわけ家という視点から中国の都市社会空間構造を考察したものは皆無に等しい。

本研究では、家及び権力という2つの視点から、単位空間を中心に、中国で進展しつつある都市社会空間構造の変容について検討した結果、社会主義中国の都市は封建時代の中国都市と同様に、家及び権力を象徴的に反映したものであり、そして社会主義中国の基礎的な都市空間である単位空間は封建時代の中国における都市社会空間を構成する基本要素を継承したものであることが明確になった。また、改革開放政策の実施に伴い、従来の都市において支配的であった単位制度や戸籍制度が弱体化する中、単位空間は変容を遂げつつあるとはいえ、依然として家という文化的要素を象徴的に反映しており、中国の都市社会に影響を与え続けていると言える。さらに、単位空間と異なる特徴をもつ城中村は権力だけでなく、家という文化的要素の影響も受けていると考えられる。

2. 今後の課題

本研究では「家」という文化的要素に注目し、単位空間をはじめとする中国の都市社会空間と家とが関連性をもっていることを指摘したが、不十分な点として中国の都市社会空間構造に対するグローバリゼーションなど国際的な環境の影響をほとんど考慮しなかったことを挙げることができる。改革開放政策が継続し、グローバリゼーションの影響が強く作用してくるものと考えられるが、そのような中で、これからも単位空間が中国における社会空間構造の中での基礎的な空間として存在し続けるのか。また、高い成長率で維持されてきた中国経済が減速しはじめたとき、都市社会空間はどのような影響を受けるのか。さらに、海外の文化が中国社会に及ぼす影響が強まる中、家という文化的要素が今後も重要性を保ち続けることができるのか。詳しい検証作業が必要であるが、筆者は家という文

化的要素が中国社会に強い影響力を持ち続けると考えている。そして、現行の政治体制が続くかぎり、単位空間が中国の都市社会における重要な空間として存続すると考えられる。これらの仮説に関して、今後は更なる考察を加えたい。

一方、大きな変革を経験している中国においては文化的要素と都市社会空間がどのように影響しあうかも重要な課題である。経済的・社会的状況が急速な変化を遂げる中、人々はどのような文化的要素を重視しているのか。そしてこうした文化的要素が人々の意識や行動にどのような影響を与えているのか。こうした課題に取り組むためには都市住民を対象とした意識調査が不可欠であると、筆者は考えている。本研究では住宅に関する単位従業員の意識変化を検討したが、今後は単位従業員に限らず、都市住民全体を対象に、生活全般に関する意識調査を行うたい。そしてそこから抽出した文化的要素と都市住民を取り囲む空間との関連性を見出したい。

筆者は本研究において聞き取り調査を行い、大学生の行動パターンに関する分析を試みたが、今後は大学生にとどまらず、都市住民全体を対象とした調査が必要である。中国の大都市がその国際競争力を日々高めている中、都市における社会空間構造の変容はますます激しくなると予想されている。こうした都市社会空間の再編は都市住民にどのような影響を与えるのか。また、都市住民はこうした変化を受けて、どのような意思決定を下して日常生活を営むのか。それを把握するには都市住民の行動パターンに関する考察が不可欠である。都市社会空間構造が変容する中、都市住民の行動パターンにも変化が見られると考えられる。都市住民の行動パターンを解析することで、都市社会空間構造の変容が住民の日常的な行動に与える影響を明らかにすることが期待できる。その際、都市住民をその社会属性によっていくつかのグループに分類し、グループごとの特性を分析する必要がある。その上、調査対象に対して一定期間の追跡調査を行うことが望ましい。とりわけ都市住民の経年的な変化を明確にすることが都市社会空間構造の解明にとって非常に重要であると筆者は考えている。また、都市の発展や開発にかかわる政策立案においても、都市住民の行動パターンに関する考察から得られる知見は重要な意味をもつと考えられる。

文献

- 愛宕元 (1991) : 『中国の城郭都市 - 殷周から明清まで』 中央公論新社
- E・ハワード著, 長素連訳 (1968) : 『明日の田園都市』 鹿島出版会
- イーラー・トゥアン, 山本浩訳 (1993) : 『空間の経験 - 身体から都市へ』, ちくま学芸文庫
- 浮田典良 (2003) : 『最新地理学用語辞典 (改訂版)』 浮田典良編, 大明堂
- 易中天 (2009) : 『閑話中国人』 上海文芸出版社
- 易崢・閻小培・周春山 (2003) : 中国城市社会空間構造研究的回顧与展望 ; 城市規劃刊, 第 1 期, pp. 21-24
- エンゲルス著, マルクス・エンゲルス選集刊行会編 (1951) : 「イギリスにおける労働者階級の状態」『マルクス=エンゲルス選集』 補巻 2, 大月書店
- 閻小培・魏立華・周鋭波 (2004) : 快速城市化地区城郷関係協調研究 - 以広州市「城中村」改造為例 ; 城市規劃, 第 28 卷, 第 3 期, pp. 30-38
- 王晓東・劉金声 (2003) : 对城中村改造的幾点認識 ; 城市規劃, 第 27 卷, 第 11 期, pp. 70-72
- 王軍 (2008) : 『北京再造 - 古都の命運と建築家梁思成-』 中国書店
- 王興中ほか (2000) : 『中国城市社会空間結構研究』 科学出版社
- 何重達・呂斌 (2007) : 中国单位制度社会効能的變遷 ; 城市問題, 第 11 期, pp. 48-56
- 賀業鉅 (1986) : 『中国古代城市規劃史論叢』 中国建築工業出版社
- 岳慶平 (1990) : 『中国的家与国』, 吉林文史出版社
- 魏立華 (2005) : 社会經濟轉型期広州市社会空間演進機制研究 ; 中山大学博士学位論文
- 魏立華・閻小培 (2005) : 「城中村」: 存続前提下的轉型 - 兼論「城中村」改造的可行性模式 ; 城市規劃, 第 29 卷, 第 7 期, pp. 9-13, 56
- 魏立華・閻小培 (2006) : 1949-1987 年 (重) 工業優先發展戰略下的中国城市社会空間研究 - 以広州市為例 ; 城市發展研究, 第 13 卷, 第 2 期, pp. 13-19
- 建設部課題組 (2007) : 『住房、住房制度改革和房地產市場專題研究』 中国建築工業出版社
- 神戸都市問題研究所インナーシティ研究会 (1981) : 『インナーシティ再生のための政策ビジョン』 神戸都市問題研究所, 勁草書房
- 呉曉 (2003) : 「辺縁社区」探察 - 我国流動人口聚居区の現状特征透析 ; 城市規劃, 第 27 卷, 第 7 期, pp. 40-45
- R.E.パーク, E.W.バージェス他著, 大道安次郎・倉田和四生共訳 (1972) : 『都市 : 人間生

熊学とコミュニティ論』鹿島出版会

柴彦威・張純 (2009) : 地理学視角下的城市單位 : 解讀中国城市轉型的鑰匙 ; 國際城市規劃,

Vol.24, No.5, pp. 2-6

柴彦威・劉志林 (2003) : 中国都市における單位制度の變化と生活活動及び都市構造への影

響; 東京大学人文地理学研究, 第 16 号, pp. 55-78

斯波義信 (2002) : 『中国都市史』 東洋叢書, 東京大学出版会

清水盛光 (1939) : 『支那社会の研究 - 社会学的考察 - 』 岩波書店

周其仁 (1997) : 体制轉型、結構变化和城市就業 ; 經濟社会体制比較, 第 3 期, pp. 9-16

宿白 (1978) : 隋唐長安城和洛陽城 ; 考古, 第 6 期, pp. 409-425, 401

杉本憲司 (1986) : 『中国古代を掘る - 城郭都市の發展』 中央公論新社

千慶蘭・陳穎彪 (2003) : 我国大城市流動人口聚居区初步研究 - 以北京「浙江村」和広州石

牌地区為例 ; 城市規劃, 第 27 卷, 第 11 期, pp. 60-64

孫立平・王漢生・王思斌・林彬・楊善華 (1994) : 改革以来中国社会結構的變遷 ; 中国社会

科学, 第 2 期, pp. 47-62

大都市問題研究会 (1990) : 『国際比較による大都市問題』 大都市問題研究会 編集, 株式

会社 ぎょうせい

高橋伸夫・菅野峰明・永野征男 (1984) : 『都市地理学入門』 高橋伸夫・菅野峰明・永野征

男著, 原書房

高橋勇悦 (1992) : 『大都市社会のリストラクチャリング - 東京のインナーシティ問題 (都

市研究叢書)』 高橋勇悦編, 日本評論社

張維迎 (2000) : 産権安排与企業内部の権力闘争 ; 經濟研究, pp. 41-50, 78

張純・柴彦威 (2009) : 中国城市單位社区的空間演化 : 空間形態与土地利用 ; 國際城市規劃,

Vol.24, No.5, pp. 28-32

張高攀 (2006) : 城市「貧困聚居」現象分析及其对策探討 - 以北京市為例 ; 城市規劃, 第

30 卷, 第 1 期, pp. 40-46, 54

張艷・柴彦威・周千鈞 (2009) : 中国城市單位大院的空間性及其變化 : 北京京棉二廠的案例 ;

國際城市規劃, Vol.24, No.5, pp. 20-27

土屋和男・相田武文 (1996) : 『都市デザインの系譜』 鹿島出版会, pp. 93-94

鄭文升・金玉霞・王曉芳・丁四保 (2007) : 城市低收入住区治理与克服城市貧困 - 基于对深

圳「城中村」和老工業基地城市「棚戶区」的分析 ; 城市規劃, 第 31 卷, 第 5 期, pp. 52-56,

- 田毅鵬・漆思 (2005) : 『“単位社会”的終結 - 東北老工業基地“典型单位制”背景下的社区建設』社会科学文献出版社
- 土居晴洋 (2007) : 「中国都市における住宅開発と不動産企業」; 『中国大都市における住宅の市場化とその地域的展開』, pp. 1-18
- 唐燕霞 (2001) : 計画経済期の国有企業 : 社会学の視点からの考察; 北東アジア研究, 第 2 号, pp. 49-61
- 塔娜・柴彦威 (2010) : 過濾視角下的中国城市单位社区変化研究; 人文地理, 第 5 期, pp. 6-10
- 中野正大・宝月誠 (2003) : 『シカゴ学派の社会学』世界思想社
- 長尾謙吉 (2006) : 「ロサンゼルス学派 - 現代都市像の再構築 - 」; 『都市空間の地理学』加藤政洋, 大城直樹編著, ミネルヴァ書房
- 野沢慎司 (1992) : 「インナーエリアーとコミュニティの変容」; 『大都市社会のリストラクチャリング - 東京のインナーシティ問題』高橋勇悦編, 日本評論社
- 林上 (1991) : 『都市地域構造の形成と変化』林上著, 大明堂
- 馮健・周一星 (2003) : 北京都市区社会空間結構及其演化 (1982-2000); 地理研究, 第 22 卷, 第 4 期, pp. 465-483
- マイク・デイヴィス (2001) : 『要塞都市 LA』マイク・デイヴィス著, 村山敏勝, 日比野哲訳, 青土社
- 山口覚 (2006) : 「シカゴ学派都市社会学」; 『都市空間の地理学』加藤政洋, 大城直樹編著, ミネルヴァ書房
- 山崎健 (2007) : 「中国都市における住宅開発と不動産企業」; 『中国大都市における住宅の市場化とその地域的展開』, pp. 19-37
- 遊宏滔 (2004) : 小城镇「城中村」規劃相關問題的探索; 城市規劃, 第 28 卷, 第 9 期, pp. 36-39
- 尹曉穎・薛德升・閔小培 (2006) : 「城中村」非正規部門形成發展機制 - 以深圳市蔡屋圍為例; 經濟地理, 第 26 卷, 第 6 期, pp. 969-973
- 姚華松・薛德昇・許学強 (2007) : 城市社会空間研究進展; 現代城市研究, 第 9 期, pp. 74-81
- 楊岩 (2009) : 南京市・紅山街道城中村における農民工の生活空間; 都市研究, 第 9 号, 近畿都市学会, pp. 125-140
- 楊岩 (2010) : 中国の都市空間における「単位」 - その起源、機能と変容 - ; 都市研究, 第

- 10 号, 近畿都市学会, pp. 135-144
- 李漢林 (1993) : 中国单位現象与城市社区的整合機制 ; 社会学研究, 第 5 期, pp. 23-32
- 李漢林 (2008) : 變遷中的中国单位制度 - 回顧中的思考 ; 社会, 第 28 卷, pp. 31-40
- 李健 · 宁越敏 (2008) : 西方城市社会地理学研究進展及对中国研究的意義 ; 地理科学, 第 28 卷, 第 1 期, pp. 124-130
- 李国慶 · 倉沢進 (2007) : 『北京 : 皇都の歴史と空間』中央公論新社
- 李志剛 · 吳縛龍 · 盧漢龍 (2004) : 当代我国大都市的社会空間分異 - 对上海三個社区的実証研究 ; 城市規劃, 第 28 卷, 第 6 期, pp. 60-67
- 李路路 · 李漢林 (1999) : 单位組織中的資源獲得 ; 中国社会科学, 第 6 期, pp. 90-105
- 李路路 · 李漢林 (2000) : 「单位組織中的資源獲取与行動方式」; 『中国社会学年鑑 (1995-1998)』, 社会科学文献出版社
- 李路路 · 苗大雷 · 王修曉 (2009) : 市場轉型与 “单位” 變遷 - 再論 “单位” 研究 ; 社会, 第 29 卷, pp. 1-25
- 劉建軍 (2000) : 『单位中国 - 社会調控体系中的個人、組織与国家』天津人民出版社
- 黎雲 · 陳洋 · 李郇 (2007) : 封閉与開放:城中村空間解析 - 以広州市車陂村為例 ; 城市問題, 第 7 期, pp. 63-70
- 路風 (1989) : 单位 : 一種特殊的社会組織形式 ; 中国社会科学, 第 1 期, pp. 71-88
- 路風 (1993) : 中国单位体制的起源和形成 ; 中国社会科学季刊 (香港), pp. 66-87
- Amy Bridges (2011) : “*The Sun Also Rises in the West*” , *The City, Revisited - Urban Theory from Chicago, Los Angeles, and New York*, Dennis R. Judd and Dick Simpson, Editors, University of Minnesota Press
- David Bray (2005) : *Social Space and Governance in Urban China - The Danwei System from Origins to Reform*, Stanford University Press
- David Halle and Andrew A. Beveridge (2011) : “*The Rise and Decline of the L.A. and New York Schools*” , *The City, Revisited - Urban Theory from Chicago, Los Angeles, and New York*, Dennis R. Judd and Dick Simpson, Editors, University of Minnesota Press
- Deng, L., Shen, Q., and Wang, L. (2011) : “*The Emerging Housing Policy Framework in China*” , *Journal of Planning Literature*, Volume 26, pp. 168-183
- E. M. Bjorklund (1986) : “*The Danwei: Socio-Spatial Characteristics of Work Units in China's Urban Society*” , *Economic Geography*, Vol. 62, No. 1, pp. 19-29

- Foreman-Peck, J. S. and Gripiaios, P. A. (1977) : “*Inner city problems and inner city policies*”,
Regional Studies, Vol.11, No.6, pp. 401-412
- HMSO (1977) : “*Policy for the Inner Cities*” Cmnd 6845 London: HMSO
- John Edwards (1984) : “*UK inner cities - Problem construction and policy response*”, Cities, pp.
592-604
- J. R. Short and K. A. Bassett (1981) : “*Housing Policy and the Inner City in the 1970s*”,
Transactions of the Institute of British Geographers, New Series, Vol. 6, No. 3, pp. 293-312
- Lee, J and Zhu, Y.P (2006) : “*Urban governance, neoliberalism and housing reform in China*”, The
Pacific Review, Volume.19, No. 1, pp. 39-61
- Middelhoek, J. (1989) : “*Urban Housing Reforms in the People's Republic of China*” , China
Information, Volume 4, No. 3, pp. 56-71
- Robert K. Home (1982) : *Inner City Regeneration*, E. & F. N. Spon Ltd.
- Shinichi Tanigawa (2007) : “*The Chinese Danwei as a Mobilizing Structure : A Research Design for
the Cultural Revolution in the Cities*” , Bulletin of the Faculty of Letter, Aichi Gakuin University,
No.37, pp. 115-124
- Stephens, M. (2010) : “*Locating Chinese Urban Housing Policy in an International Context*”,
Urban Studies, Volume 47, No. 14, pp. 2965-2982
- Steven P. Erie and Scott A. MacKenzie (2011) : “*From the Chicago to the L.A. School -Whither the
Local State?* ” , *The City, Revisited -Urban Theory from Chicago, Los Angeles, and New York*,
Dennis R. Judd and Dick Simpson, Editors, University of Minnesota Press
- Walder (1986) : *Communist Neo-Traditionalism: Work and Authority in Chinese Industry*,
University of California Press
- Wang, Y.P. and Murie, A. (2000) : “*Social and Spatial Implications of Housing Reform in China*”,
International Journal of Urban and Regional Research, Volume 24, No.2, pp. 397-417
- World Bank (1992) : “*China: Implementation Options for Urban Housing Reform*” , A World Bank
Country Study, Washington, D.C.
- Xiaobo Lü and Elizabeth J. Perry (1997) : *Danwei - the changing Chinese workplace in historical
and comparative perspective*, M. E. Sharpe
- Zhang, X.Q. (2002) : “*Governing Housing in China: State, Market and Work units*”, Journal of
Housing and the Built Environment, Volume 17, pp. 7-20

新浪網新聞中心: <http://news.sina.com.cn>

中華人民共和國國家統計局 : <http://www.stats.gov.cn>

中華人民共和國國家統計局農村司: http://www.stats.gov.cn/tjfx/fxbg/t20100319_402628281.htm

中華人民共和國國家發展和改革委員會 : <http://www.sdpc.gov.cn>

東南大學 : <http://www.seu.edu.cn>

南京統計年鑑 : <http://www.njtj.gov.cn/2004>

百度地圖 : <http://map.baidu.com>

連雲港市城建檔案信息網 : <http://www.lygcjda.com.cn>

連雲港市政府 : <http://www.lyg.gov.cn>

あとがき

1978年以降、中国は改革開放政策の実施で一躍して世界第二位の経済大国に成長した。急速な経済成長は中国国民の生活水準の底上げに大きく寄与したものの、経済格差の拡大をはじめとする様々な社会問題をもたらした。そして、今日の中国は従来の発展方式に関して再考しなければならない時期を迎えていると筆者は考えている。中国は従来の発展方式を継続していいのか。様々な社会問題を生み出す根源はどこにあるのか。深刻な社会問題を解決するにはどうすればいいのか。中国は将来、どのような道を歩むべきか。筆者はこれらの疑問を念頭に置きながら本研究を始めたわけである。

都市社会空間構造の変容を考察する際、本研究では、伝統文化と空間との関係に注目しており、中でも家という文化的要素に主軸をおいて論考を展開してきた。こうした伝統文化の重要性を強調するのは古き良き時代を懐かしむ思いがあるからではない。また、本研究は中国の都市社会空間構造を考察したものであるが、伝統文化及び権力は他の国や地域の都市社会空間構造を考察する際にも重要な視点であると考えている。

伝統文化を抜きにして都市社会空間を語ることができるのか。われわれが伝統文化だと思うものは往々にして権力によって利用もしくは規定されていることに注意すべきである。権力と同様に、伝統文化は決して中立性をもつものではない。伝統文化と権力は個々の社会において異なる様相を呈するにしても、都市社会空間ないし社会全体に強い影響力を及ぼしていることに変わりがない。

本研究では、一応の形で締めくくったが、依然として数多くの論点や課題が残されているため、今後は更なる考察を行う必要がある。ただし、本研究は中国社会のあり方について再考するきっかけとなれば幸いである。

光陰矢の如し。日本では6年半もの勉学生活を送ってきた。長きにわたってご指導いただいた神戸大学大学院人間発達環境学研究科の山崎健先生に厚く御礼申し上げたい。また学位申請論文の審査にあたって、同研究科の浅野慎一先生、岡田章宏先生、澤宗則先生、和田進先生にはご指導及びご助言をいただき、厚く御礼申し上げたい。さらに、日本都市学会ならびに近畿都市学会には研究発表や投稿の機会を与えてくださったことに感謝の意を表したい。その他、環境形成論講座社会環境論コースの先生の方々、院生諸氏ならびに中国科学院地理研究所の方々には大変お世話になった。記して感謝申し上げたい。

本論文の執筆にあたって、数多くの方々の協力、指導や助言をいただいた。研究を始める際、北京大学の柴彦威先生からたくさんの助言及び資料をいただいた。調査にあたって、

南京大学の張敏先生、東南大学の魏金美先生及び両校の大学生に大変お世話になった。また、江蘇新海発電株式会社の関係者は資料の提供及び聞き取り調査の協力を快く承諾してくださった。改めてご協力をいただいた方々に厚く御礼申し上げたい。

最後に、ずっと暖かく支えて励ましてくださった両親に感謝したい。本論文を両親に捧げたい。

2011年12月 神戸